

令和 8 年 2 月 定例会

令和 8 年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

この説明及び付表は、県議会における予算審議
の便に供するため早急に作成したので、計数その
他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

目次

1 一般會計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（１総括）			1 頁
（２歳入）		入	1 頁
（３歳出）		出	1 頁
○ 給与費明細書		雑	1 頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書		雑	1 5 頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書		雑	1 0 2 頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計		特	1 頁
○ 中小企業振興資金特別会計		特	1 0 頁
○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計		特	1 6 頁
○ 修学奨励金特別会計		特	2 2 頁
○ 職員住宅特別会計		特	2 7 頁
○ 国民健康保険特別会計		特	3 1 頁
○ 県営競輪事業特別会計		特	5 0 頁
○ 県営港湾施設管理特別会計		特	6 8 頁
○ 市町村振興資金特別会計		特	8 2 頁
○ 自動車税証紙特別会計		特	8 6 頁
○ 用地取得事業特別会計		特	9 0 頁
○ 公債管理特別会計		特	1 0 5 頁
○ 県立こころの医療センター事業会計		特	1 1 0 頁
○ 工業用水道事業会計		特	1 3 5 頁

○ 土地造成事業会計	 特 1 6 4 頁
○ 流域下水道事業会計	 特 1 8 9 頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	100,626,400 ^{千円}	98,387,200 ^{千円}	2,239,200 ^{千円}
2 地方消費税清算金	56,042,000	46,598,000	9,444,000
3 地方譲与税	22,275,000	20,783,000	1,492,000
4 地方特例交付金	3,931,000	499,000	3,432,000
5 地方交付税	196,900,000	183,000,000	13,900,000
6 交通安全対策特別交付金	132,000	144,000	△12,000
7 分担金及び負担金	864,197	808,532	55,665
8 使用料及び手数料	5,679,872	5,763,660	△83,788
9 国庫支出金	83,351,148	81,582,520	1,768,628
10 財産収入	578,629	323,577	255,052
11 寄附金	196,192	138,316	57,876
12 繰入金	33,539,846	27,683,012	5,856,834
13 繰越金	1	1	—
14 諸収入	93,300,866	94,503,191	△1,202,325
15 県債	52,433,800	53,598,900	△1,165,100
歳入合計	649,850,951	613,812,909	36,038,042

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	千円 1,251,220	千円 1,239,054	千円 12,166	千円 —	千円 1,000	千円 1,560	千円 1,248,660
2 総 務 費	41,897,881	35,863,752	6,034,129	2,030,475	2,137,100	3,345,558	34,384,748
3 民 生 費	87,952,566	84,520,047	3,432,519	7,974,562	502,600	4,489,407	74,985,997
4 衛 生 費	17,712,557	16,023,289	1,689,268	6,727,390	362,800	2,165,279	8,457,088
5 労 働 費	1,637,309	1,207,382	429,927	854,652	16,000	31,499	735,158
6 農 林 水 産 業 費	23,805,448	24,212,112	△406,664	8,088,220	3,981,300	2,026,419	9,709,509
7 商 工 費	93,685,983	90,854,489	2,831,494	2,950,260	103,300	85,128,580	5,503,843
8 土 木 費	71,148,949	72,376,892	△1,227,943	22,487,467	31,252,400	3,221,590	14,187,492
9 警 察 費	32,617,685	31,014,322	1,603,363	476,735	1,454,800	966,337	29,719,813
10 教 育 費	128,333,399	115,883,026	12,450,373	23,516,660	10,070,900	3,589,741	91,156,098
11 災 害 復 旧 費	8,149,161	10,378,035	△2,228,874	5,517,503	2,551,600	—	80,058
12 公 債 費	84,989,664	82,132,714	2,856,950	—	—	22,103,994	62,885,670
13 諸 支 出 金	56,469,129	47,907,795	8,561,334	—	—	—	56,469,129
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	649,850,951	613,812,909	36,038,042	80,623,924	52,433,800	127,069,964	389,723,263

2 歳 入 (款) 1 県 税 (項) 1 県 民 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個人	千円 37,048,000	千円 33,351,000	千円 3,697,000	現 年 課 税 分	千円 36,832,000	均等割 664,000 所得割 30,308,000 配当割 2,492,000 株式等譲渡所得割 3,368,000
				滞 納 繰 越 分	216,000	
2法人	2,216,000	2,108,000	108,000	現 年 課 税 分	2,214,000	均等割 1,089,000 法人税割 1,125,000
				滞 納 繰 越 分	2,000	
3利子割	502,000	175,000	327,000	現 年 課 税 分	502,000	
計	39,766,000	35,634,000	4,132,000			

(項) 2 事業 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個人	千円 1,241,000	千円 1,234,000	千円 7,000	現 年 課 税 分	千円 1,238,000	第1種 932,000 第2種 1,000 第3種 305,000
				滞 納 繰 越 分	3,000	
2法人	20,400,000	20,374,000	26,000	現 年 課 税 分	20,397,000	所得割 11,554,000 収入割 4,779,000 付加価値割 2,065,000 資本割 1,999,000
				滞 納 繰 越 分	3,000	
計	21,641,000	21,608,000	33,000			
(項) 3 地 方 消 費 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1譲 渡 割	千円 21,888,000	千円 18,679,000	千円 3,209,000	譲 渡 割	千円 21,888,000	
2貨 物 割	886,000	1,454,000	△568,000	貨 物 割	886,000	
計	22,774,000	20,133,000	2,641,000			

(項) 4 不 動 産 取 得 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不 動 産 取 得 税	千円 1,710,000	千円 1,690,000	千円 20,000	現 年 課 税 分	千円 1,701,000	承継分 原始分 1,212,704 488,296
				滞 納 繰 越 分	9,000	
計	1,710,000	1,690,000	20,000			
(項) 5 県 た ば こ 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 た ば こ 税	千円 1,073,000	千円 1,105,000	千円 △32,000	現 年 課 税 分	千円 1,073,000	
計	1,073,000	1,105,000	△32,000			
(項) 6 ゴ ル フ 場 利 用 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1ゴルフ 場 利 用 税	千円 299,000	千円 295,000	千円 4,000	現 年 課 税 分	千円 299,000	
計	299,000	295,000	4,000			

(項) 7 軽油引取税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1軽油引取税	千円 2,799,000	千円 5,946,000	千円 △3,147,000	現 年 課 税 分	千円 2,783,000	
				滞 納 繰 越 分	16,000	
計	2,799,000	5,946,000	△3,147,000			
(項) 8 自動車税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1自動車税	千円 10,552,000	千円 10,684,000	千円 △132,000	現 年 課 税 分	千円 10,542,000	乗用車 9,474,900 トラック 942,000 バス 39,000 特種用途自動車 86,000 三輪小型自動車 100
				滞 納 繰 越 分	10,000	
〔環境性能割〕	—	1,280,000	△1,280,000			
計	10,552,000	11,964,000	△1,412,000			
(項) 9 鉱区税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1鉱区税	千円 100	千円 100	千円 —	現 年 課 税 分	千円 100	
計	100	100	—			

(県 税)

入 4

(項) 10 狩 獵 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1狩 獵 税	千円 12, 300	千円 12, 100	千円 200	現 年 課 税 分	千円 12, 300	
計	12, 300	12, 100	200			

(項) 1 地方消費税清算金

(款) 3 地 方 譲 与 税						
(項) 1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別法人事業譲与税	千円 20,513,000	千円 18,718,000	千円 1,795,000	特別法人事業譲与税	千円 20,513,000	
計	20,513,000	18,718,000	1,795,000			
(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	千円 1,403,000	千円 1,705,000	千円 △302,000	地方揮発油譲与税	千円 1,403,000	
計	1,403,000	1,705,000	△302,000			
(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	千円 52,000	千円 52,000	千円 一	石油ガス譲与税	千円 52,000	
計	52,000	52,000	一			

(地方譲与税)

(項) 4 自動車重量譲与税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1自動車重量譲与税	千円 126,000	千円 122,000	千円 4,000	自動車重量譲与税	千円 126,000	
計	126,000	122,000	4,000			
(項) 5 森林環境譲与税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1森林環境譲与税	千円 168,000	千円 174,000	千円 △6,000	森林環境譲与税	千円 168,000	
計	168,000	174,000	△6,000			
(項) 6 航空機燃料譲与税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1航空機燃料譲与税	千円 13,000	千円 12,000	千円 1,000	航空機燃料譲与税	千円 13,000	
計	13,000	12,000	1,000			

(地方譲与税)

(款) 4 地 方 特 例 交 付 金

(項) 1 地 方 特 例 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	千円 3,931,000	千円 499,000	千円 3,432,000	地方特例交付金	千円 3,931,000	
計	3,931,000	499,000	3,432,000			

(款) 5 地 方 交 付 税 (項) 1 地 方 交 付 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地 方 交 付 税	千円 196,900,000	千円 183,000,000	千円 13,900,000	普 通 交 付 税	千円 194,900,000	
				特 別 交 付 税	2,000,000	
計	196,900,000	183,000,000	13,900,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 132, 000	千円 144, 000	千円 △12, 000	交通安全対策特別交付金	千円 132, 000	
計	132, 000	144, 000	△12, 000			

(款) 7 分 担 金 及 び 負 担 金 (項) 1 分 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産業費分担金	千円 13, 153	千円 12, 225	千円 928	土 地 改 良	千円 13, 153	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 3, 583 県営中山間総合整備 5, 216 国営事業償還 4, 354
計	13, 153	12, 225	928			

(項) 2 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総 務 費 負 担 金	千円 3,398	千円 3,168	千円 230	企 画	千円 3,398	(情報基盤課) 行政事務用パソコン
2民 生 費 負 担 金	102,978	26,828	76,150	児 童 福 祉 施 設	21,867	(こども支援課) 児童福祉施設措置費 仙溪学園運営管理 18,713 974
				社 会 福 祉	28,863	(障害福祉課) 児童福祉施設 2,180 (社会福祉課)
				災 害 救 助	52,248	生活困窮者自立支援 (社会福祉課) 災害救助費負担金
3衛 生 費 負 担 金	35,185	35,185	—	療 育 医 療	165	(健康推進課) 骨関節結核関係医療
				精 神 保 健	20	(こころの健康推進課) 精神保健福祉
				医 薬	35,000	(医 務 課) 産婦人科医師緊急確保対策
4農林水産業費負担金	221,787	245,503	△23,716	土 地 改 良	221,787	(農業農村整備課) 県営畑地帯総合整備 60,000 県営中山間総合整備 57,255 県営ため池等整備 66,732 基幹水利施設ストックマネジメント 10,000 県営水利施設等保全高度化 27,800

(分担金及び負担金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5土 木 費 負 担 金	千円 455,067	千円 452,220	千円 2,847	砂 防	千円 82,020	(砂 防 課)
						急傾斜地崩壊対策 54,670
						小規模土砂災害対策 27,350
				街 路	373,047	(道路建設課)
						公共街路 338,049
						地方特定道路整備（街路） 34,998
6教 育 費 負 担 金	32,629	33,403	△774	保 健 体 育	32,629	(教育庁教育支援課)
						日本スポーツ振興センター
計	851,044	796,307	54,737			

(分担金及び負担金)

(款) 8 使用料及び手数料 (項) 1 使用料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総 務 使 用 料	千円 30,070	千円 31,854	千円 △1,784	行 政 財 産	千円 30,070	貸地料 12,290 貸家料 17,780
2民 生 使 用 料	790	791	△1	行 政 財 産	787	貸地料 610 貸家料 177
				障害児者サポートセンター	3	
3衛 生 使 用 料	24,642	31,106	△6,464	行 政 財 産	2,717	貸地料 1,350 貸家料 1,367
				保 健 所	2,308	社会福祉 268 健康推進 2,040
				授 業 料	18,236	
				入 学 金	1,381	
4労 働 使 用 料	14,579	14,833	△254	行 政 財 産	1,607	貸地料 28 貸家料 1,579
				授 業 料	12,520	産業技術専門学院
				入 学 金	452	産業技術専門学院
5農 林 水 産 業 使 用 料	42,384	45,996	△3,612	行 政 財 産	5,046	貸地料 3,652 貸家料 1,394
				土 地 水 面	33,378	漁港 33,289 海岸 89
				授 業 料	3,202	農林大学校
				寮 使 用 料	668	農林大学校
				附 属 施 設 使 用 料	90	農林大学校

(使用料及び手数料)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6商 工 使 用 料	千円 280	千円 280	千円 一	行 政 財 産	千円 280	貸地料 40 貸家料 240
7土 木 使 用 料	2, 079, 614	2, 070, 289	9, 325	行 政 財 産	2, 732	貸地料 1, 162 貸家料 1, 570
				土 地 水 面	424, 233	道路 169, 520 河川堤塘 174, 783 港湾・海岸 56, 562 公園 9, 385 緩衝緑地 354 和歌公園 1, 782 小型船舶けい留施設（河川） 11, 847
				港 湾	113, 716	片男波ビーチ 13, 467 浜の宮ビーチ 13, 829 マリーナシティ駐車場 69, 613 マリーナシティ水域占用料 16, 692 マリーナシティ陸域占用料 115
				公 営 住 宅	1, 267, 173	県公営住宅 1, 115, 511 駐車場 102, 191 共益費 49, 471
				空 港	7, 053	空港用地
				水 利	264, 707	発電 225, 658 工業用水等 39, 049
8警 察 使 用 料	10, 034	10, 010	24	行 政 財 産	10, 034	貸地料 5, 466 貸家料 4, 568
9教 育 使 用 料	2, 137, 031	2, 184, 670	△47, 639	行 政 財 産	58, 373	貸地料 1, 687 貸家料 56, 686
				授 業 料	1, 997, 709	
				入 学 金	35, 256	高等学校
				寄 宿 舎	1, 218	
				美 術 館	14, 357	

(使用料及び手数料)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	博 物 館	1,974	
				自 然 博 物 館	23,350	
				文化情報センター	4,783	
				体 育 施 設	11	スケートパーク
計	4,339,424	4,389,829	△50,405			

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 742,040	千円 741,628	千円 412	証 紙 収 入	千円 742,040	総務 54,534 民生 2,254 衛生 150,999 労働 263 農林水産業 7,321 商工 49,659 土木 163,860 警察 295,383 教育 17,767
2証 紙 外 収 入	598,408	632,203	△33,795	証 紙 外 収 入	598,408	総務 31,556 民生 1,836 衛生 3,893 農林水産業 17,120 商工 2,447 土木 4,662 警察 535,240 教育 1,654
計	1,340,448	1,373,831	△33,383			

(使用料及び手数料)

(款) 9 国 庫 支 出 金
(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	千円 1,165,762	千円 983,099	千円 182,663	企 画 防 災	千円 1,155,806 9,956	(用地対策課) 地籍調査 (災害対策課) 緊急消防援助隊活動費負担金
2民生費国庫負担金	6,295,923	5,714,068	581,855	社 会 福 祉 児 童 福 祉 生 活 保 護	1,230,712 2,224,953 2,840,258	(多様な生き方支援課) 一時保護所 (社会福祉課) 生活困窮者自立支援 (障害福祉課) 特別障害者手当等支給 点字図書館等運営 (こころの健康推進課) 自立支援医療 (こども支援課) 一時保護所運営管理 児童福祉施設措置費 仙溪学園 (多様な生き方支援課) 児童扶養手当給付 (障害福祉課) 児童福祉施設 (社会福祉課)

(国庫支出金)

入 19

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	生活保護 生活保護法施行指導 2, 826, 171 14, 087
3衛生費国庫負担金	1, 126, 506	1, 062, 137	64, 369	公 衆 衛 生	1, 126, 506	(こころの健康推進課) 母子衛生 精神保健 500 5, 628 (健康推進課) 母子衛生 結核予防 10, 526 伝染性疾患 1, 511 予防接種対策 15, 370 原爆被爆者対策 54, 822 感染症予防 9, 814 難病医療費等負担金 976, 569
4労働費国庫負担金	10, 098	10, 098	—	職 業 訓 練	10, 098	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 707 訓練手当支給 9, 391
5農林水産業費国庫負担金	1, 027, 291	1, 044, 924	△17, 633	農 業 林 業	11, 000 1, 016, 291	(農林水産振興課) 農業委員会等運営 (森林整備課) 一般治山 825, 815 災害関連緊急治山 190, 476
6土木費国庫負担金	6, 116, 014	5, 300, 429	815, 585	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う	12, 612 752, 500	(建築住宅課) 住宅関連指導 8, 427 住生活基本計画策定 4, 185 (道路建設課) 市町村道路事業指導監督 10, 000 公共事業国道改良 467, 500 道路改良 275, 000

(国庫支出金)

入 20

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	河 川 海 岸	2,968,946	(河 川 課) 河川等災害関連 市町村河川事業指導監督 95,238 1,500 (砂 防 課) 急傾斜地崩壊対策 554,425 災害関連緊急砂防等 190,000 砂防 1,539,783 特定緊急地すべり対策 500,000 (港湾漁港整備課) 海岸整備 (海岸) 88,000 港 湾 (港湾空港振興課) 空港整備 839,500 (港湾漁港整備課) 港湾施設整備 603,500 海岸整備 (港湾) 294,000 都 市 計 画 (道路建設課) 公共街路 214,500 市町村街路事業指導監督 1,600 (都市政策課) 都市計画事業指導監督 2,245 住 宅 (建築住宅課) 公営住宅 下 水 道 (下 水 道 課) 市町村下水道事業指導監督
7教育費国庫負担金	15,178,377	14,577,290	601,087	教 育 総 務	2,023	(教育庁総務課) 公立学校施設整備事務

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	義 務 教 育	14,810,181	(教育庁教職員課) 小学校 8,445,483 中学校 4,797,397 特別支援学校 1,567,301
				特 別 支 援 学 校	366,173	(教育庁総務課) 特別支援学校校舎等整備 272,424 就学奨励 51,084 (教育庁健康体育課) 就学奨励 42,665
8災害復旧費国庫負担金	3,859,139	4,889,176	△1,030,037	農 林 水 産 業 施 設	193,928	(農業農村整備課) 農業用施設災害復旧 3,602 (森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 95,286 (港湾漁港整備課) 漁港施設災害復旧 95,040
				土 木 施 設	3,665,211	(河 川 課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 233,450 現年災害土木施設 3,176,190 災害査定用設計委託 50,000 現年災害港湾施設 190,571
9指定事業費精算交付金	2,727,224	3,580,333	△853,109	指定事業費精算交付金	2,727,224	
計	37,506,334	37,161,554	344,780			

(国庫支出金)

入 22

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫補助金	千円 532,287	千円 826,970	千円 △294,683	企 画	千円 476,364	(文化学術課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 6,142 (国 際 課) 外国人受入環境整備交付金 3,171 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 1,555 (地域振興課) 移住推進空き家活用 20,706 半島振興広域連携促進事業費補助金 11,325 地域未来交付金 73,565 (総合交通政策課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 265,871 地域未来交付金 11,750 (デジタル社会推進課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 4,377 地域未来交付金 19,000 (県民生活課) 地方消費者行政強化交付金 52,662 地域再犯防止推進交付金 541 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 1,712 犯罪被害者支援等交付金 3,987 防 災 14,454 (危機管理消防課) 石油貯蔵施設立地対策 青 少 年 女 性 政 策 14,563 (こども未来課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				自 然 保 護	26,906	物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 10,042 (多様な生き方支援課) 地域女性活躍推進交付金 2,286 地域未来交付金 2,235 (自然環境課) 自然公園施設整備 9,504 野生鳥獣保護管理適正化 4,284 特定外来生物防除 13,118
2民生費国庫補助金	1,596,968	2,212,239	△615,271	社 会 福 祉	1,053,099	(スポーツ課) 地域生活支援 2,353 (多様な生き方支援課) 女性相談員活動 1,361 女性相談所 1,734 女性保護施設 13,574 性犯罪・性暴力被害者支援交付金 5,759 (社会福祉課) 民生児童委員指導 1,996 社会福祉 99,047 社会福祉法人等指導 10,675 地域共生社会推進 220 旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 478 隣保館活動助成 170,733 隣保館整備 62,736 生活困窮者自立支援 18,960 (長寿社会課) 老人クラブ活動推進 18,523 介護保険事業費 212,290 生活困窮者自立支援 6,184 保険者機能強化推進交付金 14,115 地域介護・福祉空間整備等施設整備 交付金 16,812 介護保険保険者努力支援交付金 17,353

(国庫支出金)

入 24

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						(介護サービス指導課)
						介護保険事業費 7,665
						(障害福祉課)
						社会福祉施設等施設整備事務 1,850
						障害者支援施設等整備 118,079
						地域生活支援 69,561
						工賃水準倍増計画 3,029
						障害者総合支援事業費補助 140,027
						発達障害者支援体制整備 3,620
						生活困窮者自立支援 27,763
						障害者芸術文化活動普及支援 1,961
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 4,641
				児 童 福 祉	472,506	(こども未来課)
						放課後児童健全育成 1,530
						子育て地域支援 4,468
						認定こども園推進 50,492
						保育対策総合支援事業補助 142,927
						地域少子化対策重点推進 112,661
						母子家庭等対策総合支援事業費国庫 補助金 1,941
						児童虐待防止対策総合支援事業補助 1,169
						保育士人材確保 4,168
						(こども支援課)
						母子家庭等対策総合支援事業費国庫 補助金 9,330
						児童虐待防止対策総合支援事業補助 69,023
						児童厚生員研修事業補助 50
						(多様な生き方支援課)
						母子寡婦自立促進 2,145
						母子家庭等対策総合支援事業費国庫 補助金 33,803
						(障害福祉課)
						児童虐待防止対策総合支援事業補助 10,220

(国庫支出金)

入 25

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				生 活 保 護	19,116	(こころの健康推進課) 心身障害者扶養共済制度 28,579 (社会福祉課) 生活保護法施行指導
				災 害 救 助	52,247	(社会福祉課) 地域未来交付金
3衛生費国庫補助金	5,552,366	5,256,520	295,846	公 衆 衛 生	446,645	(障害福祉課) 障害者総合支援事業費補助 16,492 (こころの健康推進課) 精神保健 32,822 地域生活支援 13,627 自殺対策 75,166 ひきこもり対策 634 医療施設運営費等補助金 124 (医 務 課) 母子衛生 55,415 (健康推進課) 母子衛生 39,667 生活習慣病予防啓発 1,071 栄養改善 2,483 結核予防 4,778 エイズ予防対策 1,688 難病対策 18,315 原爆被爆者対策 3,001 感染症予防 36,627 地域保健活動強化 52,457 肝炎対策 39,184 健康危機管理対策 300 予防接種対策 1,076 新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金 51,379 児童虐待防止対策総合支援事業補助 339

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				環 境 衛 生	15,674	(生活衛生課) 水道施設整備指導 300 生活衛生営業指導センター 13,787 B S E 検査 660 動物由来感染症予防体制整備 464 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 463
				保 健 所	2,622	(社会福祉課) 保健所運営
				医 薬	4,547,031	(医 務 課) へき地医療対策 21,265 地域医療支援 118,037 救急医療対策 349,938 災害医療対策 182,510 医療提供体制設備整備 343,543 看護 3,931 医療提供体制施設整備 630,051 医療介護提供体制改革推進交付金 1,721,210 外国人患者受入体制整備 349 感染症予防 330 医療施設等施設整備 77,923 医療施設運営費等補助金 1,053,747 (健康推進課) 歯科保健 44,174 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 23
				環 境 対 策	540,394	(脱炭素政策課) 二酸化炭素排出抑制対策 255,977 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 264,445 (循環型社会推進課) ごみ・し尿処理施設整備補助 129 地域環境保全対策費補助金 7,361 (鳥獣害対策課)

(国庫支出金)

入 27

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 12, 407 (下 水 道 課) ごみ・し尿処理施設整備補助 75
4労働費国庫補助金	607, 776	232, 210	375, 566	労 政	467, 537	(労働政策課) 地域活性化雇用創造プロジェクト 43, 801 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 375, 317 地域未来交付金 48, 419
				職 業 訓 練	140, 239	(労働政策課) 技能者の育成 128 職業訓練指導員研修 497 認定職業訓練助成 2, 287 技能向上対策 22, 202 施設外訓練 1, 181 産業技術専門学院運営 96, 698 産業技術専門学院整備 17, 246
5農林水産業費国庫補助金	7, 036, 335	7, 187, 992	△151, 657	農 業	2, 088, 761	(農林水産振興課) 農業委員会等運営 96, 984 中山間地域等直接支払推進交付金 12, 963 中山間地域等直接支払交付金 569, 502 中山間地農業ルネッサンス推進 10, 000 地域資源活用価値創出推進 132, 000 (研究推進課) 総合助成試験 1, 599 (食品流通課) 地域活性化雇用創造プロジェクト 3, 760 農林水産物・食品輸出促進対策整備 交付金 150, 000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 14, 353 地域未来交付金 8, 173

(国庫支出金)

入 28

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						(果樹園芸課)
						農業活性化支援 228, 100
						わかやま食育・地産地消推進 2, 220
						生産調整推進対策 41, 730
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 157, 630
						(鳥獣害対策課)
						エコ農業推進モデル 8, 638
						農作物病害虫対策 100, 967
						農業安全指導取締 1, 580
						わかやま農産物安全強化 1, 979
						農作物鳥獣害防止総合対策 277, 687
						みどりの食料システム戦略推進交付 金 20, 000
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 69, 763
						(経営支援課)
						農地保有合理化 106, 444
						農業改良普及 13, 477
						普及活動機能強化 5, 299
						農業技術・経営支援対策 8, 187
						わかやま農産物安全強化 562
						総務運営 3, 168
						協同農業普及事業交付金 2, 210
						農業経営力向上支援 2, 286
						農業支援サービス事業導入総合サポ ート事業補助金 30, 000
						地域未来交付金 7, 500
				畜 産 業	198, 491	(畜 産 課)
						家畜伝染病予防 8, 935
						家畜衛生技術指導 5, 911
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 161, 132
						地域未来交付金 22, 513
				農 地	1, 843, 915	(農林水産振興課)
						農地調整関係職員設置 14, 751
						農地利用適正化 1, 300

(国庫支出金)

入 29

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						自作農財産管理等特別 24,311 多面的機能支払 232,872 (農業農村整備課) 土地改良指導 15,800 県営畑地帯総合整備 165,000 県営中山間総合整備 263,492 基幹水利施設ストックマネジメント 50,000 県営ため池等整備 405,718 ため池調査 55,984 農業集落排水 30,518 団体営ため池等整備 297,150 県営水利施設等保全高度化 152,900 団体営農地耕作条件改善 14,300 土地改良計画調査・管理 3,960 団体営農業水路等長寿命化 18,800 県営土地改良施設突発事故復旧 5,500 団体営土地改良施設突発事故復旧 5,500 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,355 水利施設管理強化 61,704 団体営農業水利施設保全高度化 15,000 (経営支援課) 農地保全 6,000 (林業振興課) 林業普及指導 7,319 緑の青年就業準備給付金 14,200 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金 2,516 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8,300 林道整備 913,878 地域未来交付金 105,517 (森林整備課) 保安林整備管理 183 森林病虫害等防除 666 森林環境保全整備 520,124 森林資源管理活用 50,000
				林 業	1,625,083	

(国庫支出金)

入 30

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				水 産 業	1, 280, 085	物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 2, 380 (研究推進課) 養殖衛生管理体制整備 922 (水産振興課) 水産業改良普及 1, 353 水産基盤整備 140, 754 沿岸漁業活性化構造改善 25, 000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 88, 550 海業取組促進 20, 000 地域未来交付金 9, 692 (資源管理課) 漁場環境モニタリング 166 内水面漁場管理委員会 266 海区漁業調整委員会 2, 383 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 188, 545 地域未来交付金 10, 000 (港湾空港振興課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 2, 878 (港湾漁港整備課) 漁港施設整備 685, 590 漁港海岸整備 28, 500 漁村環境整備 75, 486
6商工費国庫補助金	2, 950, 260	701, 369	2, 248, 891	商 工 鉱 業	2, 792, 820	(万博推進課) 地域未来交付金 4, 988 (商工企画課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 2, 000, 000

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						(商工振興課) 石油貯蔵施設立地対策 130,447 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 319,031 (企業振興課) 皮革産業振興 3,100 地域活性化雇用創造プロジェクト 72,863 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 20,000 地域未来交付金 145,360 (成長産業推進課) 水力発電施設周辺地域交付金 39,681 地域活性化雇用創造プロジェクト 28,000 洋上風力案件形成促進事業費補助金 10,000 地域未来交付金 19,350 観 光 157,440 (観光振興課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 37,615 地域未来交付金 34,684 (観光交流課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 34,904 地域未来交付金 50,237
7土木費国庫補助金	16,367,577	17,160,332	△792,755	土 木 管 理	75,353	(建築住宅課) 住宅耐震化促進 33,589 空き家対策の促進 5,540 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進 36,224 道 路 橋 り よ う 12,884,085 (道路政策課) 道路調査 5,600 (道路保全課)

(国庫支出金)

入 32

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						道路保全 5, 849, 613 (道路建設課) 道路改良 6, 805, 265 広域地方計画道路改良 193, 455 サイクリングロード整備 30, 152
				河 川 海 岸	2, 119, 180	(河 川 課) 河川整備 2, 083, 323 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 857 地域未来交付金 35, 000
				港 湾	94, 952	(港湾空港振興課) 地域環境保全対策費補助金 50, 977 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 2, 309 地域未来交付金 41, 666
				都 市 計 画	1, 168, 267	(道路建設課) 公共街路 905, 052 (都市政策課) 公園整備 220, 645 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 17, 570 都市再生推進事業費補助 25, 000
				住 宅	25, 740	(建築住宅課) 住宅新築資金等貸付助成
8警察費国庫補助金	476, 735	507, 312	△30, 577	警 察 管 理	11, 970	国宝重要文化財等保存・活用事業費 補助金 4, 470 社会資本整備総合交付金 7, 500
				警 察 活 動	464, 765	警察活動 452, 609 地域自殺対策強化交付金 2, 652 地域未来交付金 9, 504

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9教育費国庫補助金	千円 8,310,641	千円 5,857,961	千円 2,452,680	教 育 総 務	千円 2,960,071	(文化学術課) 私立学校経常費 420,008 幼稚園障害児教育 10,976 教育改革推進特別経費 11,520 高等学校等就学支援金交付金 1,656,104 高等学校等修学支援事業費補助金 37,778 専門学校生授業料等負担軽減 73,806 教育支援体制整備事業費 12,130 (教育庁総務課) 被災児童生徒就学支援等事業交付金 216 (教育庁教育政策課) 公立学校情報機器整備費 7,891 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 69,102 公立学校情報機器整備事業費補助金 35,970 (教育庁教職員課) 在外教育施設派遣教員費 67,058 (教育庁生涯学習課) 奨学のための給付金 315,351 (教育庁県立学校教育課) 原子力・エネルギーに関する教育支援 5,308 高校生の留学促進 3,060 「拠点形成支援事業」地域事業交付金 6,000 地域未来交付金 30,420 (教育庁特別支援教育課) 切れ目ない支援体制整備充実補習等のための指導員等派遣 41,071 5,827 (教育庁義務教育課) 教育支援体制整備事業費 2,433

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						部活動指導員配置促進 1,911 帰国・外国人児童生徒等教育の推進 2,698 支援 夜間中学の設置促進・充実 2,104 部活動の地域展開・地域文化クラブ 4,870 活動推進 (教育庁教育支援課) スクールソーシャルワーカー 19,436 スクールカウンセラー 84,863 多彩な人材の参画による学校の教育 28,698 力向上 自殺対策 396 S N S等を活用した相談 3,021 (教育センター) 認定こども園推進 45 義務教育 116,293 (教育庁義務教育課) 教育支援体制整備事業費 高等学校 1,583,096 (教育庁総務課) 学校教育設備整備 2,000 高等学校等就学支援金交付金 1,578,963 高等学校等修学支援事業費補助金 2,133 特別支援学校 271,445 (教育庁総務課) 就学奨励 37,718 特別支援学校校舎等整備 230,830 (教育庁健康体育課) 就学奨励 2,897 社会教育 366,316 (教育庁人権教育推進課) 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進 2,963 (教育庁生涯学習課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						家庭教育支援推進 7,618 コミュニティ・スクール推進 17,354 (教育庁文化遺産課) 指定文化財管理 2,103 遺跡発掘調査 3,111 カモシカ通常調査 2,258 史跡等購入 298,488 県内遺跡発掘調査等 1,340 文化財調査・管理 1,312 (博 物 館) 文化芸術振興費補助金 2,100 (紀伊風土記の丘) 史跡保存修理 27,669 (スポーツ課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 23,281 (教育庁健康体育課) 地方スポーツ振興 10,078 部活動指導員配置促進 14,031 要保護児童生徒援助費補助金 30 地域スポーツクラブ活動体制整備 6,189 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金 664,685 部活動の地域展開・地域文化クラブ 活動推進 45,240 給食費負担軽減交付金 971,425 (教育庁教育支援課) こどもの安心・安全対策支援 694 (医 務 課) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金
				保 健 体 育	1,735,653	
				大 学	1,277,767	

(国庫支出金)

入 36

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10災害復旧費国庫補助金	千円 1,658,364	千円 2,342,926	千円 △684,562	農 林 水 産 業 施 設	千円 1,658,364	(農業農村整備課) 農地災害復旧 726,831 農業用施設災害復旧 729,117 (林業振興課) 過年災害林道復旧 6,653 現年災害林道復旧 195,763
計	45,089,309	42,285,831	2,803,478			

(国庫支出金)

入 37

(項) 3 委 託 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総 務 費 委 託 金	千円 331,982	千円 1,681,050	千円 △1,349,068	総 務 管 理	千円 719	(財 政 課) 地方公共団体消費状況等調査 373 (市 町 村 課) 自衛官募集 346 選挙 283 (市 町 村 課) 政党助成法事務 207 在外選挙人名簿登録事務 76 企画 21,019 (地域振興課) 全国水需給動態調査 19 ふるさと住民登録制度 21,000 統計調査 309,961 (調査統計課) 統計職員設置 133,041 国統計調査 176,920
2民 生 費 委 託 金	82,115	78,284	3,831	社 会 福 祉	52,105	(人権施策推進課) 人権啓発 13,841 人権研修支援 1,423 (社会福祉課) 厚生労働統計調査 6,996 旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,048 旧軍人遺族等恩給進達処理 280 戦傷病者特別援護 208 遺家族等援護対策 21,158 ホームレス自立支援対策 360 (障害福祉課) 全国在宅障害児者実態調査 4,791 児童福祉 8,571 (こども未来課)

(国庫支出金)

入 38

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				生 活 保 護	21,439	こどもの福祉と保健に関する状況報告 59 (多様な生き方支援課) ひとり親世帯等調査 609 (障害福祉課) 特別児童扶養手当支給事務 7,903 (社会福祉課) 生活保護法施行指導
3衛生費委託金	60,925	36,796	24,129	公 衆 衛 生	53,813	(環境管理課) 環境放射能水準調査 37,118 化学物質環境実態調査 2,993 (医 務 課) 統計職員設置 5,892 保健統計調査 4,239 (健康推進課) 国民栄養調査 1,259 伝染性疾患予防対策 1,516 予防接種対策 319 原爆被爆者対策 477 環 境 衛 生 765 (生活衛生課) カネミ油症健康実態調査 医 薬 3,322 (薬 務 課) 薬事経済調査 2,249 医薬品検定検査 1,073 環 境 対 策 3,025 (環境管理課) 瀬戸内海環境保全対策

(国庫支出金)

入 39

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 労 働 費 委 託 金	千円 236,778	千円 261,247	千円 △24,469	労 政 職 業 訓 練	千円 328 236,450	(労働政策課) 労働事情調査 (労働政策課) 離職者等再就職等訓練 201,002 障害者職業能力開発 29,732 母子家庭の母等の職業的自立促進 5,716
5 農 林 水 産 業 費 委 託 金	12,187	13,273	△1,086	農 業 林 業 水 産 業 試 験 研 究	4,628 5,541 20 1,998	(経営支援課) 農林漁業人権啓発推進 173 離職者等再就職等訓練 4,455 (森林整備課) 保安林整備委託 (資源管理課) 県外出漁指導 (研究推進課) 試験研究受託費
6 土 木 費 委 託 金	3,876	7,651	△3,775	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う 河 川 海 岸 港 湾	1,271 1,000 198 1,407	(技術調査課) 建設工事統計調査 955 (建築住宅課) 建物統計調査 316 (道路政策課) 串本太地道路用地事務 (河 川 課) 水害統計調査 (港湾漁港整備課)

(国庫支出金)

入 40

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	港湾統計調査
7教 育 費 委 託 金	27,642	56,834	△29,192	教 育 総 務	10,366	(教育庁教育政策課) 生成A I の活用を通じた教育課題の 解決・教育D X の加速 4,000 学習指導要領改訂を見据えた情報活 用能力の抜本的な向上 1,500 (教育庁人権教育推進課) 人権教育研究開発 350 (教育庁県立学校教育課) スーパーサイエンスハイスクール A I を活用した英語教師の育成 1,361 150 (教育庁義務教育課) 道徳教育総合支援 2,241 読書活動総合推進 764 社 会 教 育 8,190 (教育庁生涯学習課) 読書活動の推進 1,190 学校卒業後における障害者の学びの 支援推進 7,000 保 健 体 育 9,086 (教育庁健康体育課) 武道等指導充実・資質向上支援 3,298 がんの教育総合支援 799 食に関する健康課題対策支援 495 (教育庁教育支援課) 学校安全総合支援 3,829 学校安全教室の推進 665
計	755,505	2,135,135	△1,379,630			

(国庫支出金)

入 41

(款) 10 財 産 収 入						
(項) 1 財 産 運 用 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財 産 貸 付 収 入	千円 127, 076	千円 124, 031	千円 3, 045	貸 地 料	千円 84, 857	
				貸 家 料	10, 503	
				行 政 財 産	31, 596	
				物 品	120	
2利 子 及 び 配 当 金	224, 200	44, 778	179, 422	利 子	215, 009	
				配 当 金	9, 191	
3特許権等運用収入	1, 811	2, 059	△248	特 許 権 運 用 収 入	973	
				育 成 者 権 運 用 収 入	838	
計	353, 087	170, 868	182, 219			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不 動 産 売 払 収 入	千円 75,125	千円 19,900	千円 55,225	土 地 家 屋	千円 66,829	廃道廃川敷 1,189 一般土地家屋 32,800 不動産売払収入 32,840
				立 木	8,296	
2物 品 売 払 収 入	8,342	11,527	△3,185	不 用 品	2,422	総務 2,012 警察 410
				そ の 他 物 品	5,920	総務 162 土木 469 教育 5,289
3生 産 物 売 払 収 入	142,075	121,282	20,793	生 産 物	73,975	産業技術専門学院 30 工業技術センター 10,050 農業試験場 9,095 暖地園芸センター 1,535 果樹試験場 9,384 畜産試験場 8,932 養鶏研究所 3,468 農林大学校 8,238 就農支援センター 2,857 高等学校 20,091 特別支援学校 295
				樹 苗	2,918	林業試験場
				土 石 砂 利	27,307	
				上 水 道 用 原 水	37,875	
計	225,542	152,709	72,833			

(款) 11 寄 附 金 (項) 1 寄 附 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総 務 費 寄 附 金	千円 183,692	千円 104,576	千円 79,116	総 務 管 理 企 画	千円 72,379 111,313	ふるさと和歌山応援寄附金 企業版ふるさと納税
2農林水産業費寄附金	2,500	2,500	—	林 業 農 業	500 2,000	紀の国森づくり基金 企業版ふるさと納税
3教 育 費 寄 附 金	10,000	—	10,000	県 立 学 校 教 育	10,000	企業版ふるさと納税 グローバル人材育成基金
〔 民 生 費 寄 附 金 〕	—	10,240	△10,240			5,000 5,000
〔 商 工 費 寄 附 金 〕	—	21,000	△21,000			
計	196,192	138,316	57,876			

(款) 12 繰 入 金 (項) 1 特 別 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	千円 22,969	千円 24,277	千円 △1,308	繰 入 金	千円 22,969	
2中小企業振興資金特別会計	53,500	49,923	3,577	繰 入 金	53,500	
3修学奨励金特別会計	24,923	36,368	△11,445	繰 入 金	24,923	
4県営港湾施設管理特別会計	18,174	11,232	6,942	繰 入 金	18,174	
5市町村振興資金特別会計	200,000	—	200,000	繰 入 金	200,000	
6用地取得事業特別会計	20,897	20,096	801	繰 入 金	20,897	
計	340,463	141,896	198,567			

(項) 2 基 金 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1福 祉 対 策 等 基 金	2,119,263 ^{千円}	2,153,768 ^{千円}	△34,505 ^{千円}	繰 入 金	2,119,263 ^{千円}	
2産 業 開 発 基 金	1,224,963	992,588	232,375	繰 入 金	1,224,963	
3青 少 年 文 庫 基 金	1,000	1,000	—	繰 入 金	1,000	
4県 債 管 理 基 金	17,930,464	12,167,889	5,762,575	繰 入 金	17,930,464	
5地域環境保全基金	76,019	60,985	15,034	繰 入 金	76,019	
6地 域 振 興 基 金	112,813	199,632	△86,819	繰 入 金	112,813	
7中山間ふるさと・水 と土保全基金	33,504	31,000	2,504	繰 入 金	33,504	
8森林整備担い手基金	39,076	60,159	△21,083	繰 入 金	39,076	
9森林整備地域活動支 援基金	5,328	5,989	△661	繰 入 金	5,328	
10災 害 救 助 基 金	22,554	17,075	5,479	繰 入 金	22,554	
11こどもの交通安全基 金	1,200	1,200	—	繰 入 金	1,200	
12紀の国森づくり基金	487,440	418,988	68,452	繰 入 金	487,440	
13ふるさと和歌山応援 基金	196,166	219,745	△23,579	繰 入 金	196,166	

(繰 入 金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14子育て支援対策臨時 特例基金	千円 18,913	千円 17,942	千円 971	繰 入 金	千円 18,913	
15財 政 調 整 基 金	2,360,692	2,749,904	△389,212	繰 入 金	2,360,692	
16愛 の 基 金	1,467	330	1,137	繰 入 金	1,467	
17自 然 保 護 基 金	7,000	5,000	2,000	繰 入 金	7,000	
18農業構造改革支援基 金	140,227	216,218	△75,991	繰 入 金	140,227	
19地域医療介護総合確 保基金	3,661,929	3,072,991	588,938	繰 入 金	3,661,929	
20森林環境譲与税活用 基金	181,174	191,407	△10,233	繰 入 金	181,174	
21和歌山県中核産業人 材確保強化基金	3,000	3,000	—	繰 入 金	3,000	
22公債費臨時対策基金	1,968,941	2,550,237	△581,296	繰 入 金	1,968,941	
23退 職 手 当 基 金	1,451,130	—	1,451,130	繰 入 金	1,451,130	
24和歌山県公立学校情 報機器整備基金	1,059,535	1,455,365	△395,830	繰 入 金	1,059,535	
25和歌山県高等学校等 教育改革促進基金	60,000	—	60,000	繰 入 金	60,000	
26和歌山県学校施設整 備基金	35,585	—	35,585	繰 入 金	35,585	

(繰 入 金)

入 47

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔和歌山県研究開発推進基金〕	千円 —	千円 71, 006	千円 △71, 006		千円	
〔2025年日本国際博覧会基金〕	—	877, 698	△877, 698			
計	33, 199, 383	27, 541, 116	5, 658, 267			

(款) 13 繰越金 (項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 一	繰越金	千円 1	
計	1	1	一			

(款) 14 諸 収 入						
(項) 1 延滞金、加算金及び過料等						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 44,999	千円 51,977	千円 △6,978	延 滞 金	千円 44,999	
2加 算 金	31,472	21,010	10,462	加 算 金	31,472	
3過 料 等	50,139	67,442	△17,303	過 違 反 料 金	1 50,138	放置違反金
計	126,610	140,429	△13,819			
(項) 2 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 7,137	千円 1,859	千円 5,278	預 金 利 子	千円 7,137	
計	7,137	1,859	5,278			

(項) 3 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	千円 600	千円 600	千円 一	元	金 600	
2土地改良区貸付金元 利収入	445, 445	480, 480	△35, 035	元	金 445, 000 利 445	
3中小企業一般融資貸 付金元利収入	14, 447, 000	16, 618, 000	△2, 171, 000	元	金 14, 447, 000	振興対策資金 2, 409, 000 短期決済資金 780, 000 経営支援資金 5, 838, 000 小企業応援資金 4, 110, 000 新規開業資金 1, 310, 000
4中小企業政策融資貸 付金元利収入	19, 981, 000	16, 225, 000	3, 756, 000	元	金 19, 981, 000	資金繰り安定資金 17, 123, 000 成長サポート資金 1, 183, 000 安全・安心推進資金 946, 000 災害復旧対策資金 255, 000 事業承継支援資金 474, 000
5特別金融対策貸付金 元利収入	49, 027, 000	49, 741, 000	△714, 000	元	金 49, 027, 000	
6和歌山県住宅供給公 社用地取得資金貸付 金元利収入	15, 345	15, 002	343	元	金 15, 000 利 345	
7関西国際空港土地保 有株式会社貸付金元 利収入	46, 366	46, 366	一	元	金 46, 366	
8進学奨学金等貸付金 元利収入	24, 693	32, 491	△7, 798	元	金 24, 693	
9和歌山県立医科大学 貸付金元利収入	2, 204, 589	1, 926, 257	278, 332	元	金 2, 088, 494	

(諸 収 入)

入 51

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	利 子	千円 116, 095	
10和歌山県土地開発公社加太開発関連事業貸付金元利収入	5, 897	5, 897	—	利 子	5, 897	
11災害援護資金貸付金元利収入	655	—	655	元 金	655	
12わかやま版P F I 貸付金元利収入	270, 000	—	270, 000	元 金	270, 000	
13大学生等進学支援金貸付金元利収入	240	90	150	元 金	240	
〔医師確保修学資金貸付金元利収入〕	—	7, 500	△7, 500			
計	86, 468, 830	85, 098, 683	1, 370, 147			

(項) 4 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝 く じ 収 入	千円 2, 299, 482	千円 2, 380, 858	千円 △81, 376	宝 く じ 収 入	千円 2, 299, 482	
2県営競輪事業特別会計繰入金	150, 000	150, 000	—	繰 入 金	150, 000	
計	2, 449, 482	2, 530, 858	△81, 376			

(項) 5 受 託 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	千円 92,743	千円 2,951,677	千円 △2,858,934	総務 防災 土木	千円 3,040 13,401 76,302	
2都道府県受託事業収入	2,000	2,000	－	土木	2,000	
3こころの医療センター受託事業収入	185,897	92,759	93,138	衛生	185,897	
計	280,640	3,046,436	△2,765,796			

(項) 6 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 一	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	1	30,001	△30,000	弁 償 金	1	
3違約金及び延納利息	2	2	一	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	一	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	3,968,162	3,654,921	313,241	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	683 1 861,408 1,337,714 58,740 1,852 710,527 75,129 714,528 81,259 126,321	計量検定 教育 命名権収入（県立体育館）122,721 3,600
計	3,968,167	3,684,926	283,241			

(款) 15 県 債 (項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1議 会 債	千円 1, 000	千円 —	千円 1, 000	議 会	千円 1, 000	議員会館運営管理
2総 務 債	2, 137, 100	2, 438, 700	△301, 600	総 務 管 理	1, 193, 800	和歌山県民文化会館維持運営管理 25, 500 総合庁舎管理 877, 800 青少年施設管理運営・整備 65, 000 本庁舎管理 192, 800 県税運営システム 900 県庁内保育所整備 5, 100 財務会計システム管理運営 26, 700
				企 画	56, 600	情報交流センター運営管理 53, 100 N P O推進 3, 500
				防 災	877, 300	総合防災情報システム運営 661, 900 災害対応力強化 215, 400
				自 然 保 護	9, 400	自然公園等施設整備
3民 生 債	502, 600	973, 500	△470, 900	社 会 福 祉	106, 300	障害者支援施設等整備 59, 000 老人福祉施設整備 8, 400 隣保館整備 31, 300 中央児童相談所等施設運営管理業務 7, 600
				災 害 救 助	396, 300	災害救助・災害救援
4衛 生 債	362, 800	132, 300	230, 500	保 健 所	13, 300	保健所運営
				医 薬	88, 400	高等看護学院運営 79, 300 なぎ看護学校運営 9, 100
				環 境 対 策	5, 700	総合調整
				公 衆 衛 生	255, 400	動物愛護センター・鳥獣保護センタ ー運営 42, 600 環境衛生研究センター再整備 207, 200 感染症対策 5, 600

(県 債)

入 55

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 労 働 債	千円 16,000	千円 12,100	千円 3,900	労 働 職 業 訓 練	千円 1,300 14,700	勤労福祉会館管理運営 産業技術専門学院整備
6 農 林 水 産 業 債	3,929,300	4,263,400	△334,100	農 業 農 地 畜 産 業 林 業 水 産 業 試 験 研 究	25,200 1,455,100 26,500 1,674,400 629,500 118,600	総務運営 国営事業等負担金 県営畑地帯総合整備 県営中山間総合整備 基幹水利施設ストックマネジメント 県営水利施設等保全高度化 県営ため池等整備 県営土地改良施設突発事故復旧 海岸保全・地すべり防止区域調査管 理 団体営ため池等整備 家畜診療及び人工授精 一般治山 災害関連緊急治山 県土防災対策治山 植物公園緑花センター 民有林直轄治山事業負担金 林道整備 和歌山治山防災情報システム 水産基盤整備 漁港施設整備 漁港海岸整備 栽培漁業センター運営 養鶏研究所運営 農業試験場運営 畜産試験場運営 内水面試験地運営・アユ資源管理 暖地園芸センター運営 林業試験場運営 水産試験場運営 かき・もも研究所運営
7 商 工 債	103,300	103,300	—	工 鉱 業	103,300	工業技術センター運営 地域産業活性化促進

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8土 木 債	千円 31,252,400	千円 32,620,100	千円 △1,367,700	道 路 橋 り よ う	千円 17,562,600	道路災害防除 14,800 交通安全施設等整備 294,900 道路保全 3,753,800 直轄道路事業負担金 5,130,200 公共事業国道改良 422,400 道路改良 4,854,000 広域地方計画道路改良 256,500 地方特定道路整備 960,300 半島振興道路整備 250,000 小規模道路改良 1,447,900 サイクリングロード整備 24,800 道路維持 150,000 道路の脱炭素化推進 3,000 河 川 海 岸 4,810,500 河川等災害関連 104,700 直轄河川関係事業負担金 660,700 堤防改修 585,600 河川整備 2,329,300 海岸整備（海岸） 77,000 ダム修繕 250,000 河川修繕 803,200 砂 防 3,725,800 急傾斜地崩壊対策 609,700 災害関連緊急砂防等 110,000 砂防 1,622,200 小規模土砂災害対策 262,500 特定緊急砂防等 550,000 直轄砂防事業負担金 500,000 砂防修繕 70,000 大規模土砂災害対策研究啓発推進 1,400 港 湾 3,661,100 直轄港湾・海岸事業負担金 1,312,900 港湾施設整備 993,100 県単港湾施設整備 119,900 海岸整備（港湾） 311,800 空港整備 923,400 都 市 計 画 1,056,300 公共街路 570,600 地方特定道路整備（街路） 174,900 街路整備 48,800 公園整備 242,700 都市空間の再構築戦略の推進 19,300 住 宅 436,100 公営住宅建設

(県 債)

入 57

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9警 察 債	千円 1,454,800	千円 1,323,300	千円 131,500	警 察 管 理	千円 772,700	警察施設等整備 448,300 警察施設耐震改修 166,500 地域警察活動拠点整備 48,100 警察運営 60,800 情報管理業務 14,800 運転免許 34,200
				警 察 活 動	682,100	交通安全施設整備 649,400 交通警察活動 32,700
10教 育 債	10,070,900	8,566,200	1,504,700	教 育 総 務	90,900	教育ネットワーク・ＩＣＴ環境整備 72,700 県教職員住宅解体撤去 15,100 ふるさと教育の充実 2,500 学校教育運営管理 600
				高 等 学 校	1,496,100	教育設備等整備 20,300 校舎等指定修繕 340,900 諸施設整備 33,300 校地等整備 126,200 体育施設整備 175,400 大規模改造 615,600 校舎等増改築 63,300 定時制校舎等整備 20,800 さわやかクール教室整備 40,300 太陽光発電設置屋上防水 60,000
				特 別 支 援 学 校	1,841,300	特別支援学校校舎等整備 258,800 南紀・はまゆう支援学校再編整備 306,900 紀北支援学校校舎等整備 1,275,600
				文 化 財 保 護	98,300	岩橋千塚古墳群追加指定 74,500 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用 23,800
				大 学	4,689,400	公立大学法人運営
				保 健 体 育	491,900	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理 450,700 県立体育館・武道館維持運営管理 6,800 県立中学校配膳室整備 34,400
				社 会 教 育	1,363,000	本館管理運営 64,900 管理運営 144,100 紀伊風土記の丘新館建設 1,109,100 紀南図書館管理運営 27,500

(県 債)

入 58

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	県立自然博物館リニューアル 17, 400
11災 害 復 旧 債	2, 603, 600	3, 166, 000	△562, 400	農 林 水 産 施 設	159, 800	林地荒廃防止施設災害復旧 54, 700 漁港施設災害復旧 45, 300 農業用施設災害復旧 7, 800 県土防災対策治山 52, 000
				土 木 施 設	2, 443, 800	単独災害復旧 340, 000 過年補助災害復旧 120, 600 現年補助災害復旧 1, 983, 200
計	52, 433, 800	53, 598, 900	△1, 165, 100			

3 歳 出										
(款) 1 議 会 費										
(項) 1 議 会 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	千円 805,730	千円 817,562	千円 △11,832	千円 —	千円 —	千円 —	千円 805,730	1 報 酬	千円 381,480	(議会事務局)
								3 職 員 手 当 等	161,335	1議員報酬 41人 583,069
								4 共 済 費	40,254	2議会運営 222,661
								7 報 償 費	2,488	
								8 旅 費	56,485	
								9 交 際 費	1,000	
								10 需 用 費	1,323	
								11 役 務 費	125	
								12 委 託 料	6,690	
								13 使用料及び賃借料	2,239	
								18 負担金、補助及び交付金	152,311	
2 事務局費	445,490	421,492	23,998	—	1,000	1,560	442,930	1 報 酬	27,996	(議会事務局)
						諸 収 入		2 給 料	153,609	1職員費 38人 296,450
								3 職 員 手 当 等	102,083	2議会運営事務一般 56,510
								4 共 済 費	50,983	3議員会館運営管理 13,201
								7 報 償 費	140	4議会図書室の運営 5,738
								8 旅 費	2,352	5議会広報 73,591
								10 需 用 費	22,279	

(議 会 費)

出 1

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役 務 費	千円 4,356	
								12 委 託 料	76,331	
								13 使用料及び賃借料	5,068	
								17 備品購入費	183	
								18 負担金、補助及び交付金	24	
								26 公 課 費	86	
計	1,251,220	1,239,054	12,166	—	1,000	1,560	1,248,660			

(款) 2 総 務 費										
(項) 1 総 務 管 理 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	千円 6,900,163	千円 7,204,091	千円 △303,928	千円 6,142	千円 218,300	千円 107,534	千円 6,568,187	1 報 酬	千円 575,348	(秘 書 課)
						財 産 収 入 4,690		2 給 料	1,637,696	1秘書一般事務 18,976
						寄 附 金 72,379		3 職 員 手 当 等	2,088,248	2県知事表彰事務 1,080
						諸 収 入 30,465		4 共 済 費	857,417	3叙勲等伝達事務 401
								7 報 償 費	2,825	4第49回全国育樹祭開催に伴う お成り対応 39,596
								8 旅 費	51,602	(総 務 課)
								9 交 際 費	470	1総務一般管理 16,344
								10 需 用 費	286,121	(人 事 課)
								11 役 務 費	21,995	1人事一般管理 818,614
								12 委 託 料	948,093	(職 員 課)
								13 使用料及び賃 借料	61,292	1職員費 4,106,454
								14 工 事 請 負 費	151,522	
								17 備 品 購 入 費	3,533	特別職 3人 54,652 一般職 408人 4,051,802
								18 負担金、補助 及び交付金	136,872	2職員一般管理 279,282
								24 積 立 金	77,069	(財 政 課)
								26 公 課 費	60	1一般共通経費 35,000 2外部監査 12,707 (税 務 課)
										1ふるさと和歌山応援寄附運営 107,945 (管 財 課)

(総 務 費)

出 3

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										1本庁舎管理712,079
										2公用車管理一元化148,605
										(上記のうち人件費758)
										(企 画 課)
										1関西広域連合・全国知事会等運営68,864
										(文化学術課)
										1和歌山県民文化会館維持運営管理198,720
										2南方熊楠顕彰19,478
										3文化振興事業委託56,600
										4旧和歌山県議会議事堂管理事務委託7,165
										(総務事務集中課)
										1総務事務管理145,911
										2公用自動車保険加入13,177
										3物品役務3,376
										4電子調達システム50,154
										5庶務事務システム39,635
2 人事管理費	3,430,066	3,112,158	317,908	—	5,100	1,457,682	1,967,284	1 報 酬	7,357	(総 務 課)
						繰 入 金		3 職 員 手 当 等	3,072,487	1行政不服審査法施行1,495
						1,451,130		5 災 害 補 償 費	3,596	(人 事 課)
						諸 収 入		7 報 償 費	25,356	1人事管理25,609
						6,552		8 旅 費	84,673	2職員研修30,384

（総 務 費）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								10 需 用 費	18,028	(職 員 課)
								11 役 務 費	21,858	1退職手当 2,785,497
								12 委 託 料	137,617	2児童手当 289,488
								13 使用料及び賃借料	37,387	3職員健康管理 84,317
								17 備品購入費	3,173	4安全衛生推進 1,240
								18 負担金、補助及び交付金	18,534	5職員厚生 6,216
										6県庁内保育所整備 5,199
										7職員人事管理 66,267
										(考 査 課)
										1考査 1,812
										(行政企画課)
										1D X人材育成・外部人材活用 32,650
										2行政手続のオンライン化推進 7,909
										3事務の見直し・オフィス改革 56,241
										4D X業務基盤整備 35,742
3 広 報 費	403,222	389,079	14,143	—	—	—	403,222	1 報 酬	4,576	(広 報 課)
								3 職 員 手 当 等	1,812	1広報関係総務 34,931
								7 報 償 費	763	2広報紙刊行 124,364
								8 旅 費	4,626	3ラジオ広報 38,793
								9 交 際 費	100	4テレビ広報 172,302
								10 需 用 費	63,854	5「みなさんの声を県政に」推進 1,008
								11 役 務 費	1,773	6和歌山県ホームページ運営 5,566

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委 託 料	307,693	7全国発信広報	26,258
								13 使用料及び賃借料	16,729		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び交付金	730		
								26 公 課 費	66		
4 文 書 費	119,428	115,372	4,056	—	—	5,501	113,927	1 報 酬	2,488	(総 務 課)	
						使用料及び手数料		7 報 償 費	14,211	1文書一般管理	75,860
						5,469		8 旅 費	736	2法制関係事務	21,937
						諸 収 入		10 需 用 費	2,317	3情報公開・個人情報保護推進	6,721
						32		11 役 務 費	53,390	4公文書管理システム	14,910
								12 委 託 料	45,599		
								13 使用料及び賃借料	586		
								18 負担金、補助及び交付金	101		
5 財政管理費	10,663,550	435,436	10,228,114	373	—	141,999	10,521,178	1 報 酬	48	(財 政 課)	
						財 産 収 入		8 旅 費	2,004	1財政管理	11,369
						140,766		10 需 用 費	2,823	2予算編成支援システム運営	17,931
						諸 収 入		11 役 務 費	373	3基金管理	10,625,766
						1,233		12 委 託 料	22,938	財政調整基金積立金	6,060,609
								13 使用料及び賃借料	5,802	福祉対策等基金積立金	516,929
								17 備品購入費	778	県債管理基金積立金	4,041,000
								18 負担金、補助及び交付金	3,018	地域振興基金積立金	747
										公債費臨時対策基金積立金	6,481
										4地方公会計システム構築	8,484

(総 務 費)

出 6

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	24 積 立 金	千円 10,625,766		
6 会計管理費	1,160,824	1,097,734	63,090	—	26,700	110 諸 収 入	1,134,014	7 報 償 費	6	(会 計 課)	
								8 旅 費	679	1会計事務取扱	1,032,646
								9 交 際 費	10	2財務会計システム管理運営	128,178
								10 需 用 費	21,901		
								11 役 務 費	97,701		
								12 委 託 料	61,547		
								13 使用料及び賃借料	47,136		
								17 備品購入費	300		
								18 負担金、補助及び交付金	14,591		
								22 償還金、利子及び割引料	916,948		
26 公 課 費	5										
7 財産管理費	48,171	32,048	16,123	—	—	5,280 財 産 収 入	42,891	1 報 酬	570	(管 財 課)	
								7 報 償 費	66	1財産管理	36,677
								8 旅 費	793	2和歌山県公館管理	6,214
								10 需 用 費	964	3県庁舎及び議会棟等整備基金積立	5,280
								11 役 務 費	10,605		
								12 委 託 料	29,813		
								13 使用料及び賃借料	80		
								24 積 立 金	5,280		
								8 支庁及び地方事務所費	1,133,509	445,652	687,857

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
						使用料及び手数料 4,698 諸 収 入 2,034		2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	1,874 3,887 640 234 2,197 70 80,104 6,676 271,453 36,075 710,498 11,739 368 173	1東京事務所維持運営 (管 財 課) 1総合庁舎管理 (上記のうち人件費 3,553)	35,765 1,097,744
9 恩給及び退職年金費	3,293	3,964	△671	—	—	—	3,293	6 恩給及び退職年金	3,293	(職 員 課) 1恩給及び退職年金 恩給 退職年金	1,636 1,657
10 諸 費	270,173	283,024	△12,851	5,072	—	73,498 使用料及び手数料 39,236 諸 収 入 34,262	191,603	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 7 報 償 費 8 旅 費	28,680 11,113 11,862 20,924	(総 務 課) 1宗教法人法施行 (市 町 村 課) 1自衛官募集	138 346

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								10 需 用 費	11, 136	(文化学術課)	
								11 役 務 費	24, 704	1和歌山県文化関係表彰	3, 253
								12 委 託 料	113, 423	2文化振興	8, 505
								13 使用料及び賃借料	15, 454	3和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催	21, 716
								17 備品購入費	650	4文書館管理運営	5, 869
								18 負担金、補助及び交付金	32, 218	5文化振興事業助成	10, 060
								26 公 課 費	9	6文化芸術地域活性化	700
										7紀の国わかやま文化祭を契機とした文化芸術のさらなる発展・継承	950
										(国 際 課)	
										1国際交流推進	25, 242
										2語学指導等外国青年招致	19, 060
										3友好（姉妹）提携等交流推進	20, 632
										4和歌山県国際交流センター維持運営管理	48, 694
										5渡航事務受託	38, 952
										6和歌山県国際交流事業助成	2, 560
										7日本語学習環境整備	10, 310
										8青少年交流	8, 518
										9在外和歌山県人会次世代への継承	4, 037
										10四川省友好提携 5 周年記念	14, 799
										11周年記念（アルゼンチン・ペルー・カナダ）	25, 832

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
11 県民相談費	千円 11,887	千円 4,587	千円 7,300	千円 —	千円 —	千円 —	千円 11,887	1 報 酬	千円 6,653	(県民生活課)
								3 職 員 手 当 等	2,501	1県民・交通事故相談
								7 報 償 費	1,260	
								8 旅 費	626	
								10 需 用 費	22	
								12 委 託 料	825	
12 環境生活総務費	9,763	10,388	△625	—	—	—	9,763	8 旅 費	676	(脱炭素政策課)
								9 交 際 費	80	1環境生活対策総合調整
								10 需 用 費	7,365	
								11 役 務 費	1,024	
								13 使用料及び賃借料	573	
								18 負担金、補助及び交付金	30	
								26 公 課 費	15	
計	24,154,049	13,133,533	11,020,516	11,587	1,127,900	1,798,336	21,216,226			

(総 務 費)

(項) 2 企 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 企画総務費	1,908,752	1,964,757	△56,005	—	—	40,078	1,868,674	1 報 酬	312	(情報基盤課)
						諸 収 入		2 給 料	781,470	1行政情報化推進 53,734
								3 職員手当等	461,565	2庁内システム運用管理 178,431
								4 共 済 費	246,141	(企 画 課)
								7 報 償 費	712	1職員費 43人 337,630
								8 旅 費	11,831	2企画事務 23,973
								9 交 際 費	50	3コスモパーク加太対策 151,650
								10 需 用 費	18,572	(スポーツ課)
								11 役 務 費	8,119	1職員費 44人 331,438
								12 委 託 料	70,970	(地域振興課)
								13 使用料及び賃借料	258,525	1職員費 52人 393,708
								17 備品購入費	500	(総合交通政策課)
								18 負担金、補助及び交付金	49,940	1職員費 11人 80,601
								26 公 課 費	45	(デジタル社会推進課)
										1職員費 9人 68,204
										2デジタル化推進 11,788
										(県民生活課)
										1職員費 40人 277,595
2 計画調査費	2,769,118	3,011,245	△242,127	149,973	53,100	186,694	2,379,351	1 報 酬	6,172	(情報基盤課)
						分担金及び負担金		3 職員手当等	814	1行政ネットワーク基盤運用管理 1,755,399
						3,398		4 共 済 費	807	(企 画 課)

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
						使用料及び手数料 3,707		7 報 償 費	3,967	1（一財）和歌山社会経済研究所 調査研究事業補助	14,663
						財 産 収 入 2,603		8 旅 費	31,578	2県勢活性化企画調整	10,000
						寄 附 金 111,313		9 交 際 費	511	3県立医科大学跡地利用	13,707
						繰 入 金 52,100		10 需 用 費	112,684	4データ利活用推進	46,024
						諸 収 入 13,573		11 役 務 費	82,615	（文化学術課）	
								12 委 託 料	764,664	1大学の地域貢献支援	1,539
								13 使用料及び賃借料	1,370,756	2和歌山大学南紀熊野サテライト 運営支援	3,401
								17 備品購入費	7,393	（地域振興課）	
								18 負担金、補助及び交付金	278,150	1地域活性化支援	120,857
								24 積 立 金	108,796	2振興局地域づくり支援課題解決 促進	151,870
								26 公 課 費	211	3未来を彩る花の郷づくり	1,072
										4紀伊半島地域振興対策	13,135
										5交流企画	27,360
										6わかやま移住定住総合戦略	140,409
										7移住支援金等支給	60,453
										8わかやま移住定住支援センター 運営	39,054
										9地域振興基金	121,459
										（デジタル社会推進課）	
										1情報交流センター運営管理	179,699
										2防災・減災FMラジオ中継局運 用保守	25,025

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										3課題解決型デジタル活用プロジェクト推進10,000
										4eスポーツわかやま推進プロジェクト12,000
										5和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出16,000
										6県職員ドローン技術向上5,992
3 土地利用対策費	1,755,280	1,481,220	274,060	1,155,806	—	—	599,474	1 報酬688		(地域振興課)
								3 職員手当等234		1土地利用調整3,596
								4 共 済 費118		2地価調査16,225
								8 旅 費3,086		(用地対策課)
								10 需 用 費2,990		1地籍調査1,735,459
								11 役 務 費45		
								12 委 託 料16,329		
								13 使用料及び賃借料1,070		
								18 負担金、補助及び交付金1,730,720		
4 水資源対策費	38,579	39,943	△1,364	19	—	37,875	685	7 報 償 費172		(地域振興課)
								8 旅 費169		1水資源対策704
								10 需 用 費184		2大滝ダム維持管理負担37,875
								11 役 務 費38		
								12 委 託 料21		
								13 使用料及び賃借料93		

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 37,902			
5 県民生活対策費	131,717	119,037	12,680	58,902	3,500	2,529	66,786	1 報 酬	520	(県民生活課)		
						使用料及び手数料			7 報 償 費	761	1消費生活推進	6,332
						4			8 旅 費	2,734	2交通安全推進	21,653
						財 産 収 入			10 需 用 費	8,987	3NPO推進	5,596
						20			11 役 務 費	807	4NPOサポートセンター運営	27,657
						繰 入 金			12 委 託 料	53,754	5消費者安全サポート	55,831
						2,405			13 使用料及び賃借料	2,103	6花と緑のまちづくり・県民運動 推進	3,070
						諸 収 入			17 備 品 購 入 費	3,920	7犯罪被害者支援	10,496
						100			18 負担金、補助 及び交付金	56,965	8地域再犯防止推進	1,082
						24 積 立 金	20					
						26 公 課 費	146					
6 消費生活センター費	52,772	56,998	△4,226	－	－	－	52,772	7 報 償 費	20	(県民生活課)		
								8 旅 費	106	1消費生活センター運営		
								10 需 用 費	1,639			
								11 役 務 費	1,207			
								12 委 託 料	43,704			
								13 使用料及び賃借料	700			
								17 備 品 購 入 費	100			
								18 負担金、補助 及び交付金	5,261			

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公 課 費	千円 35		
7 交通対策費	584, 462	436, 975	147, 487	277, 621	—	—	306, 841	7 報 償 費	48	(総合交通政策課)	
								8 旅 費	2, 199	1総合交通政策推進	6, 058
								10 需 用 費	1, 708	2太平洋新国土軸・紀淡海峡ルー ト・広域高速鉄道促進	2, 289
								11 役 務 費	110	3地域交通確保維持改善	144, 943
								12 委 託 料	21, 000	4運輸振興助成	132, 195
								13 使用料及び賃 借料	627	5和歌山電鐵貴志川線支援	122, 199
								18 負担金、補助 及び交付金	558, 770	6地域公共交通計画推進	42, 706
										7わかやま交通事業者支援	134, 072
計	7, 240, 680	7, 110, 175	130, 505	1, 642, 321	56, 600	267, 176	5, 274, 583				

(総 務 費)

(項) 3 徴 税 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 税務総務費	千円 1, 199, 868	千円 1, 135, 512	千円 64, 356	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1, 199, 868	2 給 料	千円 633, 050	(税 務 課)
								3 職 員 手 当 等	355, 611	1職員費 170人 1, 185, 031
								4 共 済 費	196, 370	2税務行政推進 14, 837
								7 報 償 費	23	
								8 旅 費	592	
								10 需 用 費	3, 440	
								11 役 務 費	517	
								12 委 託 料	8, 240	
								13 使用料及び賃借料	680	
								18 負担金、補助及び交付金	1, 145	
								26 公 課 費	200	
2 賦課徴収費	4, 057, 281	4, 022, 798	34, 483	—	900	623, 878	3, 432, 503	1 報 酬	19, 665	(税 務 課)
						諸 収 入		3 職 員 手 当 等	4, 736	1課税調査事務 13, 701
								7 報 償 費	139, 714	2県税収入事務 3, 226, 743
								8 旅 費	3, 102	県歳入金取扱事務費等 86, 160
								10 需 用 費	16, 731	個人県民税徴収取扱費交付金 1, 465, 000
								11 役 務 費	59, 770	地方消費税徴収取扱費 57, 869
								12 委 託 料	661, 943	税収入払戻金及び加算金 1, 478, 000
								13 使用料及び賃借料	33, 226	間税二税報償金 139, 714
								18 負担金、補助及び交付金	1, 640, 394	3県税運営システム 795, 870
										4不正軽油追放対策 2, 422
										5滞納整理事務 18, 545

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 償還金、利子及び割引料	千円 1,478,000	
計	5,257,149	5,158,310	98,839	—	900	623,878	4,632,371			

(項) 4 市 町 村 振 興 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村連絡調整費	千円 372,818	千円 380,702	千円 △7,884	千円 —	千円 —	千円 5,080 諸 収 入	千円 367,738	1 報 酬	千円 224	(市 町 村 課)
								2 給 料	78,533	1職員費 20人 154,517
								3 職 員 手 当 等	48,262	2市町村行財政連絡調整 11,604
								4 共 済 費	27,722	3住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用 109,614
								7 報 償 費	48	
								8 旅 費	2,334	4税収確保推進支援 19,000
								10 需 用 費	3,722	(行政企画課)
								11 役 務 費	9,252	1市町村行政DX推進 78,083
								12 委 託 料	106,605	
								13 使用料及び賃借料	22,654	
								17 備 品 購 入 費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	73,262	
2 自治振興費	517,475	481,294	36,181	—	—	517,475 諸 収 入	—	18 負担金、補助及び交付金	517,475	(市 町 村 課) 1市町村振興宝くじ収益金交付
計	890,293	861,996	28,297	—	—	522,555	367,738			

(総 務 費)

(項) 5 選 挙 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 選挙管理委員会費	千円 46,672	千円 42,624	千円 4,048	千円 283	千円 —	千円 —	千円 46,389	1 報 酬	千円 8,388	(選挙管理委員会)
								2 給 料	17,793	1委員報酬 4人 8,388
								3 職員手当等	10,869	2職員費 4人 36,473
								4 共 済 費	7,811	3選挙管理委員会運営 1,811
								8 旅 費	636	
								9 交 際 費	30	
								10 需 用 費	558	
								11 役 務 費	24	
								13 使用料及び賃借料	117	
								18 負担金、補助及び交付金	446	
2 選挙啓発費	1,828	1,874	△46	—	—	—	1,828	7 報 償 費	175	(選挙管理委員会)
								8 旅 費	304	1明るい選挙推進
								10 需 用 費	361	
								12 委 託 料	439	
								13 使用料及び賃借料	149	
								18 負担金、補助及び交付金	400	
3 県議会議員選挙費	182,056	—	182,056	—	—	—	182,056	1 報 酬	205	(選挙管理委員会)
								4 共 済 費	41	1県議会議員一般選挙臨時啓発 9,296
								8 旅 費	115	2県議会議員一般選挙執行 172,760

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需 用 費	18,628	
								11 役 務 費	675	
								12 委 託 料	172	
								13 使用料及び賃借料	328	
								18 負担金、補助及び交付金	161,892	
〔参議院議員選挙費〕	—	876,632	△876,632	—	—	—	—			
計	230,556	921,130	△690,574	283	—	—	230,273			

(項) 6 防 災 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 防災総務費	千円 2, 557, 609	千円 6, 141, 955	千円 △3, 584, 346	千円 24, 410	千円 877, 300	千円 83, 849	千円 1, 572, 050	1 報 酬	千円 160	(危機管理消防課)
						繰 入 金 3, 934		2 給 料	269, 676	1職員費 68人 535, 110
						諸 収 入 79, 915		3 職 員 手 当 等	176, 350	2危機管理・国民保護対策・防災 力向上 14, 469
								4 共 済 費	93, 281	3出張！減災教室 30, 312
								7 報 償 費	476	4津波防災教育センター活用 9, 952
								8 旅 費	6, 739	5石油コンビナート等防災対策 63, 954
								9 交 際 費	50	6消防救急デジタル無線運営 32, 519
								10 需 用 費	66, 184	7災害時燃料安定供給 946
								11 役 務 費	88, 861	(防災企画課)
								12 委 託 料	1, 329, 632	1防災体制整備 4, 129
								13 使用料及び賃 借料	68, 549	2地域防災力向上 7, 905
								14 工 事 請 負 費	169, 150	3総合防災情報システム運営 956, 962
								17 備 品 購 入 費	15, 500	4わかやま防災力パワーアップ 237, 934
								18 負担金、補助 及び交付金	272, 805	5地震・津波観測情報の収集強化 15, 493
								26 公 課 費	196	6地震・津波被害予測調査 848
										7避難所環境改善推進 4, 908
										(災害対策課)
										1防災訓練の実施 4, 539
										2防災ヘリコプター運営 391, 124
										3災害対応力強化 246, 505
										(上記のうち人件費 4, 197)

(総 務 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 消防連絡調整費	千円 121,249	千円 123,577	千円 △2,328	千円 —	千円 —	千円 21,462 使用料及び手数料 21,362 諸 収 入 100	千円 99,787	1 報 酬 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	千円 1,856 6 2,315 3,641 24,291 1,371 32,793 636 7,432 46,535 373	(危機管理消防課) 1消防行政等一般指導 2危険物取扱規制及び保安対策 3消防設備設置促進及び消防設備士講習等 4救急高度化推進 5消防学校管理運営
3 銃砲火薬ガス等取締費	7,082	541,775	△534,693	—	—	10,296 使用料及び手数料	△3,214	8 旅 費 10 需 用 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	60 365 1,853 20 4,784	(危機管理消防課) 1火薬類、猟銃等取締 2高圧ガス保安 3電気工事業務の適正化指導取締及び電気用品安全
計	2,685,940	6,807,307	△4,121,367	24,410	877,300	115,607	1,668,623			

(項) 7 統 計 調 査 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 統計調査総務費	190,649	184,627	6,022	133,041	—	—	57,608	2 給 料	100,574	(調査統計課)
								3 職員手当等	57,335	1職員費 29人
								4 共 済 費	32,740	
2 統計調査費	180,787	668,394	△487,607	176,920	—	—	3,867	1 報 酬	69,691	(調査統計課)
								3 職員手当等	3,112	1基幹統計事務 8,555
								4 共 済 費	2,396	2統計調査員確保対策 580
								7 報 償 費	9,721	3労働力調査 14,631
								8 旅 費	4,639	4小売物価統計調査 10,180
								10 需 用 費	6,865	5家計調査 27,702
								11 役 務 費	4,684	6教育統計調査 1,555
								12 委 託 料	805	7毎月勤労統計調査 15,879
								13 使用料及び賃借料	5,944	8統計思想普及 2,113
								18 負担金、補助及び交付金	72,930	9和歌山県人口・経済統計 1,295
										10経済センサス調査区管理 404
										11統計調査環境整備 194
										12統計データ利活用冊子普及 459
										13令和 8 年経済センサス活動調査 84,498
										14令和 8 年社会生活基本調査 12,742
計	371,436	853,021	△481,585	309,961	—	—	61,475			

(項) 8 人 事 委 員 会 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 委員会費	千円 6,641	千円 6,640	千円 1	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,641	1 報 酬 8 旅 費 18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,360 133 148	(人事委員会) 1委員報酬 3人 2人事委員会運営	6,360 281
2 事務局費	147,607	141,958	5,649	—	—	1,333 諸 収 入	146,274	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃 借料 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助 及び交付金	18 59,684 38,018 19,349 1,300 1,818 20 4,024 2,919 11,504 5,698 755 2,500	(人事委員会) 1職員費 15人 2人材確保 3給与制度運営調査・公平機能運 営 4事務局運営	117,051 26,367 1,385 2,804
計	154,248	148,598	5,650	—	—	1,333	152,915				

(項) 9 監 査 委 員 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 委 員 費	17,407	17,432	△25	—	—	—	17,407	1 報 酬	4,836	(監査委員事務局)
								2 給 料	6,600	1委員報酬 3人 4,836
								3 職 員 手 当 等	3,237	2職員費 特別職 1人 11,846
								4 共 済 費	2,009	3監査執行 725
								7 報 償 費	6	
								8 旅 費	719	
2 事務局費	155,122	157,161	△2,039	—	—	—	155,122	1 報 酬	456	(監査委員事務局)
								2 給 料	76,989	1職員費 18人 148,060
								3 職 員 手 当 等	45,792	2監査委員補助執行 7,062
								4 共 済 費	25,279	
								8 旅 費	2,673	
								9 交 際 費	50	
								10 需 用 費	2,408	
								11 役 務 費	207	
								12 委 託 料	44	
								13 使用料及び賃借料	890	
								17 備 品 購 入 費	90	
								18 負担金、補助及び交付金	244	
計	172,529	174,593	△2,064	—	—	—	172,529			

(総 務 費)

(項) 10 青少年女性政策費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 青少年女性政策総務費	207,061	208,840	△1,779	—	—	—	207,061	2 給 料	109,288	(こども未来課)
								3 職員手当等	61,291	1職員費 11人 76,862
								4 共 済 費	36,482	(多様な生き方支援課)
										1職員費 16人 130,199
2 青少年政策推進費	321,279	300,494	20,785	10,042	65,000	14	246,223	1 報 酬	336	(こども未来課)
						使用料及び手数料		7 報 償 費	68	1青少年対策部等運営 39,372
						4		8 旅 費	1,404	2青少年施設管理運営・整備 192,943
						諸 収 入		10 需 用 費	7,539	3地域こども団体育成 33,114
						10		11 役 務 費	497	(こども支援課)
								12 委 託 料	163,968	1青少年健全育成総合対策 2,747
								13 使用料及び賃借料	2,149	2若者自立支援 38,252
								14 工事請負費	56,635	3青少年ネット安全・安心のための環境整備 8,851
								18 負担金、補助及び交付金	88,683	4若者の自立意欲醸成 6,000
3 女性政策推進費	55,641	47,615	8,026	4,965	—	—	50,676	1 報 酬	7,797	(多様な生き方支援課)
								3 職員手当等	2,693	1ジェンダー平等推進 6,741
								7 報 償 費	2,519	2女性の活躍促進 12,072
								8 旅 費	1,776	3ジェンダー平等推進センター運営 36,828
								10 需 用 費	5,624	
								11 役 務 費	765	
								12 委 託 料	20,902	

(総務費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	1,586	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	11,779	
計	583,981	556,949	27,032	15,007	65,000	14	503,960			

(項) 11 自 然 保 護 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 自然保護費	157,020	138,140	18,880	26,906	9,400	16,659	104,055	1 報 酬	10,901	(自然環境課)
						使用料及び手数料		2 給 料	32,532	1職員費 8人 65,555
						21		3 職員手当等	21,169	2鳥獣保護 22,511
						財 産 収 入		4 共 済 費	11,854	3自然公園等保護対策 9,418
						542		7 報 償 費	749	4自然公園等施設整備 19,009
						繰 入 金		8 旅 費	4,609	5外来生物対策 25,489
						16,096		10 需 用 費	10,116	6生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト 5,733
								11 役 務 費	659	7ツキノワグマ対策 9,305
								12 委 託 料	27,754	
								13 使用料及び賃借料	851	
								14 工 事 請 負 費	17,820	
								18 負担金、補助及び交付金	17,404	
								24 積 立 金	542	
								26 公 課 費	60	
計	157,020	138,140	18,880	26,906	9,400	16,659	104,055			

(款) 3 民 生 費
(項) 1 社 会 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉総務費	千円 15, 398, 625	千円 14, 275, 090	千円 1, 123, 535	千円 1, 436, 318	千円 —	千円 1, 078, 841	千円 12, 883, 466	1 報 酬	千円 21, 286	(人権政策課)
						分担金及び負担金 28, 863		2 給 料	1, 066, 937	1職員費 32人 267, 598
						使用料及び手数料 82		3 職 員 手 当 等	627, 382	2人権行政総合調整 8, 384
						財 産 収 入 308		4 共 済 費	349, 473	3人権相談窓口設置 5, 097
						繰 入 金 1, 049, 588		7 報 償 費	2, 071	4インターネット上の人権侵害対策 3, 031
								8 旅 費	6, 509	5住宅新築資金等貸付金滞納整理促進対策 33, 902
								9 交 際 費	80	(人権施策推進課)
								10 需 用 費	17, 154	1人権啓発 9, 811
								11 役 務 費	2, 415	2人権尊重の社会づくり推進 19, 652
								12 委 託 料	209, 032	3人権啓発センター運営補助 74, 800
								13 使用料及び賃借料	10, 366	4人権啓発推進 9, 006
								17 備 品 購 入 費	479	5人権研修支援 900
								18 負担金、補助及び交付金	10, 940, 848	(多様な生き方支援課)
								19 扶 助 費	2, 144, 142	1職員費 19人 129, 107
								24 積 立 金	308	(社会福祉課)
								26 公 課 費	143	1職員費 77人 561, 147
										2企画調査 10, 191
										3愛の基金積立 308
										4地域福祉運営管理事務 6, 485

(民 生 費)

出 29

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										5厚生労働統計調査1,680
										6民生委員・児童委員指導157,105
										活動費負担金135,884
										推薦会負担金406
										県民生委員児童委員協議会運営補助金16,447
										民生委員・児童委員研修事業委託3,993
										その他375
										7社会福祉602,993
										県社会福祉協議会運営事業補助金127,270
										社会福祉施設職員等退職手当273,747
										共済事業給付費補助金
										生活福祉資金貸付事務費補助金40,465
										日常生活自立支援事業費補助金124,169
										運営適正化委員会設置運営事業費補助金7,956
										県ボランティアセンター運営費補助金17,559
										災害福祉支援体制整備事業補助金1,932
										成年後見制度利用促進事業委託6,964
										その他2,931
										8社会福祉法人等指導10,981
										9地域共生社会推進26,278
										10ホームレス自立支援対策360
										11生活困窮者自立支援113,114
										(長寿社会課)
										1職員費29人192,162
										2福祉人材センター運営109,293

(民 生 費)

出 30

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	(介護サービス指導課) 1職員費 13人 83,056 (障害福祉課) 1職員費 49人 331,800 2障害者援護 8,479,142 (こころの健康推進課) 1職員費 20人 149,269 2重度心身障害児（者）医療費支給 988,075 3自立支援医療 2,697,206 (健康推進課) 1職員費 33人 235,004 (国民健康保険課) 1職員費 13人 81,688
2 障害者福祉費	1,014,061	1,045,902	△31,841	343,458	59,000	—	611,603	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 17 備 品 購 入 費	28,432 8,855 9,824 6,893 9,665 1,465 319,538 3,614 632	(スポーツ課) 1障害者スポーツ振興 38,550 (障害福祉課) 1障害者福祉振興 10,967 2障害者社会参加促進 8,830 3特別障害者手当等支給 88,246 4更生相談所運営 8,354 5手話通訳業務推進 35,543 6福祉のまちづくり推進 2,472

(民 生 費)

出 31

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								18 負担金、補助及び交付金	536,763	7身体障害者手帳等交付システム管理	13,237
								19 扶 助 費	88,246	8身体障害者補助犬給付	1,980
								26 公 課 費	134	9市町村地域生活支援	345,732
										10県相談支援体制整備	17,027
										11盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣	2,612
										12障害福祉従事者資質向上研修	16,249
										13障害者支援施設等整備	177,120
										14チャレンジド工賃水準倍増	6,373
										15チャレンジド就労サポート	10,022
										16発達障害者支援体制整備	46,511
										17地域生活定着支援センター運営	37,018
										18障害者虐待防止対策支援	2,234
										19発達障害支援者養成	720
										20難聴児補聴器購入費補助	1,644
										21あいサポート運動推進	3,022
										22和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営	91,573
										23失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣	2,656
										24障害福祉分野生産性向上推進	2,775
										25障害者芸術文化活動推進	3,924
										26サポートセンタースポーツ施設運営	24,538

(民 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										27聴覚障害児の早期支援体制整備 9,341
										28全国在宅障害児・者等実態調査 4,791
3 老人福祉費	38,345,263	38,217,105	128,158	286,758	8,400	2,058,675	35,991,430	1 報 酬	1,044	(長寿社会課)
						使用料及び手数料		7 報 償 費	6,151	1老人福祉振興 8,842
						2,172		8 旅 費	10,655	2生きがい健康づくり推進 18,280
						財 産 収 入		10 需 用 費	10,125	3社会活動振興・指導者等育成 44,636
						23,461		11 役 務 費	3,035	4地域福祉等基金 10,819
						繰 入 金		12 委 託 料	114,019	5老人医療費県単独支給 2,063
						2,017,356		13 使用料及び賃借料	4,481	6わかやま元気シニア生きがいバンク 7,780
						諸 収 入		17 備 品 購 入 費	414	7老人福祉施設整備 1,980,716
						15,686		18 負担金、補助及び交付金	38,171,878	8介護実習・普及センター運営委託 11,973
								24 積 立 金	23,461	9介護人材定着促進 230,695
										10認知症等ケアサポート推進 2,283
										11地域における介護予防の推進 2,031
										12介護保険制度研修 2,617
										13介護保険審査会運営 536
										14介護保険制度施行 16,559,064
										15介護保険財政安定化基金 4,914
										16わかやま長寿プラン策定等 12,569
										17認知症対策総合推進 42,762
										18地域支援事業交付金 882,320

(民 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										19高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり1,630
										20地域見守り協力員制度15,925
										21介護人材確保対策28,527
										22自立支援型ケアマネジメント推進強化9,378
										23若年性認知症対策支援3,180
										24外国人介護人材受入支援9,000
										(介護サービス指導課)
										1介護保険指定事業者指導等17,690
										2軽費老人ホーム運営補助299,025
										3介護指導者等養成研修1,222
										4高齢者施設等研修補助金900
										5高齢者権利擁護推進3,284
										(国民健康保険課)
										1後期高齢者医療費支給13,351,254
										2後期高齢者医療財政安定化基金7,728
										3後期高齢者医療制度充実対策4,771,620
4 遺家族等援護費	29,023	30,272	△1,249	25,172	—	—	3,851	1 報 酬	7,159	(社会福祉課)
								3 職 員 手 当 等	2,718	1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護3,526
								4 共 済 費	1,678	2旧軍人遺族等恩給進達処理280
								7 報 償 費	3,373	3戦傷病者特別援護368
								8 旅 費	1,710	4遺家族等援護対策21,158

(民 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								9 交 際 費	181	5戦争犠牲者遺家族等援護対策 3,691
								10 需 用 費	2,016	
								11 役 務 費	809	
								12 委 託 料	3,905	
								13 使用料及び賃借料	2,517	
								18 負担金、補助及び交付金	2,957	
5 国民健康保険連絡調整費	9,974,127	9,861,728	112,399	—	—	—	9,974,127	1 報 酬	2,852	(国民健康保険課)
								7 報 償 費	216	1国保・後期高齢者医療制度運営指導 6,734
								8 旅 費	1,069	2国保財政健全化対策 198,503
								10 需 用 費	1,091	3保険医療機関等指導 3,453
								11 役 務 費	210	4国保制度充実対策 4,481,257
								12 委 託 料	270	保険基盤安定制度負担金 3,763,367
								13 使用料及び賃借料	850	高額医療費負担金 717,890
								18 負担金、補助及び交付金	3,961,905	5国保保険給付費等交付金 5,157,881
								27 繰 出 金	6,005,664	6特定健診・特定保健指導支援 126,299
6 施設運営管理費	183,814	232,603	△48,789	—	7,600	—	176,214	1 報 酬	6,425	(こども支援課)
								2 給 料	49,283	1職員費 13人 92,564
								3 職 員 手 当 等	28,942	2中央児童相談所等施設運営管理業務 91,250
								4 共 済 費	15,065	
								8 旅 費	489	
								10 需 用 費	56,015	

(民 生 費)

出 35

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役 務 費	1,571	
								12 委 託 料	17,214	
								13 使用料及び賃借料	1,150	
								17 備品購入費	7,645	
								18 負担金、補助及び交付金	15	
7 地方改善事業費	351,383	386,580	△35,197	233,469	31,300	—	86,614	8 旅 費	382	(社会福祉課)
								10 需 用 費	736	1隣保館活動助成 257,275
								11 役 務 費	158	2隣保館整備 94,108
								13 使用料及び賃借料	150	
								18 負担金、補助及び交付金	349,957	
8 女性支援費	47,964	47,471	493	14,966	—	93	32,905	1 報 酬	14,751	(多様な生き方支援課)
						諸 収 入		3 職 員 手 当 等	834	1女性支援 2,912
								4 共 済 費	59	2DV相談支援センター等運営管理 40,025
								7 報 償 費	734	3性暴力救援センター和歌山運営 5,027
								8 旅 費	4,012	
								10 需 用 費	9,679	
								11 役 務 費	905	
								12 委 託 料	15,322	
								13 使用料及び賃借料	766	
								17 備品購入費	146	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 209	
								19 扶 助 費	542	
								26 公 課 費	5	
計	65,344,260	64,096,751	1,247,509	2,340,141	106,300	3,137,609	59,760,210			

(項) 2 児 童 福 祉 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉総務費	千円 8,698,484	千円 8,230,669	千円 467,815	千円 505,837	千円 —	千円 788,353	千円 7,404,294	1 報 酬	千円 56,545	(こども未来課)
						使用料及び手数料 1,836		2 給 料	512,738	1職員費 16人 124,830
						財 産 収 入 829		3 職 員 手 当 等	338,150	2児童福祉企画調整 16,335
						繰 入 金 671,946		4 共 済 費	187,214	3紀州っ子いっぱいサポート 239,263
						諸 収 入 113,742		7 報 償 費	7,361	4和歌山こども食堂支援 27,324
								8 旅 費	20,935	5こどもまんなか応援 3,253
								10 需 用 費	32,252	6地域少子化対策強化 112,995
								11 役 務 費	4,714	7次世代育成支援関係職員研修 3,061
								12 委 託 料	288,261	8放課後児童健全育成対策等施設整備 45,605
								13 使用料及び賃借料	9,984	9保育士登録 1,616
								17 備 品 購 入 費	812	10子育て支援対策臨時特例基金 829
								18 負担金、補助及び交付金	7,133,450	11保育士人材確保 174,447
								19 扶 助 費	104,968	12こども・子育て支援 5,792,843
								24 積 立 金	829	13子育て支援員養成 8,936
								26 公 課 費	271	14認定こども園施設整備 38,217
										15こども意見聴取 6,869
										16病児保育充実 5,560
										17「わかやまで保育士になろう」推進 3,597
										(こども支援課)
										1職員費 116人 897,717

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	2中央児童相談所運営管理29,475 3児童一時保護所運営管理135,986 4紀南児童相談所運営管理10,845 5児童虐待等対応機能強化26,339 6児童家庭支援センター運営23,924 7要保護児童対策等推進36,731 8児童相談所体制強化40,734 9社会的養護体制整備・促進25,220 10児童養護施設等改築整備4,328 11総務企画調整19,873 (障害福祉課) 1児童福祉行政事務11,658 2特別児童扶養手当支給事務7,903 3在宅リハビリテーション推進強化24,339 4医療的ケア児等支援体制整備7,624 (こころの健康推進課) 1心身障害者扶養共済制度171,448 (健康推進課) 1乳幼児医療費助成618,760
2 児童措置費	7,514,079	6,862,900	651,179	1,848,235	—	20,893	5,644,951	18 負担金、補助及び交付金 19 扶 助 費	3,796,714 3,717,365	(こども未来課) 1児童手当負担金1,715,208 (こども支援課)

(民 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										1児童福祉施設措置費 3,273,796 (障害福祉課) 1児童福祉施設給付費 2,525,075
3 母子福祉費	1,393,934	1,404,349	△10,415	322,379	—	464,562 繰 入 金	606,993	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 19 扶 助 費	2,404 545 428 1,202 1,385 1,577 2,864 41,551 803 467,900 873,275	(多様な生き方支援課) 1母子父子寡婦福祉資金管理 4,908 2ひとり親家庭福祉推進 3,146 3児童扶養手当給付 869,645 4ひとり親家庭医療費助成 464,562 5ひとり親家庭等就業・自立支援 36,709 6わかやまひとり親家庭アシスト 6,670 7ひとり親家庭訪問支援 4,290 8養育費確保支援 4,004
4 児童福祉施設費	217,995	213,688	4,307	24,910	—	1,722 分担金及び負担金 974 諸 収 入 748	191,363	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	20,165 74,245 55,660 25,895 90 2,705 15,983 1,021	(こども支援課) 1職員費 18人 153,244 2仙溪学園運営管理 64,751

(民 生 費)

出 40

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委 託 料	16,887	
								13 使用料及び賃借料	618	
								17 備品購入費	500	
								18 負担金、補助及び交付金	400	
								19 扶 助 費	3,752	
								26 公 課 費	74	
計	17,824,492	16,711,606	1,112,886	2,701,361	—	1,275,530	13,847,601			

(項) 3 生 活 保 護 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 生活保護総務費	358,071	364,895	△6,824	54,642	—	—	303,429	1 報 酬	21,163	(社会福祉課)
								2 給 料	142,999	1職員費 38人 276,201
								3 職 員 手 当 等	89,780	2生活保護法施行指導 81,870
								4 共 済 費	54,095	
								8 旅 費	5,489	
								10 需 用 費	3,227	
								11 役 務 費	16,288	
								12 委 託 料	22,846	
								13 使用料及び賃借料	520	
								17 備 品 購 入 費	250	
								18 負担金、補助及び交付金	1,414	
2 扶 助 費	3,887,765	3,325,818	561,947	2,826,171	—	—	1,061,594	18 負担金、補助及び交付金	61,221	(社会福祉課)
								19 扶 助 費	3,826,544	1生活保護
計	4,245,836	3,690,713	555,123	2,880,813	—	—	1,365,023			

(項) 4 災 害 救 助 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 救 助 費	523,759	17,467	506,292	52,247	396,300	75,132	80	8 旅 費	53	(社会福祉課) 1災害救助・災害救援
						分担金及び負担金		9 交 際 費	330	
						52,248		10 需 用 費	22,554	
						繰 入 金		12 委 託 料	97,295	
						22,884		13 使用料及び賃借料	6	
								17 備 品 購 入 費	7,200	
								18 負担金、補助及び交付金	3	
								23 投資及び出資金	396,318	
2 備 蓄 費	14,219	3,510	10,709	—	—	1,136	13,083	24 積 立 金	14,219	(社会福祉課)
						財 産 収 入				1災害救助基金積立
計	537,978	20,977	517,001	52,247	396,300	76,268	13,163			

(款) 4 衛 生 費
(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生総務費	千円 2,060,910	千円 1,803,222	千円 257,688	千円 162,131	千円 —	千円 186,538 分担金及び負担金 165 使用料及び手数料 476 諸 収 入 185,897	千円 1,712,241	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶 助 費	千円 1,363 73,768 51,404 24,472 4,426 5,717 12,661 7,313 63,962 4,469 184,056 638 1,512,931 113,730	(医 務 課) 1職員費 11人 2こころの医療センター事業運営指導 3保健統計調査 4安心して出産できる医療体制づくり 5妊産婦アクセス支援 6小児入院患者付添等環境改善 (上記のうち人件費 625) (健康推進課) 1職員費 8人 2母子保健推進 3先天性代謝異常等検査 4母子保健医療費助成 5こうのとりのサポート 6栄養改善指導 7地域保健対策 8健康づくり推進
2 結核対策費	27,241	27,578	△337	15,304	—	630	11,307	1 報 酬 7 報 償 費	1,680 132	(健康推進課) 1結核予防

(衛 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						使用料及び手数料		8 旅 費	2,150	2結核医療費助成 13,495
								10 需 用 費	3,126	3結核予防啓発 5,225
								11 役 務 費	3,601	
								12 委 託 料	3,407	
								13 使用料及び賃借料	225	
								18 負担金、補助及び交付金	12,920	
3 予 防 費	2,670,623	2,464,723	205,900	1,264,425	5,600	118,096	1,282,502	1 報 酬	1,908	(健康推進課)
						使用料及び手数料		7 報 償 費	3,128	1市町村健康増進事業支援 121,518
						2,844		8 旅 費	5,365	2がん対策推進 154,311
						財 産 収 入		10 需 用 費	33,173	3伝染性疾患予防対策 5,651
						1		11 役 務 費	5,254	4予防接種対策 25,759
						繰 入 金		12 委 託 料	74,653	5結核・感染症発生動向調査 5,132
						115,251		13 使用料及び賃借料	5,536	6エイズ予防対策 3,377
								17 備品購入費	57,200	7難病対策 2,004,202
								18 負担金、補助及び交付金	388,369	8ハンセン病対策 1,230
								19 扶 助 費	2,095,937	9原爆被爆者対策 61,386
								24 積 立 金	1	10難病患者相談支援 818
								26 公 課 費	99	11感染症対策 165,176
										12難病・こども保健相談支援センター運営 2,558
										13健康危機管理対策 632
										14肝炎対策 78,081

(衛 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										15人工呼吸器利用者の電源確保1,200 16がん先進医療支援5,700 17在宅難病患者療養支援2,698 18がん検診体制強化3,068 19がん先進医療支援基金積立1 20若年がん患者等支援28,125
4 精神衛生費	279,470	272,448	7,022	144,993	—	36,020 分担金及び負担金20 繰入金36,000	98,457	1 報酬14,717 3 職員手当等2,982 4 共 済 費1,943 7 報 償 費4,147 8 旅 費8,471 10 需 用 費4,361 11 役 務 費1,794 12 委 託 料101,169 13 使用料及び賃借料3,117 17 備品購入費150 18 負担金、補助及び交付金93,024 19 扶 助 費7,524 25 寄 附 金36,000 26 公 課 費71		(障害福祉課) 1障害者就業・生活支援センター運営32,984 (こころの健康推進課) 1精神保健福祉10,188 2こころのケア対策3,779 3精神保健福祉センター運営12,605 4精神科救急医療体制整備61,470 5精神障害者地域生活支援体制整備15,257 6ひきこもり対策推進体制整備1,272 7 “命” のセーフティネットワーク85,656 8高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及12,135 9依存症対策推進4,380 10こどものこころの診療ネットワーク37,218 11てんかん地域診療体制整備2,526

(衛 生 費)

出 46

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 環境衛生研究センター費	千円 525,659	千円 463,831	千円 61,828	千円 —	千円 207,200	千円 3,519 使用料及び手数料 2,919 諸 収 入 600	千円 314,940	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	千円 60 128,389 75,466 42,224 1,284 24,319 738 23,885 772 203,057 24,979 469 17	(脱炭素政策課) 1職員費 30人 2環境衛生研究センター運営 3センター機器整備 4試験検査 5健康と環境を守る調査研究 6環境衛生研究センター再整備 (上記のうち人件費 1,026)
計	5,563,903	5,031,802	532,101	1,586,853	212,800	344,803	3,419,447			

(項) 2 環 境 衛 生 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境衛生総務費	257,328	256,365	963	—	—	—	257,328	2 給 料	133,894	(生活衛生課)
								3 職員手当等	81,226	1職員費 33人
								4 共 済 費	42,208	
2 食品衛生指導費	39,487	33,078	6,409	1,425	—	37,079	983	1 報 酬	114	(生活衛生課)
						使用料及び手数料		7 報 償 費	1,159	1食の安全・安心推進プロジェクト 6,700
								8 旅 費	3,790	
								10 需 用 費	15,461	2食品衛生指導 32,787
								11 役 務 費	1,782	
								12 委 託 料	4,985	
								13 使用料及び賃借料	1,743	
								17 備品購入費	3,236	
								18 負担金、補助及び交付金	7,195	
								26 公 課 費	22	
3 環境衛生指導費	43,768	44,066	△298	14,550	—	8,684	20,534	1 報 酬	16	(生活衛生課)
						使用料及び手数料		7 報 償 費	192	1水道施設管理指導 3,582
								8 旅 費	1,034	2生活衛生施設監視指導・改善助成 4,356
								10 需 用 費	1,504	
								11 役 務 費	535	3生活衛生営業指導センター運営助成 28,680
								13 使用料及び賃借料	399	
								17 備品購入費	493	4D X技術活用水道管広域漏水調査 7,150

(衛 生 費)

出 48

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 39,595			
4 動物衛生指導費	161,838	107,061	54,777	464	42,600	12,123	106,651	7 報 償 費	276	(生活衛生課)		
						使用料及び手数料		8 旅 費	1,862		1狂犬病予防及び動物愛護管理	6,861
						1,764		10 需 用 費	30,371		2動物愛護センター・鳥獣保護センター運営	134,099
						繰 入 金		11 役 務 費	1,948		3不幸な猫をなくすプロジェクト	20,878
						10,337		12 委 託 料	37,668			
						諸 収 入		13 使用料及び賃借料	576			
						22		14 工事請負費	75,395			
								17 備品購入費	13,124			
								18 負担金、補助及び交付金	508			
								26 公 課 費	110			
計	502,421	440,570	61,851	16,439	42,600	57,886	385,496					

(項) 3 保 健 所 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保 健 所 費	千円 1, 405, 883	千円 1, 415, 634	千円 △9, 751	千円 2, 622	千円 13, 300	千円 409	千円 1, 389, 552	2 給 料	千円 689, 225	(社会福祉課)
						使用料及び手 数料		3 職 員 手 当 等	419, 768	1職員費 193人 1, 328, 890
						315		4 共 済 費	219, 897	2保健所運営 76, 993
						諸 収 入		8 旅 費	851	
						94		10 需 用 費	26, 357	
								11 役 務 費	4, 614	
								12 委 託 料	24, 616	
								13 使用料及び賃 借料	1, 035	
								17 備 品 購 入 費	18, 894	
								18 負担金、補助 及び交付金	270	
								26 公 課 費	356	
計	1, 405, 883	1, 415, 634	△9, 751	2, 622	13, 300	409	1, 389, 552			

(項) 4 医 薬 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 医薬総務費	千円 351,342	千円 377,522	千円 △26,180	千円 —	千円 —	千円 —	千円 351,342	2 給 料	千円 163,512	(医 務 課)
								3 職 員 手 当 等	125,329	1職員費 28人 244,246
								4 共 済 費	62,501	(薬 務 課)
										1職員費 15人 107,096
2 医 務 費	7,625,539	6,904,394	721,145	4,543,100	—	1,474,705	1,607,734	1 報 酬	4,122	(医 務 課)
						分 担 金 及 び 負 担 金 35,000		3 職 員 手 当 等	1,156	1医療関係施設指導 2,721
						使 用 料 及 び 手 数 料 2,124		7 報 償 費	2,321	2へき地医療対策 176,984
						財 産 収 入 9,573		8 旅 費	7,867	3地域保健医療推進 1,195,234
						繰 入 金 1,395,429		10 需 用 費	7,766	4救急医療対策 831,564
						諸 収 入 32,579		11 役 務 費	3,862	5災害医療対策 849,463
								12 委 託 料	415,148	6医療安全推進対策 5,854
								13 使用料及び賃借料	5,524	7あんしん子育て救急整備 24,336
								17 備 品 購 入 費	2,037	8こども救急相談ダイヤル（＃8000） 6,427
								18 負担金、補助及び交付金	4,340,570	9医師確保対策 12,834
								20 貸 付 金	199,100	10医師確保修学資金 150,600
								24 積 立 金	2,569,066	11地域医療推進施設設備等整備 338,043
								25 寄 附 金	67,000	12病院勤務医が働きやすい環境づくり 20,716
										13地域医療支援センター運営 75,160
										14医療勤務環境改善推進 202,975
										15地域医療介護総合確保基金 2,568,641

(衛 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										16出産できる環境を堅持するための産科医師支援36,920
										17病床機能の分化・連携のための体制整備593,606
										18緊急時医師派遣・若手医師支援48,000
										19特定診療科医師確保対策7,500
										20地域医療を担う若手医師育成85,800
										21在宅医療推進4,471
										22外国人患者受入体制整備842
										23大規模災害時における災害医療体制の強化3,540
										24産婦人科医師緊急確保対策107,000
										25ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理2,862
										26わかやま医療版ワーケーション14,032
										27遠隔 I C U体制整備促進60,139
										28産科・小児科医療確保123,660
										(健康推進課)
										1歯科保健対策44,730
										2和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター運営16,231
										3こどものむし歯ゼロ推進764
										(薬 務 課)
										1臓器移植推進13,890

(衛 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
3 保健師等指導管理費	千円 186,476	千円 184,321	千円 2,155	千円 3,931	千円 －	千円 115,392 繰 入 金	千円 67,153	1 報 酬	千円 24	(医 務 課)	
								7 報 償 費	1,341	1看護教育・研修	7,562
								8 旅 費	2,792	2看護職員充足対策	42,990
								10 需 用 費	958	3ナースセンター	25,394
								11 役 務 費	46	4病院内保育所設置促進	45,665
								12 委 託 料	36,792	5看護職員養成強化対策	38,222
								13 使用料及び賃借料	401	6地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援	16,643
								18 負担金、補助及び交付金	115,442	7認定看護師等確保支援	10,000
								20 貸 付 金	28,680		
	4 薬 務 費	70,224	76,338	△6,114	3,322	－	21,658 使用料及び手数料	45,244	1 報 酬	336	(薬 務 課)
								7 報 償 費	1,108	1薬局等適合性調査	15,526
								8 旅 費	4,384	2医薬品等監視指導	3,908
								10 需 用 費	46,316	3医薬品安全使用推進	6,211
								11 役 務 費	5,626	4麻薬等取締対策	3,324
								12 委 託 料	4,401	5薬物乱用対策	6,059
								13 使用料及び賃借料	3,492	6献血推進対策	3,542
								17 備 品 購 入 費	3,188	7骨髓バンク普及推進	1,333
								18 負担金、補助及び交付金	1,373	8医薬品等緊急対策	30,321
5 看護学校費		461,753	378,794	82,959	－	88,400	20,318 使用料及び手数料 20,287	353,035	2 給 料	145,954	(医 務 課)
								3 職 員 手 当 等	79,561	1職員費 35人	271,845
								4 共 済 費	46,330	2高等看護学院運営	123,762

(衛 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						諸 収 入 31		7 報 償 費	21,779	3看護学科養成 12,091
								8 旅 費	6,788	4なぎ看護学校運営 54,055
								10 需 用 費	27,724	
								11 役 務 費	2,774	
								12 委 託 料	36,059	
								13 使用料及び賃借料	10,235	
								14 工 事 請 負 費	72,787	
								17 備 品 購 入 費	11,645	
								18 負担金、補助及び交付金	100	
								26 公 課 費	17	
計	8,695,334	7,921,369	773,965	4,550,353	88,400	1,632,073	2,424,508			

(項) 5 環 境 対 策 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境対策総務費	千円 414, 299	千円 409, 987	千円 4, 312	千円 —	千円 —	千円 —	千円 414, 299	2 給 料	千円 215, 409	(脱炭素政策課)
								3 職員手当等	128, 727	1職員費 14人 126, 759
								4 共 済 費	70, 163	(循環型社会推進課)
										1職員費 24人 181, 050
										(環境管理課)
										1職員費 14人 106, 490
2 環境対策費	1, 130, 717	803, 927	326, 790	571, 123	5, 700	130, 108	423, 786	1 報 酬	28, 241	(脱炭素政策課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	10, 215	1環境調整 9, 251
						79, 527		4 共 済 費	6, 426	2環境教育・環境学習 7, 215
						財 産 収 入		7 報 償 費	3, 910	3環境保全活動推進 12, 671
						4, 663		8 旅 費	8, 729	4脱炭素化推進 556, 397
						繰 入 金		10 需 用 費	44, 835	(循環型社会推進課)
						45, 918		11 役 務 費	7, 898	1総合調整 13, 325
								12 委 託 料	453, 855	2廃棄物適正処理推進 4, 061
								13 使用料及び賃借料	6, 456	3紀南版フェニックス 2, 986
								14 工事請負費	1, 754	4産業廃棄物処理業者指導 14, 166
								17 備品購入費	39, 058	5ダイオキシン類等環境汚染対策 946
								18 負担金、補助及び交付金	515, 828	6不法投棄・不適正処理対策 25, 081
								24 積 立 金	3, 415	7産廃保管・土砂埋立等適正処理指導 5, 095
								26 公 課 費	97	8海岸漂着物等地域対策推進 6, 136

(衛 生 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										9プラスチックごみ対策34,471
										10食品ロス削減推進3,543
										11ごみ処理の「長期広域化・集約化計画」策定5,932
										(環境管理課)
										1大気汚染等防止対策3,785
										2騒音振動公害防止対策8,936
										3ダイオキシン類防止対策11,653
										4水質汚濁防止対策34,931
										5瀬戸内海環境保全対策4,491
										6化学物質管理指導1,481
										7大気汚染常時監視テレメーター装置運営49,590
										8アスベスト対策1,395
										9PM2.5常時監視体制強化6,360
										10環境保全対策総合調整3,577
										11化学物質環境実態調査2,993
										12環境放射能水準調査37,118
										(下 水 道 課)
										1浄化槽設置等適正化指導19,981
										2浄化槽設置整備243,150
計	1,545,016	1,213,914	331,102	571,123	5,700	130,108	838,085			

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政総務費	千円 429,744	千円 55,469	千円 374,275	千円 374,328	千円 —	千円 —	千円 55,416	2 給 料	千円 25,499	(労働政策課)
								3 職 員 手 当 等	16,235	1職員費 6人 50,590
								4 共 済 費	8,856	2労政事務指導 3,156
								7 報 償 費	168	3労働関係等調査 328
								8 旅 費	577	4労働教育指導 1,670
								10 需 用 費	2,025	5業務改善促進助成 374,000
								11 役 務 費	636	
								12 委 託 料	696	
								13 使用料及び賃借料	952	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金、補助及び交付金	374,000	
2 労働福祉費	50,707	95,533	△44,826	1,317	1,300	11,881	36,209	1 報 酬	24	(労働政策課)
						使用料及び手数料		8 旅 費	2	1労働者福祉協議会助成 2,330
						1,568		10 需 用 費	18,477	2勤労福祉会館管理運営 28,372
						財 産 収 入		11 役 務 費	110	3労働センター運営 20,005
						10,313		12 委 託 料	26,298	
								18 負担金、補助及び交付金	5,796	
3 雇用促進費	285,810	275,772	10,038	92,220	—	6,001	187,589	1 報 酬	14,017	(労働政策課)

(労働費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						繰 入 金 4,501		2 給 料	22,420	1職員費 6人 42,325
						諸 収 入 1,500		3 職 員 手 当 等	17,835	2障害者・高年齢者雇用対策 10,549
								4 共 済 費	7,534	3雇用支援就職促進 21,259
								7 報 償 費	807	4産業を支える人づくりプロジェクト 24,619
								8 旅 費	3,864	5働き方改革推進 5,537
								10 需 用 費	1,235	6わかやまU I ターン就職促進 77,017
								11 役 務 費	1,671	7和歌山県若手中核人材確保強化 6,001
								12 委 託 料	187,441	8外国人材受入促進 43,748
								13 使用料及び賃借料	5,590	9わかやま人材確保・育成支援 54,755
								18 負担金、補助及び交付金	20,396	
								24 積 立 金	3,000	
計	766,261	426,774	339,487	467,865	1,300	17,882	279,214			

(項) 2 職 業 訓 練 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職業訓練総務費	千円 396,922	千円 293,499	千円 103,423	千円 107,220	千円 —	千円 65 使用料及び手数料	千円 289,637	1 報 酬	千円 192	(労働政策課)
								2 給 料	171,309	1職員費 40人 326,281
								3 職員手当等	98,211	2技能者の育成 20,102
								4 共 済 費	56,766	3認定職業訓練助成 4,575
								7 報 償 費	1,665	4技能向上対策 44,549
								8 旅 費	1,848	5求職者職場適応訓練 1,415
								10 需 用 費	10,708	
								11 役 務 費	180	
								12 委 託 料	4,521	
								13 使用料及び賃借料	631	
								18 負担金、補助及び交付金	50,891	
2 産業技術専門学院費	378,081	392,600	△14,519	279,567	14,700	13,552 使用料及び手数料 13,170 財 産 収 入 30 諸 収 入 352	70,262	1 報 酬	28,550	(労働政策課)
								3 職員手当等	11,191	1訓練手当支給 18,783
								4 共 済 費	6,926	2施設外訓練 2,363
								7 報 償 費	28,767	3和歌山産業技術専門学院運営 33,467
								8 旅 費	8,406	4田辺産業技術専門学院運営 24,678
								10 需 用 費	30,443	5産業技術専門学院整備 62,340
								11 役 務 費	3,961	6委託訓練 236,450
								12 委 託 料	206,532	
								13 使用料及び賃借料	4,184	

(労 働 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 工事請負費	千円 19,310	
								17 備品購入費	28,150	
								18 負担金、補助及び交付金	1,570	
								26 公 課 費	91	
計	775,003	686,099	88,904	386,787	14,700	13,617	359,899			

(項) 3 労 働 委 員 会 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 委員会運営費	千円 96, 045	千円 94, 509	千円 1, 536	千円 —	千円 —	千円 —	千円 96, 045	1 報 酬	千円 28, 776	(労働委員会)
								2 給 料	30, 691	1委員報酬 15人 28, 416
								3 職員手当等	20, 789	2職員費 7人 61, 980
								4 共 済 費	10, 500	3労働委員会運営 2, 434
								7 報 償 費	24	4審査・調整業務処理 1, 154
								8 旅 費	2, 886	5労働委員会事務局運営 2, 061
								9 交 際 費	50	
								10 需 用 費	1, 179	
								11 役 務 費	82	
								12 委 託 料	242	
								13 使用料及び賃借料	546	
								18 負担金、補助及び交付金	280	
計	96, 045	94, 509	1, 536	—	—	—	96, 045			

(款) 6 農 林 水 産 業 費
(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業総務費	千円 3, 174, 073	千円 3, 363, 150	千円 △189, 077	千円 968, 329	千円 一	千円 140, 727	千円 2, 065, 017	1 報 酬	千円 70	(農林水産振興課)
						財 産 収 入 500		2 給 料	854, 445	1職員費 48人 447, 158
						繰 入 金 140, 227		3 職 員 手 当 等	520, 055	2農林水産業総合調整 21, 350
								4 共 済 費	286, 049	3農業委員会等運営 115, 428
								7 報 償 費	1, 058	4地域資源活用価値創出推進 142, 017
								8 旅 費	10, 262	5世界農業遺産推進 3, 707
								9 交 際 費	40	6中山間地域等直接支払 868, 043
								10 需 用 費	7, 704	(食品流通課)
								11 役 務 費	1, 038	1職員費 24人 185, 459
								12 委 託 料	23, 257	(果樹園芸課)
								13 使用料及び賃借料	2, 494	1職員費 20人 172, 799
								17 備 品 購 入 費	6, 303	(鳥獣害対策課)
								18 負担金、補助及び交付金	1, 320, 439	1職員費 12人 97, 456
								22 償還金、利子及び割引料	140, 227	(経営支援課)
								24 積 立 金	500	1職員費 109人 757, 677
								26 公 課 費	132	2農業経営基盤強化促進対策 5, 808
										3農地流動化支援 264, 504
										4農林漁業人権啓発推進 346
										5和歌山版農地再生活用支援 17, 000
										6強い経営体育成支援 75, 321

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 農業改良普及費	千円 712,907	千円 825,471	千円 △112,564	千円 45,961	千円 —	千円 465,388 財 産 収 入 2,857 繰 入 金 25,858 諸 収 入 436,673	千円 201,558	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	千円 2,547 34,987 25,425 12,386 1,602 6,524 17,822 1,170 2,286 5,585 17,417 585,041 115	(経営支援課) 1職員費 8人 71,322 2普及活動機能強化 8,866 3農業担い手対策 518,548 4地域農業再編普及活動 45,820 5就農支援センター運営 6,532 6就農支援センター社会人課程 2,475 7次世代農業リーダー育成 25,858 8農業の担い手育成総合対策 33,486
3 農業経営対策費	245,396	359,000	△113,604	228,100	—	—	17,296	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	60 346 4,756 4,903 478 119 2,411 232,323	(果樹園芸課) 1農業活性化支援

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
4 農業振興費	千円 642,724	千円 893,773	千円 △251,049	千円 336,136	千円 —	千円 11,982	千円 294,606	1 報 酬	千円 208	(食品流通課)			
						使用料及び手数料		7 報 償 費	811			1県産品販路開拓コーディネート	30,759
						63		8 旅 費	18,180			2わかやま紀州館運営	31,633
						寄 附 金		10 需 用 費	10,924			3国内展示会出展	26,079
						2,000		11 役 務 費	1,008			4和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	187,654
						繰 入 金		12 委 託 料	46,166			5わかやまブランド支援	16,447
						1,649		13 使用料及び賃借料	18,648			(果樹園芸課)	
						諸 収 入		18 負担金、補助及び交付金	546,779			1わかやま食育・地産地消推進	11,482
						8,270						2野菜花き産地強化	189,133
			3次世代につなぐ果樹産地づくり	116,581									
			4施設園芸燃油価格高騰対策	32,956									
5 農作物対策費	63,874	63,516	358	41,730	—	150	21,994	1 報 酬	93	(果樹園芸課)			
						使用料及び手数料		8 旅 費	604			1生産調整推進対策	42,395
								10 需 用 費	190			2野菜価格安定	21,479
								11 役 務 費	40				
								13 使用料及び賃借料	245				
								18 負担金、補助及び交付金	62,702				
6 土壌肥料対策費	103,184	41,401	61,783	98,401	—	63	4,720	1 報 酬	242	(鳥獣害対策課)			
						使用料及び手数料		7 報 償 費	282			1エコ農業推進モデル	33,421
								8 旅 費	679			2化学肥料低減対策緊急整備	69,763
								10 需 用 費	351				

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						諸 収 入		10 需 用 費	610	1農業近代化資金等運営管理
								13 使用料及び賃借料	100	
								18 負担金、補助及び交付金	32,311	
10 農業共済団体指導費	265	265	—	—	—	—	265	8 旅 費	175	(経営支援課)
								10 需 用 費	80	1農業共済指導
								13 使用料及び賃借料	10	
11 農林大学校費	282,811	256,459	26,352	7,920	25,200	20,258	229,433	1 報 酬	5,795	(経営支援課)
						使用料及び手数料		2 給 料	100,310	1職員費 23人 190,222
						2,429		3 職 員 手 当 等	56,902	2総務運営 76,432
						財 産 収 入		4 共 済 費	33,032	3養成 13,066
						8,238		7 報 償 費	2,570	4研修 1,111
						繰 入 金		8 旅 費	3,174	5社会人課程 1,980
						9,591		10 需 用 費	56,600	
								11 役 務 費	3,201	
								12 委 託 料	11,244	
								13 使用料及び賃借料	1,637	
								14 工 事 請 負 費	7,757	
								18 負担金、補助及び交付金	458	
								26 公 課 費	131	
計	5,875,526	6,449,659	△574,133	2,121,197	25,200	648,456	3,080,673			

(農林水産業費)

(項) 2 畜 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 畜産総務費	千円 283,654	千円 284,036	千円 △382	千円 —	千円 —	千円 —	千円 283,654	2 給 料	千円 148,297	(畜 産 課)
								3 職 員 手 当 等	91,438	1職員費 36人
								4 共 済 費	43,919	
2 畜産振興費	243,077	121,438	121,639	183,645	—	3,524	55,908	1 報 酬	36	(畜 産 課)
						使用料及び手数料		7 報 償 費	221	1畜産経営指導 5,223
						745		8 旅 費	2,833	2畜産経営安定対策 2,479
						諸 収 入		10 需 用 費	4,833	3家畜堆肥利用体制構築 1,494
						2,779		11 役 務 費	269	4畜産振興総合 8,143
								12 委 託 料	23,232	5わかやまジビエ需要拡大 7,226
								13 使用料及び賃借料	819	6和牛生産流通総合対策 25,603
								18 負担金、補助及び交付金	210,834	7畜産施設衛生管理強化支援 31,777
										8和歌山県配合飼料等価格高騰緊急対策支援金 161,132
3 家畜保健衛生費	90,159	81,904	8,255	14,846	26,500	18,175	30,638	7 報 償 費	24	(畜 産 課)
						使用料及び手数料		8 旅 費	4,143	1家畜伝染病予防 24,048
						16,303		10 需 用 費	36,588	2家畜診療及び人工授精 47,264
						諸 収 入		11 役 務 費	1,188	3家畜衛生技術指導 9,907
						1,872		12 委 託 料	6,357	4獣医師確保対策 8,940
								13 使用料及び賃借料	1,610	
								14 工事請負費	26,296	
								17 備品購入費	4,773	

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金 26 公 課 費	千円 9,112 68	
計	616,890	487,378	129,512	198,491	26,500	21,699	370,200			

(項) 3 農 地 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地総務費	千円 655,568	千円 603,090	千円 52,478	千円 14,751	千円 —	千円 —	千円 640,817	2 給 料	千円 337,032	(農林水産振興課)
								3 職 員 手 当 等	202,515	1職員費 8人 54,220
								4 共 済 費	116,021	(農業農村整備課)
										1職員費 72人 601,348
2 土地改良費	2,917,669	3,323,280	△405,611	1,038,701	1,115,000	375,359	388,609	1 報 酬	3,955	(農林水産振興課)
						分担金及び負担金 168,208		2 給 料	19,329	1中山間ふるさと・水と土保全対策 36,026
						財 産 収 入 3,022		3 職 員 手 当 等	11,269	2多面的機能支払 333,032
						繰 入 金 33,004		4 共 済 費	6,765	(農業農村整備課)
						諸 収 入 171,125		7 報 償 費	412	1土地改良指導 23,800
								8 旅 費	7,584	2国営造成施設管理 30,672
								10 需 用 費	21,030	3国営事業等負担金 761,838
								11 役 務 費	2,335	4土地改良計画調査・管理 8,648
								12 委 託 料	167,941	5水利施設管理強化 121,843
								13 使用料及び賃借料	11,408	6県単土地改良推進調査 32,878
								14 工 事 請 負 費	1,133,906	7県営畑地帯総合整備 315,000
								16 公有財産購入費	1,000	8県営中山間総合整備 493,007
								17 備 品 購 入 費	2,090	9土地改良施設維持管理適正化 67,046
								18 負担金、補助及び交付金	1,509,023	10基幹水利施設ストックマネジメント 105,000
								21 補償、補填及び賠償金	16,500	11土地改良施設用地譲与・登記促進 6,270
								24 積 立 金	3,022	
								26 公 課 費	100	

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	12県単小規模土地改良73,369 13工事システム管理7,730 14水土里情報システム管理1,410 15県営水利施設等保全高度化380,136 16団体営農業水路等長寿命化20,250 17団体営農業水利施設保全高度化15,375 18県営土地改良施設突発事故復旧10,500 19団体営土地改良施設突発事故復旧6,250 20農業集落排水32,043 21農業集落排水（交付金）10,441 22換地処分精算事務5,500 23団体営農地耕作条件改善16,250 24農業水利施設電気料金高騰緊急対策支援金3,355 （上記のうち人件費6人37,363）
3 農地防災事業費	1,177,156	1,480,700	△303,544	758,852	340,100	69,321 分担金及び負担金66,732 使用料及び手数料89 繰入金500	8,883	1 報酬3,481 2 給料12,907 3 職員手当等7,526 4 共済費4,514 8 旅費2,100 10 需用費6,345 11 役務費3,310	3,481 12,907 7,526 4,514 2,100 6,345 3,310	（農業農村整備課） 1海岸保全・地すべり防止区域調査管理12,120 2県営ため池等整備777,589 3ため池調査57,683 4ため池保全体制支援4,300 5団体営ため池等整備325,464 （上記のうち人件費7人24,947）

（農林水産業費）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						諸 収 入 2,000		12 委 託 料	68,045	
								13 使用料及び賃 借料	4,000	
								14 工 事 請 負 費	700,034	
								17 備 品 購 入 費	1,000	
								18 負担金、補助 及び交付金	358,194	
								21 補償、補填及 び賠償金	5,500	
								26 公 課 費	200	
4 農地調整費	28,726	28,132	594	25,611	—	—	3,115	1 報 酬	2,239	(農林水産振興課)
								3 職員手当等	834	1農地利用適正化 4,415
								4 共 済 費	512	2自作農財産管理等特別 24,311
								8 旅 費	794	
								10 需 用 費	2,500	
								11 役 務 費	300	
								12 委 託 料	10,420	
								13 使用料及び賃 借料	2,100	
								14 工 事 請 負 費	5,500	
								18 負担金、補助 及び交付金	3,527	
計	4,779,119	5,435,202	△656,083	1,837,915	1,455,100	444,680	1,041,424			

(農林水産業費)

(項) 4 林 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業総務費	千円 2,515,784	千円 2,289,186	千円 226,598	千円 143,576	千円 —	千円 702,948	千円 1,669,260	1 報 酬	千円 7,225	(林業振興課)
						使用料及び手数料		2 給 料	582,183	1職員費 76人 584,503
						1,531		3 職 員 手 当 等	335,797	2紀の国森林管理推進 1,156
						財 産 収 入		4 共 済 費	181,361	3林業普及指導 6,789
						2,590		7 報 償 費	10,843	4森林・林業雇用総合対策 40,644
						寄 附 金		8 旅 費	14,972	5森林整備担い手基金積立 1,220
						500		10 需 用 費	17,900	6低コスト林業基盤整備サポート 48,093
						繰 入 金		11 役 務 費	3,916	7農林大学校林業研修部 38,159
						698,099		12 委 託 料	287,601	8「わかやまの森」次世代人材確保支援 106,619
						諸 収 入		13 使用料及び賃借料	8,789	9森の守り人支援 164,057
						228		14 工 事 請 負 費	159,300	10森林環境譲与税活用基金造成 168,840
								15 原 材 料 費	53	11紀州林業収益向上プロジェクト 66,794
								17 備 品 購 入 費	637	(森林整備課)
								18 負担金、補助及び交付金	455,190	1職員費 66人 510,794
								21 補償、補填及び賠償金	1,845	2保安林整備管理 3,805
								24 積 立 金	448,172	3保安林整備受託 5,541
										4林地開発許可制度実施 988
										5「企業の森」推進 2,230
										6紀の国森づくり基金積立 278,112
										7紀の国森づくり基金活用 487,440

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 林業振興費	千円 175,255	千円 165,413	千円 9,842	千円 —	千円 —	千円 6,498 使用料及び手 数料 481 財 産 収 入 689 繰 入 金 5,328	千円 168,757	8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃 借料 18 負担金、補助 及び交付金 24 積 立 金 26 公 課 費	千円 4,423 300 10 9,551 200 160,049 689 33	(林業振興課) 1森林整備地域活動支援交付金 2森林整備地域活動支援基金造成 3紀州材需要拡大対策支援 4紀州材販路拡大支援 5攻めの“紀州林業”推進プロジ ェクト
3 山村振興対 策費	3,766	3,803	△37	—	—	—	3,766	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使用料及び賃 借料 18 負担金、補助 及び交付金	675 1,606 1,036 50 230 169	(林業振興課) 1山村地域振興
4 森林病虫害 防除費	48,136	45,723	2,413	666	—	5,645 繰 入 金	41,825	8 旅 費 10 需 用 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃 借料 18 負担金、補助 及び交付金 21 補償、補填及 び賠償金	152 5 5,211 10 5,069 37,689	(森林整備課) 1森林病虫害等防除

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
5 造 林 費	千円 1,471,265	千円 1,168,533	千円 302,732	千円 566,494	千円 2,200	千円 6,318	千円 896,253	1 報 酬	千円 3,509	(森林整備課)	
						使用料及び手数料		2 給 料	11,918	1優良種苗育成	8,335
						375		3 職 員 手 当 等	7,239	2わかやま森林と緑の公社	250,388
						財 産 収 入		4 共 済 費	4,501	3植物公園緑花センター等管理	95,533
						2,218		8 旅 費	13,575	4護摩壇山森林公園管理	6,741
						繰 入 金		10 需 用 費	49,265	5森林環境保全整備	741,765
						3,725		11 役 務 費	6,495	6森林資源管理活用	50,000
								12 委 託 料	80,732	7全国育樹祭開催推進	317,503
								13 使用料及び賃借料	8,149	8わかやま獣害対策モデル	1,000
								17 備品購入費	7,000	(上記のうち人件費 5人 21,365)	
								18 負担金、補助及び交付金	1,027,994		
								20 貸 付 金	250,388		
								26 公 課 費	500		
						6 林 道 費		1,264,076	1,159,935	104,141	913,878
3 職 員 手 当 等	1,200	1林道整備									
4 共 済 費	510	(上記のうち人件費 2人 7,710)									
8 旅 費	2,600										
10 需 用 費	7,900										
11 役 務 費	2,700										
12 委 託 料	114,100										
13 使用料及び賃借料	2,950										
14 工事請負費	200,000										

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備 品 購 入 費	2,016	
								18 負担金、補助及び交付金	919,900	
								21 補償、補填及び賠償金	3,900	
								26 公 課 費	300	
7 治 山 費	2,441,072	2,496,401	△55,329	1,016,291	1,374,100	—	50,681	1 報 酬	3,300	(森林整備課)
								2 給 料	29,294	1一般治山 1,722,603
								3 職 員 手 当 等	15,840	2災害関連緊急治山 300,000
								4 共 済 費	9,805	3県土防災対策治山 128,956
								8 旅 費	3,500	4和歌山治山防災情報システム 8,661
								10 需 用 費	14,186	5民有林直轄治山事業負担金 280,852
								11 役 務 費	3,000	(上記のうち人件費 9人 54,939)
								12 委 託 料	128,561	
								13 使用料及び賃借料	7,300	
								14 工 事 請 負 費	1,936,377	
								17 備 品 購 入 費	8,607	
								18 負担金、補助及び交付金	280,902	
								21 補償、補填及び賠償金	100	
								26 公 課 費	300	
8 県 有 林 費	18,131	18,806	△675	6,010	—	10,821	1,300	1 報 酬	16	(森林整備課)
						財 産 収 入 8,296		8 旅 費	315	1県有林経営管理
						繰 入 金 875		10 需 用 費	85	
								11 役 務 費	604	

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						諸 収 入 1,650		12 委 託 料	3,256	
								13 使用料及び賃 借料	29	
								14 工 事 請 負 費	11,785	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,390	
								24 積 立 金	651	
〔林業構造改 善対策費〕	—	6,866	△6,866	—	—	—	—			
計	7,937,485	7,354,666	582,819	2,646,915	1,726,400	732,230	2,831,940			

(項) 5 水 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 水産業総務費	704,845	591,893	112,952	93,072	—	3,397	608,376	1 報 酬	40	(水産振興課)
						使用料及び手数料		2 給 料	284,230	1職員費 25人 235,261
								3 職 員 手 当 等	183,644	2水産業振興 11,998
								4 共 済 費	97,917	3漁業金融制度資金利子補給等助成 19,453
								8 旅 費	2,385	4漁業共済促進 14,410
								10 需 用 費	10,203	5漁業経営セーフティーネット構築事業活用促進 28,550
								11 役 務 費	573	6水産業物価高騰緊急対策 (資源管理課) 60,000
								12 委 託 料	205	
								13 使用料及び賃借料	535	
								17 備 品 購 入 費	2,605	1職員費 25人 212,064
								18 負担金、補助及び交付金	122,469	2漁船調整 4,643
								26 公 課 費	39	(県土整備政策課)
										1職員費 16人 118,466
2 水産業振興費	397,870	162,743	235,127	225,254	27,000	—	145,616	7 報 償 費	240	(水産振興課)
								8 旅 費	3,160	1栽培漁業推進 3,953
								10 需 用 費	31,520	2水産業改良普及 918
								11 役 務 費	844	3農林水産振興資金特別会計繰出金 276
								12 委 託 料	80,304	4栽培漁業センター運営 87,028
								13 使用料及び賃借料	390	5次代につなぐ漁村づくり支援 41,757
								17 備 品 購 入 費	500	6不漁に強い漁業経営グループ創出 31,515

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								18 負担金、補助及び交付金	280,636	(資源管理課)
								27 繰 出 金	276	1内水面漁業振興対策7,240
										2漁場環境保全モニタリング1,323
										3資源管理・回復推進2,315
										4スマート水産業推進2,500
										5養殖業成長産業化推進30,500
										6和歌山県養殖用配合飼料価格高騰緊急対策支援金128,545
										7養殖業基礎設備高騰対策支援60,000
3 水産業協同組合指導費	757	762	△5	—	—	—	757	7 報 償 費	159	(水産振興課)
								8 旅 費	345	1漁協等経営基盤強化対策
								10 需 用 費	120	
								13 使用料及び賃借料	133	
4 漁業調整費	16,828	16,793	35	2,649	—	2,056	12,123	1 報 酬	12,729	(資源管理課)
						使用料及び手数料		8 旅 費	3,335	1委員報酬 25人12,729
								10 需 用 費	156	2漁業・遊漁調整1,175
								11 役 務 費	80	3海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会運営2,924
								13 使用料及び賃借料	268	
								18 負担金、補助及び交付金	260	
5 漁業取締費	152,897	360,059	△207,162	—	—	—	152,897	8 旅 費	3,000	(資源管理課)
								10 需 用 費	142,807	1漁業取締

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役 務 費	千円 4,591	
								12 委 託 料	1,243	
								13 使用料及び賃借料	992	
								17 備品購入費	263	
								18 負担金、補助及び交付金	1	
6 漁業構造改善費	329,430	306,588	22,842	165,754	142,800	—	20,876	2 給 料	2,773	(水産振興課)
								3 職員手当等	1,015	1水産基盤整備 283,604
								4 共 済 費	814	2漁業経営構造改善 25,000
								7 報 償 費	417	3漁場施設管理・効果調査 9,476
								8 旅 費	3,796	4沿岸漁業の再生を目指した漁場整備 11,350
								10 需 用 費	5,866	(上記のうち人件費 3人 4,602)
								11 役 務 費	1,920	
								12 委 託 料	5,000	
								13 使用料及び賃借料	310	
								14 工事請負費	232,140	
								18 負担金、補助及び交付金	75,379	
7 漁港管理費	29,780	36,046	△6,266	2,878	—	34,058	△7,156	8 旅 費	500	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料		10 需 用 費	3,662	1漁港管理
						33,289		11 役 務 費	150	
						財 産 収 入		12 委 託 料	21,251	
						769				

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	千円 130 200 3,887		
8 漁港建設費	1,302,026	1,374,651	△72,625	789,576	459,700	—	52,750	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	4,450 15,316 10,314 6,231 2,250 3,741 1,100 23,000 5,000 859,890 370,434 300	(港湾漁港整備課) 1漁港施設整備 2漁港海岸整備 3漁村環境整備 4漁港維持修繕 (上記のうち人件費 3人 29,061)	1,117,128 59,850 78,806 46,242
計	2,934,433	2,849,535	84,898	1,279,183	629,500	39,511	986,239				

(農林水産業費)

(項) 6 試 験 研 究 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	千円 1,661,995	千円 1,635,672	千円 26,323	千円 4,519	千円 118,600	千円 139,843	千円 1,399,033	1 報 酬	千円 45,216	(研究推進課)
						使用料及び手数料 3,678		2 給 料	614,337	1職員費 149人 1,174,742
								3 職員手当等	382,526	2試験研究普及調整 37,495
						財 産 収 入 33,952		4 共 済 費	207,865	3農林水産業競争力アップ技術開発 40,679
						繰 入 金 21,352		7 報 償 費	7,349	4農林水産関係競争の資金試験研究 33,542
						諸 収 入 80,861		8 旅 費	32,296	5農業試験場運営 60,659
								10 需 用 費	271,635	6特産農作物病虫害防除 4,848
								11 役 務 費	13,934	7水稻奨励品種決定調査 2,052
								12 委 託 料	33,627	8土壌炭素・地力調査 1,998
								13 使用料及び賃借料	7,898	9暖地園芸センター運営 33,494
								14 工事請負費	17,809	10果樹試験場運営 15,901
								17 備品購入費	21,845	11果樹病虫害防除 1,118
								18 負担金、補助及び交付金	4,659	12かき・もも研究所運営 23,556
								21 補償、補填及び賠償金	391	13かき・もも等病虫害防除 1,430
								26 公 課 費	608	14うめ研究所運営 11,475
										15うめ病虫害防除 873
										16畜産試験場運営 43,708
										17養鶏研究所運営 32,776
										18林業試験場運営 17,398
										19水産試験場運営 47,994

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	20調査船運航10,937
										21内水面試験地運営・アユ資源管理17,592
										22水産資源評価調査26,940
										23水産衛生対策1,844
										24スマート農業技術導入拡大18,944
計	1,661,995	1,635,672	26,323	4,519	118,600	139,843	1,399,033			

(農林水産業費)

(款) 7 商 工 費 (項) 1 商 業 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 商業総務費	千円 894,590	千円 1,576,481	千円 △681,891	千円 4,988	千円 —	千円 270,000 諸 収 入	千円 619,602	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 24 積 立 金 26 公 課 費	千円 240 209,068 115,557 69,274 1,666 3,764 100 8,266 814 27,728 2,959 1,700 183,430 270,000 24	(万博推進課) 1大阪・関西万博レガシー移転 2空飛ぶクルマ実用化支援 3大阪・関西万博を契機とした文化振興 4大阪・関西万博を契機とした学生交流 (商工企画課) 1職員費 57人 2総合調整 3新たな官民連携の推進 (公営企業課) 1資産価値変動調整補填	 <

(商 工 費)

出 83

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										3賃上げ伴走支援 319,031
3 貿易振興費	21,898	24,427	△2,529	—	—	—	21,898	1 報 酬 8 旅 費 12 委 託 料 18 負担金、補助 及び交付金	855 475 4,568 16,000	(企業振興課) 1国際経済交流支援 5,898 2ジェトロ和歌山貿易情報センタ ー運営 16,000
4 金融対策費	83,716,208	82,858,444	857,764	—	—	83,468,450 使用料及び手 数料 450 諸 収 入 83,468,000	247,758	8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃 借料 18 負担金、補助 及び交付金 20 貸 付 金	220 700 3 19 140 260,126 83,455,000	(商工企画課) 1貸金業登録指導 42 (商工振興課) 1中小企業融資制度実施 83,455,750 2信用補完制度実施 260,416
5 物産観光幹 旋費	83,373	72,423	10,950	18,087	—	300 諸 収 入	64,986	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃 借料 18 負担金、補助 及び交付金	2,064 200 2,983 968 65 54,929 13,456 8,708	(観光振興課) 1観光センター運営 18,246 (企業振興課) 1県産品振興 65,127

(商 工 費)

(項) 2 工 鉱 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 工鉱業総務費	千円 849,946	千円 874,153	千円 △24,207	千円 211,478	千円 一	千円 8,660	千円 629,808	1 報 酬	千円 96	(商工企画課)
						繰 入 金		2 給 料	265,379	1工鉱業指導 1,483
								3 職 員 手 当 等	165,799	(商工振興課)
								4 共 済 費	90,160	1職員費 12人 93,881
								7 報 償 費	1,658	2一般指導 7,669
								8 旅 費	12,535	3石油貯蔵施設立地対策 130,447
								10 需 用 費	5,905	(企業振興課)
								11 役 務 費	1,140	1職員費 25人 191,041
								12 委 託 料	104,724	(成長産業推進課)
								13 使用料及び賃借料	3,816	1職員費 18人 154,379
								17 備 品 購 入 費	400	2水力発電施設周辺地域交付金 39,681
								18 負担金、補助及び交付金	198,314	3産業技術・エネルギー振興 11,417
								26 公 課 費	20	4民間ロケット発射場周辺地域活性化 25,087
										5企業立地促進対策助成 3,000
										6わかやま洋上風力検討会運営 27,614
										7G X ビジネスモデル創出 36,000
										8宇宙まちづくり推進 38,700
										9成長産業を支える人材育成 7,510
										(企業立地課)
										1職員費 12人 82,037

(商 工 費)

出 86

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 中小企業振興費	千円 911,940	千円 922,962	千円 △11,022	千円 239,236	千円 一	千円 2,098	千円 670,606	1 報 酬	千円 1,941	(企業振興課)	
						財 産 収 入 98		7 報 償 費	5,002	1皮革産業総合振興	12,563
						諸 収 入 2,000		8 旅 費	15,043	2伝統工芸品産業振興	3,009
								10 需 用 費	2,366	3中小企業等支援	38,176
								11 役 務 費	6,973	4産業支援補助	221,533
								12 委 託 料	276,719	5中小企業支援センター	26,801
								13 使用料及び賃借料	5,281	6プロ人材活用	84,857
								17 備 品 購 入 費	300	7和歌山産品販促支援	96,800
								18 負担金、補助及び交付金	598,217	8地域中小企業応援ファンド	25,635
								24 積 立 金	98	9理系人材育成支援	4,500
										10地域課題解決型起業支援	74,323
										11デザイン経営価値共創支援	20,000
										12D X推進	52,511
										13社会課題解決型企业創出支援	32,881
										14経営力強化支援	44,195
										15オープンファクトリー支援	11,256
										(成長産業推進課)	
										1知的財産戦略	19,302
										2先駆的産業技術研究開発支援	120,000
										3研究開発推進基金	98
										4ロボットクリエイター育成支援	3,500
										5成長産業オープンイノベーション推進	20,000

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
3 企業立地対策費	千円 1, 258, 498	千円 1, 039, 300	千円 219, 198	千円 —	千円 —	千円 1, 233, 605 財 産 収 入 11, 642 繰 入 金 1, 221, 963	千円 24, 893	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 20 貸 付 金 24 積 立 金	千円 288 800 6, 760 4, 914 400 11, 741 1, 280 100 1, 170, 573 50, 000 11, 642	(企業立地課) 1企業誘致活動 2企業立地促進対策助成 3企業立地促進資金融資	 27, 593 1, 180, 905 50, 000
4 計量検定費	10, 957	11, 513	△556	—	—	9, 679 使用料及び手数料 8, 996 諸 収 入 683	1, 278	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	114 1, 802 1, 306 1, 259 5, 396 324 756	(商工企画課) 1計量器検定・指導啓発	
5 工業技術センター費	832, 563	841, 689	△9, 126	—	103, 300	112, 816 使用料及び手数料 42, 400	616, 447	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費	268, 797 162, 498 88, 187	(工業技術センター) 1職員費 60人 2工業技術センター運営	 519, 482 154, 760

(商 工 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						財 産 収 入 11,023	7 報 償 費	2,951	3地域産業活性化促進	150,560
						諸 収 入 59,393	8 旅 費	11,509	4コア技術確立	7,761
							10 需 用 費	142,270		
							11 役 務 費	8,348		
							12 委 託 料	36,207		
							13 使用料及び賃借料	4,352		
							14 工 事 請 負 費	38,981		
							17 備 品 購 入 費	65,525		
							18 負担金、補助及び交付金	2,409		
							21 補償、補填及び賠償金	488		
							26 公 課 費	41		
計	3,863,904	3,689,617	174,287	450,714	103,300	1,366,858	1,943,032			

(項) 3 観 光 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 観 光 費	1,262,399	1,127,239	135,160	157,440	—	5,112	1,099,847	1 報 酬	6,740	(観光振興課)
						使用料及び手数料		2 給 料	246,690	1職員費 61人 469,187
						260		3 職 員 手 当 等	146,913	2観光客誘致対策 198,039
						繰 入 金		4 共 済 費	77,156	3わかやま「観光力」推進 205,628
						4,852		7 報 償 費	2,952	4世界遺産等推進 32,643
								8 旅 費	44,023	5和歌山県世界遺産センター運営 10,067
								10 需 用 費	35,507	6ジオパーク推進 67,772
								11 役 務 費	6,456	(観光交流課)
								12 委 託 料	268,163	1国際観光推進 155,595
								13 使用料及び賃借料	12,798	2教育旅行誘致推進 10,834
								17 備 品 購 入 費	1,406	3外国人観光客受入環境整備 12,900
								18 負担金、補助及び交付金	413,498	4外国人観光客受入環境高度化 6,500
								26 公 課 費	97	5熊野白浜リゾート空港・地域活性化 67,750
										6サービス産業誘致促進 25,484
計	1,262,399	1,127,239	135,160	157,440	—	5,112	1,099,847			

(款) 8 土 木 費
(項) 1 土 木 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木総務費	千円 3,745,336	千円 3,535,709	千円 209,627	千円 955	千円 —	千円 13,357 使用料及び手 数料 316 諸 収 入 13,041	千円 3,731,024	1 報 酬	千円 36,536	(県土整備政策課)
								2 給 料	1,701,725	1職員費 450人 3,309,904
								3 職 員 手 当 等	1,050,778	2県土整備関係企画事務 9,864
								4 共 済 費	569,365	(技術調査課)
								7 報 償 費	11,011	1建設工事統計調査 955
								8 旅 費	7,772	2積算単価調査委託 82,313
								9 交 際 費	40	3公的処分場管理 5,009
								10 需 用 費	9,645	4公共工事等統合支援システム運用 224,168
								11 役 務 費	1,058	5「総合評価落札方式」による入札の促進 2,044
								12 委 託 料	135,120	6県内建設業界の競争力強化 (上記のうち人件費 126) 7,421
								13 使用料及び賃借料	209,575	(検査・技術支援課)
								14 工 事 請 負 費	4,685	1公共事業再評価委員会 800
								17 備 品 購 入 費	556	2技術力等向上支援 8,190
								18 負担金、補助及び交付金	7,470	3災害時における人工衛星及びドローンの活用 (用地対策課) 4,502
										1委員報酬 7人 6,000
										2土地収用 11,090
										3用地処理 73,076

(土 木 費)

出 91

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 建設業指導監督費	千円 16,699	千円 16,538	千円 161	千円 —	千円 —	千円 105,542 使用料及び手数料 105,506 諸 収 入 36	千円 △88,843	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	千円 384 30 2,024 1,217 984 5,736 6,310 14	(技術調査課) 1建設業指導監督	
3 建築指導費	489,945	691,078	△201,133	114,021	—	58,148 使用料及び手数料	317,776	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金	864 1,332 742 455 2,500 5,774 7,814 1,209 199,894 12,648 215 125 256,373	(都市政策課) 1開発・宅地造成指導 2盛土等規制対策 (建築住宅課) 1住宅関連指導 2住宅供給公社指導 3住宅新築資金等貸付助成 4公営住宅建設等推進 5建築行政指導 6建物統計調査 7福祉のまちづくり推進 8住宅耐震化促進 9空き家対策の促進 10宅地建物取引業指導	1,728 123,184 8,427 2,776 38,610 1,527 10,022 316 1,170 200,391 11,080 2,212

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	11未利用建築物の除却・跡地活用等促進5,000
										12緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援66,303
										13建築行政のシステム基盤整備7,221
										14住生活基本計画策定9,300
										（上記のうち人件費2,529）
										（公共建築課）
										1営繕工事施行678
計	4,251,980	4,243,325	8,655	114,976	—	177,047	3,959,957			

(項) 2 道 路 橋 り よ う 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 道路橋りよう総務費	294,067	371,692	△77,625	15,600	3,000	175,520 使用料及び手数料 169,520 諸 収 入 6,000	99,947	2 給 料	57,468	(県土整備政策課)
								3 職 員 手 当 等	42,606	1職員費 11人 112,727
								4 共 済 費	20,159	(道路政策課)
								8 旅 費	1,050	1道路調査 77,858
								10 需 用 費	4,588	2道路整備促進活動 988
								11 役 務 費	1,640	3京奈和関空連絡道路調査業務 8,000
								12 委 託 料	154,404	4道路の脱炭素化推進 4,683
								13 使用料及び賃借料	1,273	(上記のうち人件費 531)
								18 負担金、補助及び交付金	10,879	(道路保全課)
										1道路管理 14,811
										2道路調査 65,000
										(上記のうち人件費 975)
										(道路建設課)
										1市町村道路事業指導監督 10,000
										(上記のうち人件費 6,000)
2 道路維持費	15,642,352	15,575,595	66,757	5,849,613	4,213,500	544,412 諸 収 入	5,034,827	1 報 酬	33,994	(県土整備政策課)
								2 給 料	427,060	1職員費 59人 381,097
								3 職 員 手 当 等	249,976	(道路保全課)
								4 共 済 費	144,581	1県際道路管理 620,911
								7 報 償 費	9,000	2道路災害防除 15,000
								8 旅 費	13,871	3交通安全施設等整備 300,000

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								10 需 用 費	386,843	4道路維持4,291,272
								11 役 務 費	98,592	5道路保全10,034,072
								12 委 託 料	1,577,840	(上記のうち人件費 55人 421,088)
								13 使用料及び賃借料	23,260	
								14 工 事 請 負 費	11,625,467	
								15 原 材 料 費	12,247	
								16 公有財産購入費	547,000	
								17 備 品 購 入 費	53,216	
								18 負担金、補助及び交付金	47,439	
								21 補償、補填及び賠償金	389,500	
								26 公 課 費	2,466	
3 道路新設改良費	21,184,893	23,050,365	△1,865,472	7,772,372	13,346,100	—	66,421	1 報 酬	48,000	(道路政策課)
								2 給 料	233,356	1直轄道路事業負担金5,130,233
								3 職 員 手 当 等	167,741	2串本太地道路用地事務1,000
								4 共 済 費	89,604	(上記のうち人件費 600)
								8 旅 費	16,800	(道路建設課)
								10 需 用 費	38,165	1公共事業国道改良889,900
								11 役 務 費	42,000	2道路改良11,934,428
								12 委 託 料	1,407,400	3広域地方計画道路改良450,000
								13 使用料及び賃借料	70,000	4地方特定道路整備960,332
								14 工 事 請 負 費	11,631,044	5半島振興道路整備250,000
								16 公有財産購入費	1,946,550	6小規模道路改良1,514,000

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備 品 購 入 費	5,000	7サイクリングロード整備 55,000
								18 負担金、補助及び交付金	5,133,233	(上記のうち人件費 58人 463,201)
								21 補償、補填及び賠償金	355,000	
								26 公 課 費	1,000	
4 公共道路用地先行取得費	3,195	6,819	△3,624	—	—	—	3,195	27 繰 出 金	3,195	(道路政策課) 1用地取得事業特別会計繰出金
計	37,124,507	39,004,471	△1,879,964	13,637,585	17,562,600	719,932	5,204,390			

(項) 3 河 川 海 岸 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	千円 1,254,596	千円 1,325,591	千円 △70,995	千円 1,055	千円 250,000	千円 216,746 使用料及び手数料 186,630 諸 収 入 30,116	千円 786,795	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	千円 28,081 224,042 136,533 77,425 21,344 2,608 36,317 10,401 375,216 5,357 331,037 3,849 2,295 91	(県土整備政策課) 1職員費 54人 437,977 (河 川 課) 1河川管理 78,431 2河川調査 104,200 3利水・水害統計調査事務 784 4ダム管理 317,025 5ダム修繕 306,674 6ドローンによる施設点検の自動化・迅速化 9,505
2 河川改良費	7,681,635	7,832,509	△150,874	2,215,061	4,483,500	34,188 諸 収 入	948,886	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	18,300 103,753 72,023 39,237 12,750 115,426 18,373	(河 川 課) 1河川等災害関連 200,000 2市町村河川事業指導監督 1,500 3直轄河川関係事業負担金 660,748 4堤防改修 600,000 5河川修繕 1,511,224 6ポンプ場施設管理 187,699

出 97

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								12 委 託 料	846,921	7河川整備 4,520,464
								13 使用料及び賃借料	70,030	(上記のうち人件費 26人 204,873)
								14 工事請負費	4,616,074	
								16 公有財産購入費	555,000	
								17 備品購入費	2,000	
								18 負担金、補助及び交付金	661,248	
								21 補償、補填及び賠償金	550,000	
								26 公 課 費	500	
3 砂 防 費	6,979,699	6,928,508	51,191	2,784,208	3,725,800	82,594	387,097	1 報 酬	18,152	(砂 防 課)
						分担金及び負担金		2 給 料	96,124	1急傾斜地崩壊対策 1,273,650
						82,020		3 職員手当等	66,373	2砂防修繕 187,559
						使用料及び手数料		4 共 済 費	36,245	3砂防調査 26,000
						574		8 旅 費	7,546	4採石業取締指導 546
								10 需 用 費	19,843	5総合土砂災害対策情報システム整備 43,773
								11 役 務 費	16,752	6災害関連緊急砂防等 300,000
								12 委 託 料	1,551,206	7砂防 3,286,044
								13 使用料及び賃借料	133,510	8小規模土砂災害対策 297,000
								14 工事請負費	4,290,560	9大規模土砂災害対策研究啓発推進 15,127
								16 公有財産購入費	120,500	10直轄砂防事業負担金 500,000
								17 備品購入費	3,826	11特定緊急砂防等 1,050,000
								18 負担金、補助及び交付金	501,062	(上記のうち人件費 24人 188,397)
								21 補償、補填及び賠償金	117,500	

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公 課 費	千円 500	
4 海岸保全費	165,000	330,532	△165,532	88,000	77,000	—	—	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 18 負担金、補助及び交付金	2,213 1,231 756 500 1,400 300 300 300 140,000 18,000	(港湾漁港整備課) 1海岸整備（海岸） （上記のうち人件費 4,200）
5 水 防 費	77,571	75,311	2,260	—	—	2 諸 収 入	77,569	1 報 酬 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	32 50 6,026 7,582 63,610 90 181	(河 川 課) 1水防
計	16,158,501	16,492,451	△333,950	5,088,324	8,536,300	333,530	2,200,347			

(土 木 費)

(項) 4 港 湾 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾管理費	千円 923,963	千円 946,064	千円 △22,101	千円 54,693	千円 一	千円 187,144 使用料及び手 数料 170,163 繰 入 金 6,515 諸 収 入 10,466	千円 682,126	1 報 酬	千円 2,868	(県土整備政策課)
								2 給 料	118,236	1職員費 28人 231,385
								3 職 員 手 当 等	80,575	(港湾空港振興課)
								4 共 済 費	44,162	1港湾・海岸管理 276,180
								7 報 償 費	456	2和歌山マリーナシティ管理・運 70,205 営
								8 旅 費	4,096	3クルーズ客船寄港促進 19,910
								10 需 用 費	49,788	(港湾漁港整備課)
								11 役 務 費	6,238	1港湾統計調査 1,407
								12 委 託 料	326,801	2港湾調査 21,000
								13 使用料及び賃 借料	4,911	3海岸調査 15,000
								14 工 事 請 負 費	257,842	4港湾防災計測機器管理 20,048
								17 備 品 購 入 費	100	5港湾修繕 88,883
								18 負担金、補助 及び交付金	27,890	6海岸修繕 179,945 (上記のうち人件費 1人 10,754)
2 港湾建設費	3,688,392	3,858,100	△169,708	897,500	2,737,700	50,000 諸 収 入	3,192	1 報 酬	9,400	(港湾漁港整備課)
								2 給 料	33,742	1直轄港湾・海岸事業負担金 1,313,020
								3 職 員 手 当 等	24,808	2港湾受託 50,000
								4 共 済 費	13,374	3港湾施設整備 1,596,735
								8 旅 費	3,150	4県単港湾施設整備 122,800
								10 需 用 費	11,198	5海岸整備 (港湾) 605,837

(土 木 費)

出 100

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役 務 費	千円 4,000	(上記のうち人件費 8人 67,024)
								12 委 託 料	66,000	
								13 使用料及び賃借料	3,000	
								14 工 事 請 負 費	2,194,700	
								17 備 品 購 入 費	1,000	
								18 負担金、補助及び交付金	1,323,520	
								26 公 課 費	500	
3 空港管理費	2,294,364	1,176,255	1,118,109	881,166	923,400	11,989	477,809	2 給 料	26,544	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料		3 職 員 手 当 等	14,759	1熊野白浜リゾート空港管理 259,106
						7,053		4 共 済 費	9,067	2熊野白浜リゾート空港利用促進 113,924
						財 産 収 入		7 報 償 費	302	3空港修繕 158,384
						919		8 旅 費	12,665	4空港整備 1,762,950
						繰 入 金		10 需 用 費	3,442	(上記のうち人件費 6人 50,370)
						4,017		11 役 務 費	3,495	
								12 委 託 料	385,115	
								13 使用料及び賃借料	14,892	
								14 工 事 請 負 費	1,634,000	
								16 公有財産購入費	1,000	
								17 備 品 購 入 費	95,292	
								18 負担金、補助及び交付金	92,791	
								21 補償、補填及び賠償金	1,000	

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
計	千円 6,906,719	千円 5,980,419	千円 926,300	千円 1,833,359	千円 3,661,100	千円 249,133	千円 1,163,127		千円	

(項) 5 都 市 計 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	1,195,765	1,108,669	87,096	46,415	19,300	95,153	1,034,897	1 報 酬	608	(県土整備政策課)
						使用料及び手数料		2 給 料	128,439	1職員費 31人 247,224
						12,195		3 職員手当等	76,318	(道路建設課)
						諸 収 入		4 共 済 費	44,774	1市町村街路事業指導監督 1,600
						82,958		7 報 償 費	114	(上記のうち人件費 960)
								8 旅 費	4,284	(都市政策課)
								10 需 用 費	2,694	1都市計画推進 100,292
								11 役 務 費	1,057	2屋外広告物 3,358
								12 委 託 料	863,386	3都市計画指導監督 3,275
								13 使用料及び賃借料	1,838	4わかやま 景観保全と形成 1,394
								17 備 品 購 入 費	100	5都市公園維持運営管理 139,812
								18 負担金、補助及び交付金	72,153	6河西緩衝緑地維持運営管理 182,264
										7和歌公園維持運営管理 85,293
										8橋本体育館維持運営管理 101,896
										9県民水泳場維持運営管理 244,898
										10都市空間の再構築戦略の推進 52,416
										11 2 0 2 7 年国際園芸博覧会屋外出展 32,043
										(上記のうち人件費 1,347)
2 街路事業費	2,289,502	2,215,131	74,371	1,119,552	794,300	374,218	1,432	1 報 酬	2,380	(道路建設課)
								2 給 料	30,734	1公共街路 2,029,471

(土 木 費)

出 103

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
						分担金及び負担金 373,047 諸 収 入 1,171		3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 16 公有財産購入費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公 課 費	19,989 10,997 1,600 6,400 7,000 82,000 3,000 1,217,471 310,900 1,000 531 595,000 500	2地方特定道路整備（街路） 210,000 3街路整備 50,031 （上記のうち人件費 7人 60,320）
3 公 園 費	504,234	605,870	△101,636	220,645	242,700	—	40,889	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	300 6,976 4,790 2,883 460 43,235 200 5,468 3,000	（都市政策課） 1公園整備 （上記のうち人件費 1人 13,239）

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 工 事 請 負 費	千円 436,922		
4 下水道事業費	1,090,082	1,119,260	△29,178	8,500	—	—	1,081,582	2 給 料	2,688	(下 水 道 課)	
								3 職 員 手 当 等	1,494	1下水道推進	12,105
								4 共 済 費	918	2下水道等水洗化促進補助	900
								7 報 償 費	79	3下水道事業促進整備交付金	55,274
								8 旅 費	1,400	4流域下水道運営管理	1,021,803
								10 需 用 費	2,912	(上記のうち人件費	5,100)
								11 役 務 費	600		
								13 使用料及び賃借料	1,300		
								17 備 品 購 入 費	90		
							18 負担金、補助及び交付金	1,078,601			
計	5,079,583	5,048,930	30,653	1,395,112	1,056,300	469,371	2,158,800				

(土 木 費)

(項) 6 住 宅 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅管理費	千円 764,437	千円 750,220	千円 14,217	千円 —	千円 —	千円 1,272,577 使用料及び手 数料	千円 △508,140	7 報 償 費	千円 8,553	(建築住宅課) 1公営住宅管理
								8 旅 費	100	
								10 需 用 費	93,779	
								11 役 務 費	3,239	
								12 委 託 料	470,234	
								13 使用料及び賃 借料	8,549	
								14 工 事 請 負 費	19,300	
								18 負担金、補助 及び交付金	152,853	
								21 補償、補填及 び賠償金	2,750	
								22 償還金、利子 及び割引料	5,080	
2 住宅建設費	863,222	857,076	6,146	418,111	436,100	—	9,011	1 報 酬	2,400	(建築住宅課) 1公営住宅建設 (上記のうち人件費 4,500)
								2 給 料	2,371	
								3 職 員 手 当 等	2,229	
								4 共 済 費	1,310	
								8 旅 費	716	
								10 需 用 費	1,341	
								11 役 務 費	1,000	
								12 委 託 料	28,422	
								13 使用料及び賃 借料	2,433	
								14 工 事 請 負 費	820,600	

(土 木 費)

出 106

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	千円 200	
								18 負担金、補助及び交付金	200	
計	1, 627, 659	1, 607, 296	20, 363	418, 111	436, 100	1, 272, 577	△499, 129			

(款) 9 警 察 費 (項) 1 警 察 管 理 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公安委員会費	千円 17,550	千円 18,272	千円 △722	千円 一	千円 一	千円 33,792 使用料及び手数料	千円 △16,242	1 報 酬	千円 8,976	(警 察 本 部)
								7 報 償 費	63	1 委員報酬 3人 6,360
								8 旅 費	1,171	2 公安委員会運営 3,731
								10 需 用 費	1,741	3 各種営業許可事務 7,459
								11 役 務 費	315	
								12 委 託 料	4,644	
								13 使用料及び賃借料	620	
								18 負担金、補助及び交付金	20	
2 警察本部費	26,721,498	25,569,637	1,151,861	1,000	75,600	49,677 使用料及び手数料 6,754 財 産 収 入 410 諸 収 入 42,513	26,595,221	1 報 酬	340,713	(警 察 本 部)
								2 給 料	10,487,766	1 職員費 2,508人 24,264,063
								3 職 員 手 当 等	10,309,695	警察官 2,183人 一般職員 325人
								4 共 済 費	4,038,647	2 警察運営 966,001
								7 報 償 費	25,653	3 警察庁舎管理 465,896
								8 旅 費	89,031	4 警察職員福利厚生 435,743
								9 交 際 費	300	5 情報管理業務 589,795
								10 需 用 費	417,598	
								11 役 務 費	87,743	
								12 委 託 料	347,042	
								13 使用料及び賃借料	547,369	

(警 察 費)

出 108

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備 品 購 入 費	16,713	
								18 負担金、補助及び交付金	12,988	
								21 補償、補填及び賠償金	240	
3 警察施設費	743,883	812,522	△68,639	11,970	662,900	—	69,013	2 給 料	467	(警 察 本 部)
								3 職 員 手 当 等	259	1警察施設等整備 514,200
								4 共 済 費	159	2地域警察活動拠点整備 50,235
								8 旅 費	1,483	3警察施設耐震改修 179,448
								10 需 用 費	109,043	(上記のうち人件費 885)
								11 役 務 費	845	
								12 委 託 料	37,378	
								13 使用料及び賃借料	1,282	
								14 工 事 請 負 費	592,145	
								17 備 品 購 入 費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	622	
4 運転免許費	599,772	576,794	22,978	—	34,200	762,171	△196,599	1 報 酬	36	(警 察 本 部)
						使用料及び手数料		7 報 償 費	483	1運転免許
						760,653		8 旅 費	2,350	
						諸 収 入		10 需 用 費	120,833	
						1,518		11 役 務 費	22,270	
								12 委 託 料	310,405	

(警 察 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	80,882 29,997 31,907 609	
5 恩給及び退職年金費	10,760	13,218	△2,458	—	—	—	10,760	6 恩給及び退職年金	10,760	(警 察 本 部) 1恩給
計	28,093,463	26,990,443	1,103,020	12,970	772,700	845,640	26,462,153			

(項) 2 警 察 活 動 費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 警察活動費	千円 4, 524, 222	千円 4, 023, 879	千円 500, 343	千円 463, 765	千円 682, 100	千円 120, 697	千円 3, 257, 660	1 報 酬	千円 4, 113	(警 察 本 部)	
						使用料及び手数料		5 災 害 補 償 費	8, 009	1警察行政活動	177, 396
						36, 106		7 報 償 費	23, 218	2警察装備	506, 571
						諸 収 入		8 旅 費	139, 497	3留置管理	46, 773
						84, 591		10 需 用 費	898, 688	4一般犯罪捜査活動	806, 071
								11 役 務 費	409, 756	5組織犯罪捜査活動	39, 830
								12 委 託 料	946, 802	6生活安全活動	93, 966
								13 使用料及び賃借料	1, 143, 637	7地域警察活動	334, 783
								14 工 事 請 負 費	828, 877	8交通警察活動	580, 002
								17 備 品 購 入 費	59, 289	9交通安全施設整備	856, 094
								18 負担金、補助及び交付金	50, 272	10交通安全施設維持管理	581, 663
								26 公 課 費	12, 064	11総合警備対策	137, 921
										12犯罪被害者支援	6, 342
										13放置駐車対策	69, 362
										14警衛	170, 325
										15総合的なサイバーセキュリティ対策の強化	117, 123
計	4, 524, 222	4, 023, 879	500, 343	463, 765	682, 100	120, 697	3, 257, 660				

(款) 10 教 育 費 (項) 1 教 育 総 務 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育委員会費	千円 12,617	千円 12,731	千円 △114	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,617	1 報 酬	千円 10,380	(教育庁総務課)
								7 報 償 費	166	1委員報酬 5人 10,380
								8 旅 費	862	2教育委員会運営 2,237
								11 役 務 費	40	
								13 使用料及び賃借料	150	
								18 負担金、補助及び交付金	1,019	
2 事務局費	1,641,266	1,551,909	89,357	2,023	15,100	60,000	1,564,143	1 報 酬	22,712	(教育庁総務課)
						繰 入 金		2 給 料	586,189	1事務局等運営 119,447
								3 職員手当等	632,580	2公立諸学校施設整備指導 2,023
								4 共 済 費	211,504	3教育広報 16,182
								7 報 償 費	100	4児童手当 32,890
								8 旅 費	10,629	5教育庁等職員安全衛生管理 55,348
								9 交 際 費	50	6県教職員住宅解体撤去 16,859
								10 需 用 費	18,976	(教育庁教職員課)
								11 役 務 費	6,899	1職員費 1,397,383
								12 委 託 料	64,694	特別職 1人 15,949 一般職 132人 1,381,434
								13 使用料及び賃借料	15,370	
								14 工事請負費	14,300	2事務局等運営 1,134
								17 備品購入費	1,000	

(教 育 費)

出 112

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 56,119		
								26 公 課 費	144		
3 教職員人事 費	6,661,284	4,493,996	2,167,288	—	—	2,781 使用料及び手 数料	6,658,503	1 報 酬	195,792	(教育庁総務課)	
								3 職 員 手 当 等	6,373,818	1児童手当	696,130
								4 共 済 費	48,909	(教育庁教職員課)	
								7 報 償 費	2,904	1退職手当	5,601,943
								8 旅 費	14,151	2小中学校教職員人事運営	3,849
								10 需 用 費	5,964	3教員採用選考試験	16,338
								11 役 務 費	738	4教員免許事務	4,066
								12 委 託 料	12,810	5給与費執行管理指導	302,704
								13 使用料及び賃 借料	2,429	6学校事務管理指導業務	36,254
								18 負担金、補助 及び交付金	3,769		
4 教育連絡調 整費	4,227,987	4,593,064	△365,077	797,305	75,800	1,075,932 使用料及び手 数料 1,103 財 産 収 入 3,861 寄 附 金 10,000 繰 入 金 1,059,535 諸 収 入 1,433	2,278,950	1 報 酬	862,871	(教育庁総務課)	
								3 職 員 手 当 等	146,618	1被災児童生徒就学支援	216
								4 共 済 費	73,060	2認定教育研究団体共催	8,224
								7 報 償 費	42,273	(教育庁教育政策課)	
								8 旅 費	126,412	1教育改革推進	2,346
								10 需 用 費	35,019	2教育ネットワーク・ＩＣＴ環境 整備	689,521
								11 役 務 費	30,209	3きのくにＩＣＴ教育	25,347
								12 委 託 料	489,583	4ＩＣＴ活用教育推進	124,053
								13 使用料及び賃 借料	461,832	5近代美術館・博物館の活用促進	13,443

(教 育 費)

出 113

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								15 原 材 料 費	561	6公立学校情報機器整備基金活用 1,057,787
								17 備 品 購 入 費	85,587	7公立学校情報機器整備基金 39,815
								18 負担金、補助及び交付金	1,094,440	(教育庁教職員課)
								19 扶 助 費	630,704	1学校教育運営管理 2,718
								20 貸 付 金	83,400	2これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成 1,841
								22 償還金、利子及び割引料	20,562	(教育庁人権教育推進課)
								24 積 立 金	44,831	1人権教育推進 2,561
								26 公 課 費	25	(教育庁生涯学習課)
										1進学奨励 28,953
										2奨学のための給付金（公立分） 633,351
										3和歌山県大学生等進学支援金 83,787
										(教育庁県立学校教育課)
										1学校教育運営管理 34,955
										2産業教育振興 6,419
										3国際人育成プロジェクト 138,974
										4きのくに科学オリンピック 622
										5就職支援プロジェクト 60,378
										6高校生チャレンジ推進 586
										7学習指導支援員派遣 1,592
										8きのくにコミュニティスクール推進 3,124
										9わかやま農業教育一貫プロジェクト 549

(教 育 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										10宇宙教育推進2,005
										11教師力アップのためのサポート4,000
										12グローバル人材育成基金5,016
										(教育庁特別支援教育課)
										1特別支援教育振興36,366
										2特別支援学校看護師派遣129,475
										3高等支援学校設置12,720
										(教育庁義務教育課)
										1学校教育運営管理24,616
										2国際人育成プロジェクト4,295
										3きのくに科学オリンピック764
										4学校図書館の充実964
										5幼児教育関係職員研修1,326
										6ふるさと教育の充実3,342
										7幼児教育総合プロジェクト10,105
										8これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成3,930
										9きのくに学力向上総合戦略18,025
										10きのくに学力定着フォローアップ15,605
										11部活動推進9,415
										12宇宙教育推進1,745
										13補習等のための指導員等派遣445,304
										14わかやまスクールパワーアップ9,000

(教 育 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										15日本語指導の充実8,324
										16夜間中学の設置7,343
										(教育庁教育支援課)
										1不登校等総合対策444,915
										2教育相談推進2,335
										3学びのセーフティネット65,890
5 教育センター費	79,457	80,395	△938	45	—	2,000	77,412	7 報 償 費	4,266	(教育センター)
						諸 収 入		8 旅 費	13,882	1教育センター学びの丘運営管理59,330
								10 需 用 費	1,901	2基本研修11,685
								11 役 務 費	810	3専門研修2,919
								12 委 託 料	2,322	4研究推進・調査研究5,523
								13 使用料及び賃借料	25,381	
								17 備 品 購 入 費	105	
								18 負担金、補助及び交付金	30,724	
								26 公 課 費	66	
6 恩給及び退職年金費	11,163	12,328	△1,165	—	—	—	11,163	6 恩給及び退職年金	11,163	(教育庁総務課)
										1恩給
7 私立学校費	5,359,829	3,975,730	1,384,099	2,222,322	—	1,535	3,135,972	1 報 酬	818	(文化学術課)
						繰 入 金		4 共 済 費	97	1私立学校振興
								7 報 償 費	66	私立高等学校等経常費補助金2,811,291
								8 旅 費	502	日本私立学校振興・共済事業団補助金15,524
										私立学校教職員退職金社団補助38,470

(教 育 費)

出 116

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需 用 費	千円 105	助金 高等学校等就学支援金・高等 学校等学び直し支援金・高等 学校等就学支援金事務費交付 金 2,209,328
								12 委 託 料	1,403	私立幼稚園障害児教育教育費 補助金 22,736
								13 使用料及び賃 借料	150	私立幼稚園等預かり保育推進 補助金 23,040
								18 負担金、補助 及び交付金	5,287,803	幼児教育の質の向上のための 緊急環境整備事業費補助金 認定こども園等の業務体制へ の支援事業費補助金 私立幼稚園教員等人材確保支 援事業費補助金 1,079
								19 扶 助 費	68,885	幼児教育の質の向上のための I C T化支援事業費補助金 私立専修学校授業料等減免事 業補助金 2,848
										私立学校関係団体教育研究事 業費補助金 1,962
										私立高等学校ふるさと応援事 業補助金 1,535
										高校生等奨学給付金（奨学の ための給付金） 68,885
										マイナンバー利用事務システ ム保守 1,403
										その他指導育成事務費等 1,986
計	17,993,603	14,720,153	3,273,450	3,021,695	90,900	1,142,248	13,738,760			

(項) 2 小 学 校 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教職員費	33, 192, 810	31, 364, 911	1, 827, 899	8, 497, 900	—	—	24, 694, 910	1 報 酬	767, 735	(教育庁教職員課)
								2 給 料	17, 159, 617	1教職員費 3, 927人 32, 219, 333
								3 職 員 手 当 等	9, 524, 948	2非常勤講師等配置 843, 124
								4 共 済 費	5, 588, 208	3職員旅費 99, 070
								8 旅 費	141, 165	4学力アップ非常勤配置 31, 283
								18 負担金、補助 及び交付金	11, 137	
計	33, 192, 810	31, 364, 911	1, 827, 899	8, 497, 900	—	—	24, 694, 910			

(項) 3 中 学 校 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教 職 員 費	18,490,494	17,873,645	616,849	4,812,038	—	—	13,678,456	1 報 酬	386,169	(教育庁教職員課)
								2 給 料	9,330,907	1教職員費 2,244人
								3 職 員 手 当 等	5,550,541	2非常勤講師等配置
								4 共 済 費	3,065,480	3職員旅費
								8 旅 費	149,198	4学力アップ非常勤配置
								13 使用料及び賃借料	95	
								18 負担金、補助及び交付金	8,104	
2 教育振興費	34,983	34,921	62	—	—	—	34,983	10 需 用 費	30,900	(教育庁総務課)
								11 役 務 費	1,002	1県立中学校一般運営費
								13 使用料及び賃借料	1,261	
								17 備 品 購 入 費	1,800	
								18 負担金、補助及び交付金	20	
計	18,525,477	17,908,566	616,911	4,812,038	—	—	13,713,439			

(項) 4 高 等 学 校 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 高等学校総務費	千円 17,949,356	千円 17,030,648	千円 918,708	千円 —	千円 —	千円 2,012,169 使用料及び手数料 2,011,999 諸 収 入 170	千円 15,937,187	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	千円 723,613 8,741,243 5,298,978 2,920,401 3,613 244,529 7,148 366 3,010 6,455	(教育庁教職員課) 1教職員費 1,889人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置 (教育庁県立学校教育課) 1入学選抜
2 全日制高等学校管理費	1,345,840	1,366,144	△20,304	—	—	70,478 使用料及び手数料 41,710 財 産 収 入 20,091 繰 入 金 8,677	1,275,362	7 報 償 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 15 原 材 料 費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	145 937,978 55,836 210,967 122,969 1,211 11,003 5,516 215	(教育庁総務課) 1全日制高等学校一般運営費 2校舎等修繕

(教育費)

出 120

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
3 定時制高等学校管理費	千円 74,930	千円 73,565	千円 1,365	千円 —	千円 —	千円 —	千円 74,930	7 報 償 費	千円 15	(教育庁総務課)	
				10 需 用 費	53,954	1定時制高等学校一般運営費	66,564				
				11 役 務 費	3,062	2校舎等修繕	7,636				
				12 委 託 料	9,583	(教育庁健康体育課)					
				13 使用料及び賃借料	3,921	1補食給食	730				
				17 備品購入費	4,000						
				18 負担金、補助及び交付金	395						
4 教育振興費	2,371,654	2,305,823	65,831	1,583,096	20,300	1,000 繰 入 金	767,258	1 報 酬	1,132	(教育庁総務課)	
								3 職 員 手 当 等	246	1全日制高等学校遠距離通学費等補助金	2,470
								4 共 済 費	230	2定時制、通信制修学奨励	4,391
								8 旅 費	127	3教育設備等整備	259,724
								10 需 用 費	5,792	4高等学校就学支援	2,105,069
								11 役 務 費	1,470		
								12 委 託 料	13,454		
								13 使用料及び賃借料	197,433		
								17 備品購入費	62,203		
								18 負担金、補助及び交付金	2,088,895		
								20 貸 付 金	672		
								5 学校建設費	1,632,227	1,297,091	335,136
2 給 料	1,953	1校舎等指定修繕	340,998								
3 職 員 手 当 等	3,161	2諸施設整備	33,929								

(教 育 費)

出 121

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共 済 費	千円 1,882	3校地等整備146,249
								8 旅 費	738	4体育施設整備191,560
								10 需 用 費	162,233	5校舎等増改築63,399
								11 役 務 費	100	6定時制校舎等整備20,895
								12 委 託 料	35,411	7さわやかクール教室整備159,508
								13 使用料及び賃借料	139,234	8大規模改造615,689
								14 工 事 請 負 費	1,273,657	9太陽光発電設置屋上防水60,000
								17 備 品 購 入 費	8,173	(上記のうち人件費3,707)
								18 負担金、補助及び交付金	215	
6 通信教育費	13,951	12,017	1,934	—	—	—	13,951	10 需 用 費	6,322	(教育庁総務課)
								11 役 務 費	1,685	1通信制高等学校一般運営費
								12 委 託 料	2,116	
								13 使用料及び賃借料	2,838	
								17 備 品 購 入 費	600	
								18 負担金、補助及び交付金	390	
計	23,387,958	22,085,288	1,302,670	1,583,096	1,496,100	2,083,647	18,225,115			

(項) 5 特 別 支 援 学 校 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特別支援学 校費	10, 733, 418	10, 446, 870	286, 548	1, 567, 301	—	689	9, 165, 428	1 報 酬	483, 204	(教育庁総務課)
						財 産 収 入 295		2 給 料	4, 624, 737	1特別支援学校一般運営費 1, 117, 740
						繰 入 金 244		3 職 員 手 当 等	2, 820, 282	2校舎等修繕 26, 257
						諸 収 入 150		4 共 済 費	1, 577, 311	(教育庁教職員課)
								7 報 償 費	12, 255	1教職員費 1, 046人 8, 759, 542
								8 旅 費	64, 107	2非常勤講師等配置 786, 424
								10 需 用 費	245, 669	3職員旅費 43, 455
								11 役 務 費	17, 983	
								12 委 託 料	263, 767	
								13 使用料及び賃 借料	612, 637	
								17 備 品 購 入 費	2, 266	
								18 負担金、補助 及び交付金	7, 724	
								26 公 課 費	1, 476	
2 教育振興費	244, 747	231, 511	13, 236	88, 802	—	—	155, 945	12 委 託 料	220	(教育庁総務課)
								13 使用料及び賃 借料	2, 462	1特別支援学校教育設備等整備 64, 460
								17 備 品 購 入 費	64, 460	2就学奨励 180, 287
								19 扶 助 費	177, 605	
3 特別支援学 校建設費	2, 393, 186	1, 497, 759	895, 427	503, 254	1, 841, 300	35, 585	13, 047	1 報 酬	2, 572	(教育庁総務課)
						繰 入 金		2 給 料	4, 375	1特別支援学校校舎等整備 319, 191
								3 職 員 手 当 等	3, 428	2南紀・はまゆう支援学校再編整 備 306, 965

(教育費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共 済 費	2,106	3紀北支援学校校舎等整備 （上記のうち人件費 8,299） 1,767,030
								8 旅 費	481	
								10 需 用 費	57,458	
								11 役 務 費	100	
								12 委 託 料	42,104	
								13 使用料及び賃借料	17,049	
								14 工事請負費	2,263,499	
								18 負担金、補助及び交付金	14	
計	13,371,351	12,176,140	1,195,211	2,159,357	1,841,300	36,274	9,334,420			

(項) 6 社 会 教 育 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会教育総務費	1,187,623	1,115,031	72,592	36,125	—	—	1,151,498	1 報 酬	19,562	(教育庁教職員課)
								2 給 料	548,777	1職員費 135人 1,075,377
								3 職 員 手 当 等	343,653	(教育庁人権教育推進課)
								4 共 済 費	189,431	1人権教育総合推進 9,911
								7 報 償 費	3,416	2学びのセーフティネット 29,628
								8 旅 費	10,224	(教育庁生涯学習課)
								10 需 用 費	4,446	1生涯学習運営管理 4,673
								11 役 務 費	473	2生涯学習推進の基盤整備 1,090
								12 委 託 料	7,193	3社会教育推進体制の充実 6,559
								13 使用料及び賃借料	3,191	4障害者の生涯学習推進 7,779
								17 備品購入費	1,000	5きのくにコミュニティスクール推進 1,510
								18 負担金、補助及び交付金	56,257	6地域と学校の連携・協働体制推進 33,819
										7訪問型家庭教育支援 15,577
										8読書を楽しむ習慣づくり 1,700
2 視聴覚教育費	18,371	17,980	391	—	—	5,083	13,288	1 報 酬	4,675	(図 書 館)
						使用料及び手数料		3 職 員 手 当 等	1,812	1文化情報センター運営
						4,783		4 共 済 費	1,078	
						繰 入 金		7 報 償 費	482	
						300		8 旅 費	678	
								10 需 用 費	2,935	

(教 育 費)

出 125

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役 務 費	千円 442	
								12 委 託 料	5,473	
								13 使用料及び賃借料	209	
								17 備品購入費	563	
								18 負担金、補助及び交付金	24	
3 文化振興費	4,679	3,506	1,173	—	—	418	4,261	7 報 償 費	1,488	(教育庁文化遺産課)
						使用料及び手数料		8 旅 費	660	1文化振興
						363		10 需 用 費	65	(教育庁県立学校教育課)
						財 産 収 入		12 委 託 料	1,306	1高等学校文化部活動支援
						55		13 使用料及び賃借料	25	
								18 負担金、補助及び交付金	1,135	
4 文化財保護費	570,246	623,443	△53,197	333,540	98,300	16,544	121,862	1 報 酬	3,183	(教育庁文化遺産課)
						使用料及び手数料		3 職 員 手 当 等	1,129	1文化財調査・管理
						813		4 共 済 費	699	2文化財保護育成補助
						繰 入 金		7 報 償 費	4,555	3国指定文化財管理
						15,731		8 旅 費	5,808	4カモシカ食害対策調査
								10 需 用 費	5,890	5世界遺産管理
								11 役 務 費	186	6県内遺跡発掘調査等
								12 委 託 料	57,670	7岩橋千塚古墳群追加指定
								13 使用料及び賃借料	4,149	8根来寺遺跡展示施設管理
								14 工 事 請 負 費	41,012	

(教 育 費)

出 126

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	16 公有財産購入費	359,500	9未来につなげる文化財次世代継承	8,011
								18 負担金、補助及び交付金	78,390	(紀伊風土記の丘)	
								21 補償、補填及び賠償金	8,000	1特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用	54,795
								26 公 課 費	75	2和歌山博物館施設デジタル化計画	1,852
5 図書館費	306,631	298,940	7,691	—	92,400	2,796	211,435	1 報 酬	30,037	(図 書 館)	
						使用料及び手数料		3 職 員 手 当 等	11,624	1本館管理運営	167,784
						1		4 共 済 費	6,937	2市町村等図書館活動支援	2,411
						財 産 収 入		7 報 償 費	588	3蔵書充実	69,421
						103		8 旅 費	2,253	4紀南図書館管理運営	40,620
						繰 入 金		10 需 用 費	104,967	5館内サービス充実	19,780
						2,366		11 役 務 費	3,254	6南葵音楽文庫	6,615
						諸 収 入		12 委 託 料	51,209		
						326		13 使用料及び賃借料	24,254		
								14 工 事 請 負 費	27,289		
								17 備 品 購 入 費	43,763		
								18 負担金、補助及び交付金	353		
								24 積 立 金	103		
6 美術館費	349,534	532,272	△182,738	—	2,100	20,849	326,585	1 報 酬	53,134	(近代美術館)	
						使用料及び手数料		3 職 員 手 当 等	18,423	1管理運営	269,606
						15,888		4 共 済 費	11,166	2展覧会開催	25,887

(教 育 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報 償 費	千円 126	3美術作品等収集	6,061
						財 産 収 入 1,753		8 旅 費	7,187	4大規模展覧会「下村観山展」	47,980
						繰 入 金 1,417		10 需 用 費	111,768		
						諸 収 入 1,791		11 役 務 費	1,834		
								12 委 託 料	85,277		
								13 使用料及び賃借料	5,038		
								17 備 品 購 入 費	6,061		
								18 負担金、補助及び交付金	49,500		
								26 公 課 費	20		
7 博物館費	222,529	78,865	143,664	2,100	140,800	4,984	74,645	1 報 酬	26,124	(博 物 館)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	9,736	1管理運営	210,873
						1,973		4 共 済 費	7,584	2展覧会開催	11,656
						財 産 収 入 3,011		7 報 償 費	1,578		
								8 旅 費	2,343		
								10 需 用 費	151,531		
								11 役 務 費	1,553		
								12 委 託 料	13,567		
								13 使用料及び賃借料	1,173		
								17 備 品 購 入 費	7,143		
								18 負担金、補助及び交付金	188		
								26 公 課 費	9		

(教 育 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
8 紀伊風土記の丘管理費	千円 1,180,226	千円 622,510	千円 557,716	千円 2,741	千円 1,110,300	千円 909 使用料及び手数料 131 財 産 収 入 23 諸 収 入 755	千円 66,276	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 15 原 材 料 費 16 公有財産購入費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	千円 22,411 2,327 10,025 6,518 354 2,656 15,056 2,264 102,485 1,530 1,010,595 70 1,903 1,201 698 133	(紀伊風土記の丘) 1管理運営 2展示・調査 3ふるさと紀の国ふれあい体験 4紀伊風土記の丘新館建設 (上記のうち人件費
9 自然博物館費	121,975	89,000	32,975	—	17,400	24,337 使用料及び手数料 23,243 財 産 収 入 447 諸 収 入 647	80,238	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費	17,194 5,470 3,432 92 2,375 42,623	(自然博物館) 1管理運営 2教育普及展示 3資料収集調査 4県立自然博物館リニューアル

(教 育 費)

出 129

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役 務 費	千円 1,902	
								12 委 託 料	44,775	
								13 使用料及び賃借料	2,755	
								17 備品購入費	1,060	
								18 負担金、補助及び交付金	178	
								26 公 課 費	119	
計	3,961,814	3,381,547	580,267	374,506	1,461,300	75,920	2,050,088			

(項) 7 保 健 体 育 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健体育総務費	千円 3,070,970	千円 1,796,462	千円 1,274,508	千円 1,688,184	千円 34,400	千円 103,416 分担金及び負担金 32,629 諸 収 入 70,787	千円 1,244,970	1 報 酬	千円 375	(教育庁教職員課)
								2 給 料	65,106	1職員費 15人 129,626
								3 職 員 手 当 等	41,177	(教育庁健康体育課)
								4 共 済 費	23,343	1保健・給食管理運営 5,532
								7 報 償 費	869	2教職員児童生徒健康管理・健康指導 78,859
								8 旅 費	5,014	3総合的な依存症予防教育 1,654
								10 需 用 費	40,164	4学校給食費無償化 2,698,662
								11 役 務 費	3,016	5県立中学校配膳室整備 34,465
								12 委 託 料	192,282	(教育庁教育支援課)
								13 使用料及び賃借料	1,483	1学校安全管理指導 112,343
								18 負担金、補助及び交付金	2,698,081	2わかやま学校・地域防災力アップ 3,947
								19 扶 助 費	60	3学校安全総合支援 5,882
2 体育振興費	801,529	652,625	148,904	78,836	—	93,161 使用料及び手数料 18 繰 入 金 68,347 諸 収 入 24,796	629,532	1 報 酬	2,819	(スポーツ課)
								4 共 済 費	9	1和歌山県タレント発掘・育成 11,668
								7 報 償 費	7,278	2国民スポーツ大会・近畿ブロック大会派遣 103,354
								8 旅 費	11,562	3和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 20,132
								10 需 用 費	12,173	4広域スポーツセンター育成 600
								11 役 務 費	1,415	5スポーツ管理運営 49,408
								12 委 託 料	60,154	6三四六総合運動公園管理運営 57,242

(教 育 費)

出 131

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								13 使用料及び賃借料	12,657	7スポーツキャンプ誘致の推進	14,107
								17 備品購入費	3,500	8トップアスリート育成	110,444
								18 負担金、補助及び交付金	689,962	9コーチスキルアップ	6,017
										10スポーツ医・科学サポート	19,723
										11さあ スポーツだ！プロジェクト	9,510
										12ハイスクール強化校指定	16,000
										13マスターズスポーツ推進	27,817
										14総合型地域スポーツクラブ等に対する部活動の地域展開支援 (教育庁健康体育課)	3,404
										1全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催	28,398
										2部活動推進	102,466
										3学校体育等指導	6,227
										4令和8年度全国高等学校総合体育大会開催	215,012
3 体育施設費	698,640	648,897	49,743	23,281	457,500	55,075	162,784	2 給 料	540	(スポーツ課)	
						使用料及び手数料		3 職 員 手 当 等	301	1県立体育館・武道館維持運営管理	81,163
						51,475		4 共 済 費	185		
						諸 収 入		10 需 用 費	240,347	2和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理	617,477
						3,600		12 委 託 料	200,862	(上記のうち人件費	1,026)
								13 使用料及び賃借料	392		
								14 工 事 請 負 費	211,249		

(教 育 費)

出 132

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	千円 13,066	
								18 負担金、補助及び交付金	31,698	
計	4,571,139	3,097,984	1,473,155	1,790,301	491,900	251,652	2,037,286			

(項) 8 大 学 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 医科大学費	13, 329, 247	11, 148, 437	2, 180, 810	1, 277, 767	4, 689, 400	—	7, 362, 080	1 報 酬	96	(医 務 課)
								8 旅 費	576	1公立大学法人運営
								10 需 用 費	270	
								13 使用料及び賃借料	133	
								18 負担金、補助及び交付金	9, 461, 513	
								20 貸 付 金	3, 866, 659	
計	13, 329, 247	11, 148, 437	2, 180, 810	1, 277, 767	4, 689, 400	—	7, 362, 080			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地災害復旧費	千円 759, 241	千円 1, 218, 709	千円 △459, 468	千円 726, 831	千円 —	千円 —	千円 32, 410	2 給 料	千円 11, 737	(農業農村整備課)
								3 職 員 手 当 等	6, 845	1農地災害復旧
								4 共 済 費	4, 105	(上記のうち人件費 3人 22, 687)
								8 旅 費	4, 723	
								10 需 用 費	2, 000	
								13 使用料及び賃借料	2, 000	
								17 備 品 購 入 費	1, 000	
								18 負担金、補助及び交付金	726, 831	
2 農業用施設災害復旧費	770, 367	1, 022, 711	△252, 344	732, 719	7, 800	—	29, 848	2 給 料	11, 878	(農業農村整備課)
								3 職 員 手 当 等	6, 926	1農業用施設災害復旧
								4 共 済 費	4, 156	(上記のうち人件費 4人 22, 960)
								8 旅 費	2, 840	
								10 需 用 費	4, 000	
								13 使用料及び賃借料	2, 000	
								14 工 事 請 負 費	81, 875	
								17 備 品 購 入 費	1, 000	
								18 負担金、補助及び交付金	655, 692	
3 林道災害復旧費	206, 653	201, 215	5, 438	202, 416	—	—	4, 237	2 給 料	2, 100	(林業振興課)

(災害復旧費)

出 135

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職 員 手 当 等	千円 1,200	1林道災害復旧 (上記のうち人件費 3,950)
								4 共 済 費	650	
								8 旅 費	500	
								10 需 用 費	2,600	
								11 役 務 費	900	
								13 使用料及び賃借料	1,922	
								18 負担金、補助及び交付金	196,781	
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2 給 料	3,826	(森林整備課)
								10 需 用 費	2,033	1林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,826)
								11 役 務 費	200	
								13 使用料及び賃借料	1,083	
								14 工事請負費	142,858	
5 漁港施設災害復旧費	140,400	140,400	—	95,040	45,300	—	60	2 給 料	6,450	(港湾漁港整備課)
								3 職 員 手 当 等	3,587	1漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 1人 12,240)
								4 共 済 費	2,203	
								8 旅 費	1,000	
								10 需 用 費	2,500	
								11 役 務 費	1,500	
								12 委 託 料	1,660	
								13 使用料及び賃借料	1,500	
								14 工事請負費	120,000	

(災害復旧費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
計	千円 2,026,661	千円 2,733,035	千円 △706,374	千円 1,852,292	千円 107,800	千円 一	千円 66,569		千円	

(項) 2 土木施設災害復旧費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木施設災害復旧費	千円 6, 072, 500	千円 7, 595, 000	千円 △1, 522, 500	千円 3, 665, 211	千円 2, 393, 800	千円 —	千円 13, 489	1 報 酬	千円 6, 800	(河 川 課)
								2 給 料	90, 079	1市町村災害復旧指導監督 15, 000
								3 職 員 手 当 等	52, 782	2土木施設災害復旧 6, 057, 500
								4 共 済 費	32, 267	(上記のうち人件費 22人 170, 928)
								8 旅 費	5, 150	
								10 需 用 費	20, 802	
								11 役 務 費	6, 000	
								12 委 託 料	475, 000	
								13 使用料及び賃借料	15, 000	
								14 工事請負費	5, 332, 620	
								16 公有財産購入費	10, 000	
								17 備 品 購 入 費	5, 000	
								18 負担金、補助及び交付金	1, 000	
								21 補償、補填及び賠償金	20, 000	
2 災害土木単独復旧費	50, 000	50, 000	—	—	50, 000	—	—	2 給 料	1, 003	(河 川 課)
								3 職 員 手 当 等	558	1災害土木単独復旧
								4 共 済 費	343	(上記のうち人件費 1, 904)
								8 旅 費	120	
								10 需 用 費	136	
								11 役 務 費	100	

(災害復旧費)

出 138

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	千円 120 47,620	
計	6,122,500	7,645,000	△1,522,500	3,665,211	2,443,800	—	13,489			

(款) 12 公 債 費 (項) 1 公 債 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	千円 77, 812, 869	千円 75, 877, 567	千円 1, 935, 302	千円 —	千円 —	千円 21, 987, 899 繰 入 金 19, 899, 405 諸 収 入 2, 088, 494	千円 55, 824, 970	27 繰 出 金	千円 77, 812, 869	(財 政 課) 1 県債償還（元金）
2 利 子	7, 086, 287	6, 164, 362	921, 925	—	—	116, 095 諸 収 入	6, 970, 192	22 償還金、利子 及び割引料 27 繰 出 金	19, 302 7, 066, 985	(財 政 課) 1 県債償還（利子） 長期債利子 一時借入金利子等 7, 066, 985 19, 302
3 公債諸費	90, 508	90, 785	△277	—	—	—	90, 508	11 役 務 費 18 負担金、補助 及び交付金 27 繰 出 金	66, 406 274 23, 828	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務
計	84, 989, 664	82, 132, 714	2, 856, 950	—	—	22, 103, 994	62, 885, 670			

(款) 13 諸 支 出 金
(項) 1 地 方 消 費 税 清 算 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 清算金	千円 22,787,000	千円 19,588,000	千円 3,199,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 22,787,000	22 償還金、利子 及び割引料	千円 22,787,000	(税 務 課) 1地方消費税の都道府県間の清算 金
計	22,787,000	19,588,000	3,199,000	—	—	—	22,787,000			

(項) 2 利 子 割 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 利子割交付金	千円 298,188	千円 103,950	千円 194,238	千円 －	千円 －	千円 －	千円 298,188	18 負担金、補助 及び交付金	千円 298,188	(税 務 課) 1 県民税利子割の市町村に対する 交付金
計	298,188	103,950	194,238	－	－	－	298,188			

(項) 3 法 人 事 業 税 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 法人事業税 交付金	千円 1,570,800	千円 1,568,798	千円 2,002	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,570,800	18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,570,800	(税 務 課) 1法人事業税の市町村に対する交 付金
計	1,570,800	1,568,798	2,002	—	—	—	1,570,800			

(諸 支 出 金)

(項) 4 地 方 消 費 税 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 交付金	千円 28,103,000	千円 23,370,000	千円 4,733,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 28,103,000	18 負担金、補助 及び交付金	千円 28,103,000	(税 務 課) 1地方消費税の市町村に対する交 付金
計	28,103,000	23,370,000	4,733,000	—	—	—	28,103,000			

(項) 5 ゴルフ場利用税交付金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 209,300	千円 206,500	千円 2,800	千円 －	千円 －	千円 －	千円 209,300	18 負担金、補助 及び交付金	千円 209,300	(税 務 課) 1ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	209,300	206,500	2,800	－	－	－	209,300			

(項) 6 環境性能割交付金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境性能割交付金	千円 20,000	千円 522,880	千円 △502,880	千円 —	千円 —	千円 —	千円 20,000	18 負担金、補助及び交付金	千円 20,000	(税 務 課) 1自動車税環境性能割の市町村に対する交付金
計	20,000	522,880	△502,880	—	—	—	20,000			

(項) 7 利 子 割 精 算 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 利子割精算金	千円 1	千円 1	千円 －	千円 －	千円 －	千円 －	千円 1	22 償還金、利子及び割引料	千円 1	(税 務 課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金
計	1	1	－	－	－	－	1			

(項) 8 配 当 割 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	千円 1,480,248	千円 1,084,050	千円 396,198	千円 －	千円 －	千円 －	千円 1,480,248	18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,480,248	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する 交付金
計	1,480,248	1,084,050	396,198	－	－	－	1,480,248			

(諸 支 出 金)

(項) 9 株式等譲渡所得割交付金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 株式等譲渡 所得割交付 金	2, 000, 592	1, 463, 616	536, 976	—	—	—	2, 000, 592	18 負担金、補助 及び交付金	2, 000, 592	(税 務 課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町 村に対する交付金
計	2, 000, 592	1, 463, 616	536, 976	—	—	—	2, 000, 592			

(諸 支 出 金)

(款) 14 予 備 費 (項) 1 予 備 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000		千円	
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

給 与 費 明 細 書												
1 特 別 職												
区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	人 2	千円 —	千円 24,365	千円 10,938 (3.50)	千円 1,633	千円 —	千円 —	千円 36,936	千円 5,256	千円 42,192	
	議 員	41	381,480	—	161,335 (3.50)	—	—	—	542,815	40,254	583,069	
	その他の特別職	68	83,469	22,096	8,321 (3.50)	1,105	—	2,188	117,179	6,545	123,724	
	計	111	464,949	46,461	180,594	2,738	—	2,188	696,930	52,055	748,985	
前年度	長 等	2	—	24,365	10,577 (3.45)	1,296	—	—	36,238	2,960	39,198	
	議 員	41	381,480	—	159,030 (3.45)	—	—	—	540,510	44,524	585,034	
	その他の特別職	68	83,469	21,961	8,177 (3.45)	1,098	—	2,099	116,804	6,436	123,240	
	計	111	464,949	46,326	177,784	2,394	—	2,099	693,552	53,920	747,472	
比 較	長 等	—	—	—	361	337	—	—	698	2,296	2,994	
	議 員	—	—	—	2,305	—	—	—	2,305	△ 4,270	△ 1,965	
	その他の特別職	—	—	135	144	7	—	89	375	109	484	
	計	—	—	135	2,810	344	—	89	3,378	△ 1,865	1,513	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(165) 人 18,417	千円 5,096,556	千円 66,480,351	千円 53,093,898	千円 124,670,805	千円 23,018,754	千円 147,689,559	
前 年 度	(158) 18,409	4,732,730	64,126,289	48,032,957	116,891,976	22,390,268	139,282,244	
比 較	(7) 8	363,826	2,354,062	5,060,941	7,778,829	628,486	8,407,315	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	特地勤務手当
	本 年 度	千円 1,663,760	千円 2,900,610	千円 1,006,330	千円 2,273,178	千円 92,724	千円 360	千円 760,985	千円 2,828
	前 年 度	1,592,081	2,806,594	996,622	1,821,353	95,196	360	777,650	1,091
	比 較	71,679	94,016	9,708	451,825	△ 2,472	－	△ 16,665	1,737
	区 分	超過勤務手当	夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	休日勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	千円 2,391,775	千円 177,929	千円 373,078	千円 525,863	千円 1,035,149	千円 4,337	千円 58,657	千円 －
	前 年 度	2,329,234	174,836	360,549	530,512	1,048,717	4,166	66,620	－
	比 較	62,541	3,093	12,529	△ 4,649	△ 13,568	171	△ 7,963	－

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当
本 年 度	千円 16,139,475	千円 13,488,853	千円 3,197	千円 41,482	千円 34,545	千円 58,801	千円 3,410	千円 459,551
前 年 度	15,323,596	12,799,740	3,294	40,144	33,842	18,793	—	510,871
比 較	815,879	689,113	△ 97	1,338	703	40,008	3,410	△ 51,320
区 分	退 職 手 当							
本 年 度	千円 9,597,021							
前 年 度	6,697,096							
比 較	2,899,925							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(165) 人 15,531	千円 66,480,351	千円 51,861,652	千円 118,342,003	千円 22,342,889	千円 140,684,892	
前 年 度	(158) 15,514	64,126,289	46,856,256	110,982,545	21,633,309	132,615,854	
比 較	(7) 17	2,354,062	5,005,396	7,359,458	709,580	8,069,038	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	特地勤務手当
	本 年 度	千円 1,663,760	千円 2,900,610	千円 1,006,330	千円 2,273,178	千円 92,724	千円 360	千円 760,985	千円 2,828
	前 年 度	1,592,081	2,806,594	996,622	1,821,353	95,196	360	777,650	1,091
	比 較	71,679	94,016	9,708	451,825	△ 2,472	－	△ 16,665	1,737
	区 分	超過勤務手当	夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	休日勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	千円 2,391,775	千円 177,929	千円 373,078	千円 525,863	千円 1,035,149	千円 4,337	千円 58,657	千円 －
	前 年 度	2,329,234	174,836	360,549	530,512	1,048,717	4,166	66,620	－
	比 較	62,541	3,093	12,529	△ 4,649	△ 13,568	171	△ 7,963	－
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普及指導手当	産業教育手当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へき地手当	へき地手当に 準 ず る 手 当	教員特別手当
	本 年 度	千円 15,464,199	千円 12,931,883	千円 3,197	千円 41,482	千円 34,545	千円 58,801	千円 3,410	千円 459,551
	前 年 度	14,677,690	12,268,945	3,294	40,144	33,842	18,793	－	510,871
	比 較	786,509	662,938	△ 97	1,338	703	40,008	3,410	△ 51,320
	区 分	退 職 手 当							
	本 年 度	千円 9,597,021							
	前 年 度	6,697,096							
	比 較	2,899,925							

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,886 ^人	5,096,556 ^{千円}	— ^{千円}	1,232,246 ^{千円}	6,328,802 ^{千円}	675,865 ^{千円}	7,004,667 ^{千円}	
前 年 度	2,895	4,732,730	—	1,176,701	5,909,431	756,959	6,666,390	
比 較	△9	363,826	—	55,545	419,371	△ 81,094	338,277	
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当				
	本 年 度	675,276 ^{千円}	556,970 ^{千円}	— ^{千円}				
	前 年 度	645,906	530,795	—				
	比 較	29,370	26,175	—				
(2) 給料及び職員手当の増減額の明細								
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	2,354,062 ^{千円}	1 給与改定に伴う増減分	2,071,083 ^{千円}	— ^{千円}	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.61% 給与改定実施時期 令和7年4月1日			
		2 昇給に伴う増加分	1,028,259	—	平均昇給率 1.60%			
		3 その他の増減分	△ 745,280	○新陳代謝等に係る増減分 △ 823,496 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 78,216	職員数の異動状況 { 現に在職する 員 数 } (その他) (計) 本年度 15,746人 △ 50人 15,696人 前年度 15,779人 △ 107人 15,672人 増 減 △ 33人 57人 24人			

					採用、退職の状況等 採用 298人 退職 331人
職 員 手 当	5,060,941	1 制度改正に伴う増減分	1,762,939	○扶養手当 73,614 ○通勤手当 454,213 ○期末手当 659,905 ○勤勉手当 575,207	配偶者に係る扶養手当の廃止 3,000円→0円 子に係る支給月額を引上げ 11,500円→13,000円 駐車場利用に伴う通勤手当の新設等 年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	3,298,002	○退職手当の増減分 2,899,925 ○その他の増減分 398,077	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	322,156	353,024	432,859	315,477	315,030	344,782	373,367
	平均給与月額 (円)	370,877	409,119	853,119	363,091	352,148	395,221	425,759
	平 均 年 令 (歳)	43.5	44.3	37.4	44.9	42.3	39.8	44.3
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	313,913	343,999	419,553	306,621	314,580	331,589	365,204
	平均給与月額 (円)	360,090	397,067	841,335	345,139	348,631	378,560	413,282
	平 均 年 令 (歳)	43.8	43.8	37.6	44.8	43.5	39.4	44.0

区 分		小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	351,392	293,563
	平均給与月額 (円)	397,569	316,605
	平 均 年 令 (歳)	40.1	58.9
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,005	302,639
	平均給与月額 (円)	380,773	323,381
	平 均 年 令 (歳)	40.0	58.7

イ 初任給

区 分		行 政 職	研 究 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警 察 官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	205,418	207,902	—	208,002	—	233,642	220,722	220,722	203,729
	大 学 卒 (円)	236,126	257,592	314,500	243,381	270,512	263,953	263,754	263,754	—
区 分		行政職(一)	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職(一)	—	—	行政職(二)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	200,300	200,700	—	201,000	—	230,400	—	—	198,200
	大 学 卒 (円)	242,000	259,200	305,600	239,800	269,100	277,700	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) 607	(-) 13.8	1	(-) 6	(-) 2.6	1	(-) 19	(-) 67.9	1	(-) 24	(-) 19.0

令和7年10月1日現在	2	(-) 454	(-) 10.3	2	(5) 78	(100.0) 33.8	2	(-) 1	(-) 3.5	2	(-) 23	(-) 18.3
	3	(131) 1,045	(100.0) 23.8	3	(-) 119	(-) 51.5	3	(-) 7	(-) 25.0	3	(2) 25	(100.0) 19.9
	4	(-) 691	(-) 15.8	4	(-) 25	(-) 10.8	4	(-) 1	(-) 3.6	4	(-) 15	(-) 11.9
	5	(-) 1,045	(-) 23.8	5	(-) 3	(-) 1.3				5	(-) 34	(-) 27.0
	6	(-) 437	(-) 10.0							6	(-) 2	(-) 1.6
	7	(-) 49	(-) 1.1							7	(-) 3	(-) 2.3
	8	(-) 35	(-) 0.8									
	9	(-) 25	(-) 0.6									
	計	(131) 4,388	(100.0) 100.0	計	(5) 231	(100.0) 100.0	計	(-) 28	(-) 100.0	計	(2) 126	(100.0) 100.0
令和6年10月1日現在	1	(-) 611	(-) 14.0	1	(-) 7	(-) 3.0	1	(-) 21	(-) 67.7	1	(-) 23	(-) 17.8
	2	(-) 441	(-) 10.1	2	(3) 83	(100.0) 35.6	2	(-) 1	(-) 3.2	2	(-) 27	(-) 20.9
	3	(135) 985	(100.0) 22.6	3	(-) 115	(-) 49.3	3	(-) 8	(-) 25.8	3	(3) 22	(100.0) 17.1
	4	(-) 733	(-) 16.8	4	(-) 26	(-) 11.2	4	(-) 1	(-) 3.3	4	(-) 17	(-) 13.2
	5	(-) 1,042	(-) 23.9	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 36	(-) 27.9
	6	(-) 439	(-) 10.1							6	(-) 1	(-) 0.8
	7	(-) 43	(-) 1.0							7	(-) 3	(-) 2.3
	8	(-) 37	(-) 0.9									

	9	(－) 27	(－) 0.6									
	計	(135) 4,358	(100.0) 100.0	計	(3) 233	(100.0) 100.0	計	(－) 31	(－) 100.0	計	(3) 129	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1	(－) －	(－) －	1	(－) 177	(－) 8.1	1	(－) 310	(－) 11.4	1	(－) 607	(－) 10.5
	2	(－) 28	(－) 29.5	2	(1) 290	(16.7) 13.3	2	(7) 2,307	(100.0) 84.7	2	(9) 4,536	(100.0) 78.3
	3	(5) 32	(100.0) 33.7	3	(－) 492	(－) 22.7	3	(－) 65	(－) 2.4	3	(－) 334	(－) 5.7
	4	(－) 14	(－) 14.7	4	(5) 695	(83.3) 31.9	4	(－) 42	(－) 1.5	4	(－) 318	(－) 5.5
	5	(－) 19	(－) 20.0	5	(－) 316	(－) 14.5						
	6	(－) 2	(－) 2.1	6	(－) 113	(－) 5.2						
				7	(－) 54	(－) 2.5						
				8	(－) 25	(－) 1.1						
				9	(－) 16	(－) 0.7						
	計	(5) 95	(100.0) 100.0	計	(6) 2,178	(100.0) 100.0	計	(7) 2,724	(100.0) 100.0	計	(9) 5,795	(100.0) 100.0
令和6年10月1日現在	1	(－) －	(－) －	1	(－) 179	(－) 8.3	1	(－) 327	(－) 11.8	1	(－) 600	(－) 10.3
	2	(－) 31	(－) 32.0	2	(1) 303	(16.7) 14.0	2	(4) 2,325	(100.0) 84.3	2	(3) 4,572	(100.0) 78.4
	3	(4) 24	(100.0) 24.7	3	(－) 491	(－) 22.7	3	(－) 65	(－) 2.4	3	(－) 336	(－) 5.7
	4	(－) 16	(－) 16.5	4	(5) 681	(83.3) 31.5	4	(－) 42	(－) 1.5	4	(－) 325	(－) 5.6

	5	(-) 22	(-) 22.7	5	(-) 312	(-) 14.4						
	6	(-) 4	(-) 4.1	6	(-) 104	(-) 4.8						
				7	(-) 55	(-) 2.6						
				8	(-) 22	(-) 1.0						
				9	(-) 16	(-) 0.7						
	計	(4) 97	(100.0) 100.0	計	(6) 2,163	(100.0) 100.0	計	(4) 2,759	(100.0) 100.0	計	(3) 5,833	(100.0) 100.0
区 分	現 業 職											
	級	職員数(人)	構成比(%)									
令和7年10月1日現在	1	(-) -	(-) -									
	2	(-) -	(-) -									
	3	(-) 8	(-) 50.0									
	4	(-) 2	(-) 12.5									
	5	(-) 6	(-) 37.5									
	計	(-) 16	(-) 100.0									

令和6年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 7	(-) 38.9
	4	(-) 3	(-) 16.7
	5	(-) 8	(-) 44.4
	計	(-) 18	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)										
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 副 課 長	参 課 事 長	局 長	部 長	
エ 昇給										
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種							
			行 政 職	警 察 官	高 等 学 校 等 職	小 中 学 校 等 職	現 業 職			
	職 員 数 (A) (人)	15,254	4,519	2,184	2,731	5,804	16			

本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		13,273	3,661	1,964	2,471	5,163	14
	号給数別内訳	1号給 (人)	443	249	39	45	109	1
		2号給 (人)	61	29	9	3	20	—
		3号給 (人)	41	—	—	—	41	—
		4号給 (人)	9,114	2,168	1,094	1,915	3,926	11
		5号給 (人)	3,275	1,109	668	484	1,012	2
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	7号給 (人)	339	106	154	24	55	—	
比 率 (B)／(A) (%)		87.0	81.0	89.9	90.5	89.0	87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15,131	4,358	2,163	2,759	5,833	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13,096	3,596	1,975	2,352	5,155	18
	号給数別内訳	1号給 (人)	476	221	36	76	143	—
		2号給 (人)	66	29	9	5	23	—
		3号給 (人)	32	—	—	2	30	—
		4号給 (人)	8,963	2,150	1,101	1,794	3,903	15
		5号給 (人)	3,224	1,092	674	453	1,002	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		7号給 (人)	335	104	155	22	54	—
比 率 (B)／(A) (%)		86.6	82.5	91.3	85.2	88.4	100.0	
才 期末手当・勤勉手当								

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	5 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (5級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	3	20～3	16
支給対象職員数(人)	40	15	7,871	7,281	510	29
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	20	16	4	—	20～2.4	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	1.1	0.7	0.5	0.0

支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)		42.0	13.7	28.9	0.0	32.3	37.1	83.5	53.6	44.7	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の比率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、私服作業手当、警ら手当									
	支 給 対 象 職 員 の 比 率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当、交通警察業務手当、教育業務連絡指導手当									
ケ その他の手当											
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容							
扶 養 手 当		同 じ									
住 居 手 当		異 な る		県 の 制 度				国 の 制 度			
				○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 16,000円 最高支給限度額 27,000円 28,000円							
通 勤 手 当		同 じ									
単 身 赴 任 手 当		異 な る		職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額							
				県 の 制 度				国 の 制 度			
				○100km以上150km未満 8,000円				○100km以上300km未満 8,000円			
				○150km以上200km未満 10,000円							
				○200km以上250km未満 12,000円							
				○250km以上300km未満 14,000円							

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1令和8年度東京事務所庶務 業務委託	9,424	—	—	2年	9,424	—	—	—	9,424
2令和8年度公用車運転業務 委託	14,042	—	—	2年	14,042	—	—	—	14,042
3令和8年度地方公会計シス テム構築・運用保守	4,118	—	—	5年	4,118	—	—	—	4,118
4令和8年度自動車税納税通 知書等封入封かん委託	18,680	—	—	2年	18,680	—	—	—	18,680
5令和8年度マイナ免許証読 取に係るP C賃貸借	1,634	—	—	5年	1,634	—	—	—	1,634
6令和8年度家屋評価システ ム賃貸借	9,405	—	—	5年	9,405	—	—	—	9,405
7令和8年度自動車税納税確 認システム保守運用	17,160	—	—	5年	17,160	—	—	—	17,160
8令和8年度和歌山県税運営 システム用ネットワーク賃 貸借	43,742	—	—	5年	43,742	—	—	—	43,742
9令和8年度和歌山県税運営 システム利用者端末等賃貸 借	402,272	—	—	5年	402,272	—	—	—	402,272

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
10令和 8 年度県庁舎電話交換 業務委託	千円 26,100	—	千円 —	2 年	千円 26,100	千円 —	千円 —	千円 —	千円 26,100
11令和 8 年度県庁南別館管理 運営委託	355,643	—	—	4 年	355,643	—	—	—	355,643
12令和 8 年度 R P A システム 運用	3,370	—	—	1 年	3,370	—	—	—	3,370
13令和 8 年度モバイルルータ 運用	17,730	—	—	1 年	17,730	—	—	—	17,730
14令和 8 年度団体内統合宛名 管理システム運用保守	35,096	—	—	5 年	35,096	—	—	—	35,096
15令和 8 年度行政事務用パソ コンソフトウェアライセン ス賃貸借	178	—	—	1 年	178	—	—	—	178
16令和 8 年度出張！減災教室 業務委託	60,624	—	—	2 年	60,624	—	—	—	60,624
17令和 8 年度和歌山県総合防 災情報システム（情報系） 構築及び運用保守委託	521,570	—	—	5 年	521,570	—	—	—	521,570
18令和 8 年度一斉受令端末賃 貸借	83,235	—	—	6 年	83,235	—	—	—	83,235
19令和 8 年度和歌山県総合防 災情報システム交換系設備 （統制局、支部局）保守委 託	15,356	—	—	2 年	15,356	—	—	—	15,356

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
20令和 8 年度旧南紀白浜空港 跡地の防災拠点整備	千円 335,234	—	千円 —	1 年	千円 335,234	千円 —	千円 —	千円 —	千円 335,234
21令和 8 年度データ利活用推 進業務委託	2,000	—	—	2 年	2,000	—	—	—	2,000
22令和 8 年度わかやま空き家 ポータルサイト構築及び保 守管理委託	8,200	—	—	2 年	8,200	2,050	—	—	6,150
23令和 8 年度財務会計・旅費 システム構築運用保守委託 及び機器等賃貸借	2,013,106	—	—	8 年	2,013,106	—	—	—	2,013,106
24令和 8 年度業務委託用端末 等のＯＳ等更新に伴うセキ ュリティパッチ適用	674	—	—	2 年	674	—	—	—	674
25令和 8 年度中央児童相談所 受変電設備改修工事	65,289	—	—	2 年	65,289	—	—	—	65,289
26令和 8 年度サポートセンタ ースポーツ施設運営	47,960	—	—	2 年	47,960	—	—	—	47,960
27令和 8 年度ごみ処理の「長 期広域化・集約化計画」策 定	22,660	—	—	1 年	22,660	11,330	—	—	11,330
28令和 8 年度ドクターヘリ機 体購入	2,102,100	—	—	3 年	2,102,100	—	—	—	2,102,100
29令和 8 年度和歌山県若手中 核人材確保強化	50,000	—	—	7 年	50,000	—	—	50,000	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
30令和8年度離転職者等職業 訓練委託	千円 55,775	—	千円 —	2年	千円 55,775	千円 55,775	千円 —	千円 —	千円 —
31令和8年度ベトナムインタ ーシップ実施	3,200	—	—	2年	3,200	—	—	—	3,200
32令和8年度暖地園芸センタ ー受変電設備改修工事	43,367	—	—	2年	43,367	—	—	—	43,367
33令和8年度わかやま紀州館 運営委託	32,072	—	—	4年	32,072	—	—	—	32,072
34令和8年度県営水利施設等 保全高度化（川辺町周辺地 区）工事	100,000	—	—	1年	100,000	33,962	—	50,601	15,437
35令和8年度県営畑地帯総合 整備（川口地区）工事	70,000	—	—	1年	70,000	38,500	—	14,000	17,500
36令和8年度県営ため池等整 備（新池（北勢田）地区） 工事	40,000	—	—	1年	40,000	22,000	—	4,000	14,000
37令和8年度県営ため池等整 備（志出池地区）工事	30,000	—	—	1年	30,000	16,500	—	3,000	10,500
38令和8年度県営ため池等整 備（矢熊池地区）工事	70,000	—	—	1年	70,000	38,500	—	7,000	24,500
39令和8年度県営ため池等整 備（野中池地区）工事	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	2,000	7,000
40令和8年度県営ため池等整 備（三ツ池下地区）工事	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	5,000	17,500

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
41令和8年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	千円 全国農地保有合理化協会及び県信連からの130,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	千円 —	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
42令和8年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	—	—	17年	11,958	—	—	—	11,958
43令和8年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	—	—	22年	147,646	—	—	—	147,646
44令和8年度生活営農資金融資利子補給	融資総額500,000千円を限度として年0.50%以内で計算した額	—	—	17年	23,285	—	—	—	23,285
45令和8年度水産基盤整備（和歌山熊野灘地区）	161,540	—	—	1年	161,540	76,924	—	—	84,616
46令和8年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額800,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	—	—	21年	103,973	—	—	—	103,973
47令和8年度和歌浦漁港漁港施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
48令和8年度箕島漁港漁港施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
49令和8年度阿尾漁港漁港施設整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
50令和 8 年度塩屋漁港漁港施設整備	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
51令和 8 年度印南漁港漁港施設整備	40,000	—	—	1 年	40,000	20,000	—	—	20,000
52令和 8 年度堺漁港漁港施設整備	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
53令和 8 年度串本漁港漁港施設整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
54令和 8 年度太地漁港漁港施設整備	60,000	—	—	1 年	60,000	30,000	—	—	30,000
55令和 8 年度田辺漁港漁港施設整備	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
56令和 8 年度和歌浦漁港漁港施設整備（機能保全）	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
57令和 8 年度田辺漁港漁港施設整備（機能保全）	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
58令和 8 年度串本漁港漁港施設整備（機能保全）	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
59令和 8 年度和歌浦漁港漁港海岸整備（海岸メンテナンス）	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
60令和 8 年度田辺漁港漁港海岸整備（海岸メンテナンス）	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
61令和8年度田辺漁港漁港海岸整備	千円 10,000	—	千円 —	1 年	千円 10,000	千円 5,000	千円 —	千円 —	千円 5,000
62令和8年度漁港維持修繕	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
63令和8年度中小企業短期決済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	—	4 年	—	—	—	—	—
64令和8年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
65令和8年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
66令和8年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額44,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
67令和8年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
68令和 8 年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	千円 融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	20年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
69令和 8 年度中小企業事業承 継支援資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
70令和 8 年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の4分の3以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
71令和 8 年度県土整備データ 共有プラットフォーム（ク ラウドストレージ）運用	27,032	—	—	2 年	27,032	—	—	—	27,032
72令和 8 年度国道 1 6 8 号道 路保全	80,000	—	—	1 年	80,000	49,725	—	—	30,275
73令和 8 年度国道 3 1 1 号道 路保全	130,000	—	—	1 年	130,000	78,390	—	—	51,610
74令和 8 年度国道 3 7 0 号道 路保全	180,000	—	—	1 年	180,000	104,725	—	—	75,275
75令和 8 年度国道 3 7 1 号道 路保全	490,000	—	—	1 年	490,000	293,085	—	—	196,915
76令和 8 年度国道 4 2 4 号道 路保全	329,000	—	—	1 年	329,000	197,556	—	—	131,444

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
77令和 8 年度国道 4 2 5 号道路保全	50,000	—	—	1 年	50,000	27,500	—	—	22,500
78令和 8 年度国道 4 8 0 号道路保全	160,000	—	—	1 年	160,000	98,280	—	—	61,720
79令和 8 年度県道かつらぎ桃山線道路保全	12,000	—	—	1 年	12,000	7,020	—	—	4,980
80令和 8 年度県道粉河加太線道路保全	160,000	—	—	1 年	160,000	88,000	—	—	72,000
81令和 8 年度県道岩出海南線道路保全	10,000	—	—	1 年	10,000	6,435	—	—	3,565
82令和 8 年度県道岩出野上線道路保全	50,000	—	—	1 年	50,000	32,175	—	—	17,825
83令和 8 年度県道和歌山橋本線道路保全	150,000	—	—	1 年	150,000	96,525	—	—	53,475
84令和 8 年度県道和歌山打田線道路保全	100,000	—	—	1 年	100,000	55,000	—	—	45,000
85令和 8 年度県道新和歌浦梅原線道路保全	40,000	—	—	1 年	40,000	25,740	—	—	14,260
86令和 8 年度県道有田湯浅線道路保全	10,000	—	—	1 年	10,000	5,850	—	—	4,150
87令和 8 年度県道吉備金屋線道路保全	5,000	—	—	1 年	5,000	3,217	—	—	1,783

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
88令和 8 年度県道御坊湯浅線 道路保全	10,000	—	—	1 年	10,000	6,435	—	—	3,565
89令和 8 年度県道御坊由良線 道路保全	260,000	—	—	1 年	260,000	164,385	—	—	95,615
90令和 8 年度県道御坊中津線 道路保全	200,000	—	—	1 年	200,000	110,000	—	—	90,000
91令和 8 年度県道田辺印南線 道路保全	10,000	—	—	1 年	10,000	6,435	—	—	3,565
92令和 8 年度県道上富田南部 線道路保全	20,000	—	—	1 年	20,000	11,700	—	—	8,300
93令和 8 年度県道上富田すさ み線道路保全	90,000	—	—	1 年	90,000	52,650	—	—	37,350
94令和 8 年度県道日置川大塔 線道路保全	60,000	—	—	1 年	60,000	36,855	—	—	23,145
95令和 8 年度県道すさみ古座 線道路保全	130,000	—	—	1 年	130,000	83,655	—	—	46,345
96令和 8 年度県道串本古座川 線道路保全	30,000	—	—	1 年	30,000	17,550	—	—	12,450
97令和 8 年度県道那智勝浦熊 野川線道路保全	30,000	—	—	1 年	30,000	17,550	—	—	12,450
98令和 8 年度県道泉佐野打田 線道路保全	15,000	—	—	1 年	15,000	9,652	—	—	5,348

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
99令和 8 年度県道泉佐野岩出線道路保全	千円 260,000	—	千円 —	1 年	千円 260,000	千円 145,100	千円 —	千円 —	千円 114,900
100令和 8 年度県道和歌山貝塚線道路保全	50,000	—	—	1 年	50,000	29,250	—	—	20,750
101令和 8 年度県道三谷妙寺停車場線道路保全	180,000	—	—	1 年	180,000	115,830	—	—	64,170
102令和 8 年度県道粉河那賀線道路保全	15,000	—	—	1 年	15,000	9,652	—	—	5,348
103令和 8 年度県道和歌山海南線道路保全	250,000	—	—	1 年	250,000	137,500	—	—	112,500
104令和 8 年度県道和歌山港北島線道路保全	25,000	—	—	1 年	25,000	14,625	—	—	10,375
105令和 8 年度県道小野田内原線道路保全	50,000	—	—	1 年	50,000	27,500	—	—	22,500
106令和 8 年度県道興加茂郷停車場線道路保全	30,000	—	—	1 年	30,000	17,550	—	—	12,450
107令和 8 年度県道有田港線道路保全	8,000	—	—	1 年	8,000	5,148	—	—	2,852
108令和 8 年度県道生石公園線道路保全	50,000	—	—	1 年	50,000	32,175	—	—	17,825
109令和 8 年度県道上初湯川皆瀬線道路保全	150,000	—	—	1 年	150,000	96,525	—	—	53,475

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
110令和 8 年度県道滝切目停車場線道路保全	千円 5,000	—	千円 —	1 年	千円 5,000	千円 3,217	千円 —	千円 —	千円 1,783
111令和 8 年度県道古井西の地線道路保全	5,000	—	—	1 年	5,000	3,217	—	—	1,783
112令和 8 年度県道秋津川田辺線道路保全	30,000	—	—	1 年	30,000	19,305	—	—	10,695
113令和 8 年度県道田辺港線道路保全	140,000	—	—	1 年	140,000	78,400	—	—	61,600
114令和 8 年度県道白浜停車場線道路保全	30,000	—	—	1 年	30,000	19,305	—	—	10,695
115令和 8 年度県道佐本深谷三尾川線道路保全	20,000	—	—	1 年	20,000	12,870	—	—	7,130
116令和 8 年度県道静川請川線道路保全	60,000	—	—	1 年	60,000	38,610	—	—	21,390
117令和 8 年度県道日置川すさみ線道路保全	350,000	—	—	1 年	350,000	206,525	—	—	143,475
118令和 8 年度県道和歌山阪南線道路保全	55,000	—	—	1 年	55,000	35,392	—	—	19,608
119令和 8 年度国道 1 6 9 号県際道路管理	230,000	—	—	1 年	230,000	—	—	230,000	—
120令和 8 年度県際道路管理（雪寒対策）	14,225	—	—	1 年	14,225	—	—	844	13,381

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
121令和 8 年度交通安全施設等 整備	50,000	—	—	1 年	50,000	—	—	—	50,000
122令和 8 年度道路維持修繕	300,000	—	—	1 年	300,000	—	—	—	300,000
123令和 8 年度道路維持	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
124令和 8 年度道路維持作業車 購入	24,000	—	—	1 年	24,000	—	—	—	24,000
125令和 8 年度国道 1 6 8 号 相賀高田工区国道改良	70,000	—	—	1 年	70,000	38,500	—	—	31,500
126令和 8 年度国道 1 6 8 号 相須工区国道改良	280,000	—	—	2 年	280,000	154,000	—	—	126,000
127令和 8 年度国道 1 6 9 号 竹原工区道路改良	150,000	—	—	1 年	150,000	96,525	—	—	53,475
128令和 8 年度国道 3 7 0 号 矢立～九度山工区道路改良	236,000	—	—	1 年	236,000	149,760	—	—	86,240
129令和 8 年度国道 3 7 0 号 新城～花坂工区道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	11,700	—	—	8,300
130令和 8 年度国道 3 7 0 号 美里 4 工区道路改良	250,000	—	—	1 年	250,000	160,875	—	—	89,125
131令和 8 年度国道 3 7 1 号 向副～南工区道路改良	30,000	—	—	1 年	30,000	19,305	—	—	10,695
132令和 8 年度国道 3 7 1 号 東～殿原工区道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	5,850	—	—	4,150

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
133令和8年度国道371号 石船～向山工区道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	6,435	—	—	3,565
134令和8年度国道371号 古座川町工区道路改良	25,000	—	—	1年	25,000	16,087	—	—	8,913
135令和8年度国道371号 添野川～佐田工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
136令和8年度国道424号 西ヶ峯～上谷拡幅道路改良	180,000	—	—	1年	180,000	115,830	—	—	64,170
137令和8年度国道424号 福井工区道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	25,740	—	—	14,260
138令和8年度国道425号 田辺市工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
139令和8年度国道425号 小家谷工区道路改良	60,000	—	—	1年	60,000	38,610	—	—	21,390
140令和8年度国道480号 相ノ浦～花園梁瀬工区道路 改良	738,000	—	—	1年	738,000	431,730	—	—	306,270
141令和8年度国道480号 紀の川市工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
142令和8年度国道480号 押手～杉野原工区道路改良	250,000	—	—	1年	250,000	160,875	—	—	89,125
143令和8年度国道480号 板尾工区道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
144令和 8 年度県道二見御幸辻 停車場線道路改良	千円 60,000	—	千円 —	1 年	千円 60,000	千円 38,610	千円 —	千円 —	千円 21,390
145令和 8 年度県道川津高野線 道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	5,850	—	—	4,150
146令和 8 年度県道花園美里線 道路改良	30,000	—	—	1 年	30,000	19,305	—	—	10,695
147令和 8 年度県道紀北かつら ぎインター線道路改良	150,000	—	—	1 年	150,000	75,000	—	—	75,000
148令和 8 年度県道かつらぎ桃 山線道路改良	100,000	—	—	1 年	100,000	58,500	—	—	41,500
149令和 8 年度県道泉佐野打田 線道路改良	150,000	—	—	1 年	150,000	96,525	—	—	53,475
150令和 8 年度県道粉河寺線道 路改良	400,000	—	—	1 年	400,000	257,400	—	—	142,600
151令和 8 年度県道垣内貴志川 線道路改良	100,000	—	—	1 年	100,000	64,350	—	—	35,650
152令和 8 年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線道路改良	200,000	—	—	1 年	200,000	117,000	—	—	83,000
153令和 8 年度県道三田海南線 道路改良	60,000	—	—	1 年	60,000	38,610	—	—	21,390
154令和 8 年度県道奥佐々阪井 線道路改良	90,000	—	—	1 年	90,000	57,915	—	—	32,085

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
155令和 8 年度県道野上清水線 道路改良	150,000	—	—	1 年	150,000	96,525	—	—	53,475
156令和 8 年度県道生石公園線 道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	5,850	—	—	4,150
157令和 8 年度県道有田湯浅線 道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	6,435	—	—	3,565
158令和 8 年度県道有田川湯浅 線道路改良	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
159令和 8 年度県道御坊美山線 道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	12,870	—	—	7,130
160令和 8 年度県道御坊由良線 道路改良	90,000	—	—	1 年	90,000	57,915	—	—	32,085
161令和 8 年度県道柏御坊線道 路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	11,700	—	—	8,300
162令和 8 年度県道井関御坊線 道路改良	50,000	—	—	1 年	50,000	27,500	—	—	22,500
163令和 8 年度県道御坊中津線 道路改良	100,000	—	—	1 年	100,000	58,500	—	—	41,500
164令和 8 年度県道玄子小松原 線道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	12,870	—	—	7,130
165令和 8 年度県道平瀬上三栖 線道路改良	40,000	—	—	1 年	40,000	23,400	—	—	16,600

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
166令和 8 年度県道龍神十津川線道路改良	千円 20,000	—	千円 —	1 年	千円 20,000	千円 12,870	千円 —	千円 —	千円 7,130
167令和 8 年度県道芳養清川線道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	11,700	—	—	8,300
168令和 8 年度県道白浜久木線道路改良	200,000	—	—	1 年	200,000	117,000	—	—	83,000
169令和 8 年度県道上富田すさみ線道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	11,700	—	—	8,300
170令和 8 年度県道すさみ古座線道路改良	400,000	—	—	1 年	400,000	245,700	—	—	154,300
171令和 8 年度県道田原古座線道路改良	60,000	—	—	1 年	60,000	33,000	—	—	27,000
172令和 8 年度県道南平野下里停車場線道路改良	100,000	—	—	1 年	100,000	55,000	—	—	45,000
173令和 8 年度県道高田相賀線道路改良	220,000	—	—	1 年	220,000	141,570	—	—	78,430
174令和 8 年度国道 3 7 1 号東～小松原工区広域地方計画道路改良	80,000	—	—	1 年	80,000	36,000	—	—	44,000
175令和 8 年度県道志賀三谷線広域地方計画道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	4,500	—	—	5,500
176令和 8 年度県道高野口野上線広域地方計画道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	4,500	—	—	5,500

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
177令和8年度県道上富田南部 線広域地方計画道路改良	千円 40,000	—	千円 —	1 年	千円 40,000	千円 18,000	千円 —	千円 —	千円 22,000
178令和8年度県道龍神十津川 線広域地方計画道路改良	40,000	—	—	1 年	40,000	18,000	—	—	22,000
179令和8年度県道那智勝浦古 座川線広域地方計画道路改 良	30,000	—	—	1 年	30,000	13,500	—	—	16,500
180令和8年度県道那智山勝浦 線広域地方計画道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	9,000	—	—	11,000
181令和8年度県道山田御幸辻 停車場線地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
182令和8年度県道二見御幸辻 停車場線地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
183令和8年度県道紀北かつら ぎインター線地方特定道路 整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
184令和8年度県道かつらぎ桃 山線地方特定道路整備	40,000	—	—	1 年	40,000	—	—	—	40,000
185令和8年度県道泉佐野打田 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1 年	30,000	—	—	—	30,000
186令和8年度県道粉河寺線地 方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
187令和8年度県道三田海南線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
188令和 8 年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
189令和 8 年度県道海南金屋線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
190令和 8 年度県道引尾下津線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
191令和 8 年度県道奥佐々阪井 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1 年	30,000	—	—	—	30,000
192令和 8 年度県道野上清水線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1 年	50,000	—	—	—	50,000
193令和 8 年度県道有田湯浅線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
194令和 8 年度県道生石公園線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
195令和 8 年度県道井関御坊線 地方特定道路整備	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
196令和 8 年度県道御坊美山線 地方特定道路整備	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
197令和 8 年度県道御坊由良線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
198令和 8 年度県道上富田南部 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
199令和 8 年度県道芳養清川線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
200令和 8 年度県道平瀬上三栖 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
201令和 8 年度県道田辺龍神線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
202令和 8 年度県道龍神十津川 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
203令和 8 年度県道上富田すさ み線地方特定道路整備	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
204令和 8 年度県道すさみ古座 線地方特定道路整備	25,000	—	—	1 年	25,000	—	—	—	25,000
205令和 8 年度県道田原古座線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
206令和 8 年度県道長井古座線 地方特定道路整備	70,000	—	—	1 年	70,000	—	—	—	70,000
207令和 8 年度県道高田相賀線 地方特定道路整備	30,000	—	—	1 年	30,000	—	—	—	30,000
208令和 8 年度県道南平野下里 停車場線地方特定道路整備	30,000	—	—	1 年	30,000	—	—	—	30,000
209令和 8 年度県道上鞆渕那賀 線半島振興道路整備	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
210令和 8 年度県道御坊中津線 半島振興道路整備	千円 10,000	—	千円 —	1 年	千円 10,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 10,000
211令和 8 年度県道滝切目停車 場線半島振興道路整備	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
212令和 8 年度県道白浜久木線 半島振興道路整備	30,000	—	—	1 年	30,000	—	—	—	30,000
213令和 8 年度県道田辺印南線 半島振興道路整備	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
214令和 8 年度県道岩田保呂線 半島振興道路整備	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
215令和 8 年度県道山田岸上線 小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
216令和 8 年度県道高野橋本線 小規模道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
217令和 8 年度県道堺かつらぎ 線小規模道路改良	30,000	—	—	1 年	30,000	—	—	—	30,000
218令和 8 年度県道高野天川線 小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
219令和 8 年度県道和歌山野上 線小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
220令和 8 年度県道引尾下津線 小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
221令和 8 年度県道大崎加茂郷 停車場線小規模道路改良	千円 10,000	—	千円 —	1 年	千円 10,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 10,000
222令和 8 年度県道高野口野上 線小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
223令和 8 年度県道美里龍神線 小規模道路改良	15,000	—	—	1 年	15,000	—	—	—	15,000
224令和 8 年度県道南金屋由良 線小規模道路改良	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
225令和 8 年度県道境川金屋線 小規模道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
226令和 8 年度県道楠本小川線 小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
227令和 8 年度県道御坊湯浅線 小規模道路改良	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
228令和 8 年度県道日高印南線 小規模道路改良	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
229令和 8 年度県道田辺印南線 小規模道路改良	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
230令和 8 年度県道田辺龍神線 小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
231令和 8 年度県道たかの金屋 線小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
232令和 8 年度県道中芳養南部 線小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
233令和 8 年度県道秋津川田辺 線小規模道路改良	15,000	—	—	1 年	15,000	—	—	—	15,000
234令和 8 年度県道長野上秋津 線小規模道路改良	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
235令和 8 年度県道温川田辺線 小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
236令和 8 年度県道近露平瀬線 小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
237令和 8 年度県道下川上牟婁 線小規模道路改良	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
238令和 8 年度県道田辺白浜線 小規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
239令和 8 年度県道城すさみ線 小規模道路改良	15,000	—	—	1 年	15,000	—	—	—	15,000
240令和 8 年度県道大附見老津 停車場線小規模道路改良	15,000	—	—	1 年	15,000	—	—	—	15,000
241令和 8 年度県道串本古座川 線小規模道路改良	15,000	—	—	1 年	15,000	—	—	—	15,000
242令和 8 年度県道古座川熊野 川線小規模道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
243令和 8 年度県道南平野下里 停車場線小規模道路改良	千円 20,000	—	千円 —	1 年	千円 20,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 20,000
244令和 8 年度国道 4 2 4 号小 規模道路改良	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
245令和 8 年度国道 3 7 1 号外 小規模道路改良	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
246令和 8 年度県道粉河加太線 外サイクリングロード整備	6,000	—	—	1 年	6,000	2,700	—	—	3,300
247令和 8 年度都市計画道路岡 田大野中線公共街路	50,000	—	—	1 年	50,000	29,250	—	8,333	12,417
248令和 8 年度都市計画道路黒 江線公共街路	30,000	—	—	1 年	30,000	17,550	—	5,000	7,450
249令和 8 年度都市計画道路文 里湾横断道路公共街路	1,000,000	—	—	2 年	1,000,000	585,000	—	166,666	248,334
250令和 8 年度都市計画道路千 穂王子ヶ浜線公共街路	100,000	—	—	1 年	100,000	55,000	—	16,666	28,334
251令和 8 年度都市計画道路南 港山東線地方特定道路整備 （街路）	15,000	—	—	1 年	15,000	—	—	2,500	12,500
252令和 8 年度都市計画道路岡 田大野中線地方特定道路整 備（街路）	30,000	—	—	1 年	30,000	—	—	5,000	25,000
253令和 8 年度都市計画道路黒 江線地方特定道路整備（街 路）	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	1,666	8,334

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
254令和 8 年度都市計画道路文 里湾横断道路地方特定道路 整備（街路）	千円 20,000	—	千円 —	1 年	千円 20,000	千円 —	千円 —	千円 3,333	千円 16,667
255令和 8 年度都市計画道路千 穂王子ヶ浜線地方特定道路 整備（街路）	35,000	—	—	1 年	35,000	—	—	5,833	29,167
256令和 8 年度和田川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
257令和 8 年度七瀬川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
258令和 8 年度土入川河川整備	250,000	—	—	1 年	250,000	125,000	—	—	125,000
259令和 8 年度和歌川河川整備 （耐震）	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
260令和 8 年度亀の川河川整備	400,000	—	—	1 年	400,000	200,000	—	—	200,000
261令和 8 年度大門川河川整備	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
262令和 8 年度日方川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
263令和 8 年度加茂川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
264令和 8 年度貴志川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
265令和 8 年度住吉川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
266令和 8 年度根来川河川整備	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
267令和 8 年度佐川河川整備	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
268令和 8 年度柘榴川河川整備	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
269令和 8 年度春日川河川整備	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
270令和 8 年度中谷川河川整備	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
271令和 8 年度有田川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
272令和 8 年度山田川河川整備	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
273令和 8 年度切目川河川整備	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
274令和 8 年度西川河川整備	400,000	—	—	1 年	400,000	200,000	—	—	200,000
275令和 8 年度堂閉川河川整備	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
276令和 8 年度日高川河川整備	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
277令和 8 年度南部川河川整備	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
278令和 8 年度古川河川整備	80,000	—	—	1 年	80,000	40,000	—	—	40,000
279令和 8 年度下川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
280令和 8 年度印南川河川整備	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
281令和 8 年度左会津川河川整備	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
282令和 8 年度芳養川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
283令和 8 年度富田川河川整備	千円 270,000	—	千円 —	1 年	千円 270,000	千円 135,000	千円 —	千円 —	千円 135,000
284令和 8 年度日置川河川整備	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
285令和 8 年度熊野川河川整備 (本宮)	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
286令和 8 年度古座川河川整備	80,000	—	—	1 年	80,000	40,000	—	—	40,000
287令和 8 年度周参見川河川整備	70,000	—	—	1 年	70,000	35,000	—	—	35,000
288令和 8 年度佐野川河川整備	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
289令和 8 年度河川整備 (堤防 強化)	90,000	—	—	1 年	90,000	45,000	—	—	45,000
290令和 8 年度河川整備 (特定 構造物改築)	780,000	—	—	1 年	780,000	390,000	—	—	390,000
291令和 8 年度二川ダム堰堤改良	200,000	—	—	1 年	200,000	80,000	—	—	120,000
292令和 8 年度広川ダム堰堤改良	200,000	—	—	1 年	200,000	80,000	—	—	120,000
293令和 8 年度椿山ダム堰堤改良	250,000	—	—	1 年	250,000	100,000	—	—	150,000
294令和 8 年度切目川ダム堰堤 改良	300,000	—	—	1 年	300,000	120,000	—	—	180,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
295令和 8 年度七川ダム堰堤改良	150,000	—	—	1 年	150,000	60,000	—	—	90,000
296令和 8 年度市堀川かわまち づくり整備	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
297令和 8 年度日高川かわまち づくり整備	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
298令和 8 年度広川河川整備	700,000	—	—	2 年	700,000	350,000	—	—	350,000
299令和 8 年度藤谷川堤防改修	40,000	—	—	1 年	40,000	—	—	—	40,000
300令和 8 年度四邑川堤防改修	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
301令和 8 年度烏子川堤防改修	40,000	—	—	1 年	40,000	—	—	—	40,000
302令和 8 年度真国川堤防改修	50,000	—	—	1 年	50,000	—	—	—	50,000
303令和 8 年度和歌川堤防改修	30,000	—	—	1 年	30,000	—	—	—	30,000
304令和 8 年度加茂川堤防改修	40,000	—	—	1 年	40,000	—	—	—	40,000
305令和 8 年度亀の川堤防改修	40,000	—	—	1 年	40,000	—	—	—	40,000
306令和 8 年度有田川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
307令和 8 年度山田川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
308令和 8 年度江上川堤防改修	50,000	—	—	1 年	50,000	—	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
309令和 8 年度熊井川堤防改修	千円 20,000	—	千円 —	1 年	千円 20,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 20,000
310令和 8 年度天満川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
311令和 8 年度東裏川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
312令和 8 年度志賀川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
313令和 8 年度由良川堤防改修	25,000	—	—	1 年	25,000	—	—	—	25,000
314令和 8 年度南部川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
315令和 8 年度東岩代川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
316令和 8 年度日高川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
317令和 8 年度矢田川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
318令和 8 年度左向谷川堤防改修	25,000	—	—	1 年	25,000	—	—	—	25,000
319令和 8 年度馬川堤防改修	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
320令和 8 年度大谷川堤防改修	15,000	—	—	1 年	15,000	—	—	—	15,000
321令和 8 年度河川修繕	400,000	—	—	1 年	400,000	—	—	—	400,000
322令和 8 年度ダム修繕	150,000	—	—	1 年	150,000	—	—	—	150,000
323令和 8 年度河川調査	100,000	—	—	1 年	100,000	—	—	—	100,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
324令和 8 年度隅田川右支溪砂防	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
325令和 8 年度嵯峨谷川砂防	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
326令和 8 年度橋本川左支溪砂防	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
327令和 8 年度更谷谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
328令和 8 年度紀の川左支溪砂防	120,000	—	—	1 年	120,000	60,000	—	—	60,000
329令和 8 年度永瀧谷川砂防	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
330令和 8 年度垣内川砂防	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
331令和 8 年度殿田谷川砂防	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
332令和 8 年度鳴神大谷砂防	90,000	—	—	1 年	90,000	45,000	—	—	45,000
333令和 8 年度飯盛川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
334令和 8 年度日方川右支溪砂防	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
335令和 8 年度青枝川砂防	10,000	—	—	1 年	10,000	5,000	—	—	5,000
336令和 8 年度向島谷川左支溪砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
337令和 8 年度花谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
338令和 8 年度大根谷川砂防	千円 20,000	—	千円 —	1 年	千円 20,000	千円 10,000	千円 —	千円 —	千円 10,000
339令和 8 年度一ノ瀬谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
340令和 8 年度城山谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
341令和 8 年度尾和田川右支川 砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
342令和 8 年度大谷川砂防	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
343令和 8 年度前北谷川砂防	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
344令和 8 年度烏ヶ谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
345令和 8 年度油河谷川砂防	40,000	—	—	1 年	40,000	20,000	—	—	20,000
346令和 8 年度柏谷川砂防	40,000	—	—	1 年	40,000	20,000	—	—	20,000
347令和 8 年度油河谷川 2 砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
348令和 8 年度中山谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
349令和 8 年度笠松谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
350令和 8 年度芋谷川砂防	40,000	—	—	1 年	40,000	20,000	—	—	20,000
351令和 8 年度久志之谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
352令和 8 年度里山谷川 2 砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
353令和 8 年度由良川右支溪砂防	千円 40,000	—	千円 —	1 年	千円 40,000	千円 20,000	千円 —	千円 —	千円 20,000
354令和 8 年度由良川右支溪 3 9 砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
355令和 8 年度東谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
356令和 8 年度大白河西谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
357令和 8 年度榎川砂防	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
358令和 8 年度宮ノ谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
359令和 8 年度三の宮谷川砂防	70,000	—	—	1 年	70,000	35,000	—	—	35,000
360令和 8 年度割木谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
361令和 8 年度宇杉谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
362令和 8 年度方丈谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
363令和 8 年度羽柿谷砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
364令和 8 年度土生川砂防	40,000	—	—	1 年	40,000	20,000	—	—	20,000
365令和 8 年度槇谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
366令和 8 年度室河谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
367令和 8 年度土屋谷川砂防	千円 30,000	—	千円 —	1 年	千円 30,000	千円 15,000	千円 —	千円 —	千円 15,000
368令和 8 年度李堂の谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
369令和 8 年度ベベ谷川砂防	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
370令和 8 年度岡の谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
371令和 8 年度下高川谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
372令和 8 年度猿川谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
373令和 8 年度庵ノ谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
374令和 8 年度倉谷川砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
375令和 8 年度堂の向谷川砂防	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
376令和 8 年度土井谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
377令和 8 年度栗ヶ谷砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
378令和 8 年度深見谷砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
379令和 8 年度畑山谷川砂防	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
380令和 8 年度平井川ハシン谷川砂防	60,000	—	—	1 年	60,000	30,000	—	—	30,000
381令和 8 年度唐立谷砂防	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
382令和 8 年度上地川砂防	千円 20,000	—	千円 —	1 年	千円 20,000	千円 10,000	千円 —	千円 —	千円 10,000
383令和 8 年度寺の奥谷砂防	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
384令和 8 年度二河川左支溪砂防	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
385令和 8 年度栗須谷川砂防	50,000	—	—	1 年	50,000	25,000	—	—	25,000
386令和 8 年度紀の川圏域砂防	150,000	—	—	1 年	150,000	75,000	—	—	75,000
387令和 8 年度紀中圏域砂防	80,000	—	—	1 年	80,000	40,000	—	—	40,000
388令和 8 年度西牟婁圏域砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
389令和 8 年度熊野川圏域砂防	60,000	—	—	1 年	60,000	30,000	—	—	30,000
390令和 8 年度上古沢地区砂防	500,000	—	—	1 年	500,000	250,000	—	—	250,000
391令和 8 年度下鞆渚地区砂防	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
392令和 8 年度上出地区砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
393令和 8 年度橘本地区砂防	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
394令和 8 年度上谷 2 地区砂防	30,000	—	—	1 年	30,000	15,000	—	—	15,000
395令和 8 年度畑地区砂防	40,000	—	—	1 年	40,000	20,000	—	—	20,000
396令和 8 年度沼田地区砂防	40,000	—	—	1 年	40,000	20,000	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
397令和 8 年度長野地区砂防	千円 50,000	—	千円 —	1 年	千円 50,000	千円 25,000	千円 —	千円 —	千円 25,000
398令和 8 年度紀の川圏域砂防	40,000	—	—	1 年	40,000	20,000	—	—	20,000
399令和 8 年度寺尾地区急傾斜地崩壊対策	130,000	—	—	1 年	130,000	61,750	—	3,250	65,000
400令和 8 年度寺長 3 地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1 年	30,000	12,000	—	3,000	15,000
401令和 8 年度寺垣内 5 地区急傾斜地崩壊対策	130,000	—	—	1 年	130,000	61,750	—	3,250	65,000
402令和 8 年度西脇地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	20,000	—	5,000	25,000
403令和 8 年度紀泉台 2 地区急傾斜地崩壊対策	100,000	—	—	1 年	100,000	40,000	—	10,000	50,000
404令和 8 年度木ノ本地区急傾斜地崩壊対策	60,000	—	—	1 年	60,000	27,000	—	3,000	30,000
405令和 8 年度三葛 4 地区急傾斜地崩壊対策	60,000	—	—	1 年	60,000	24,000	—	6,000	30,000
406令和 8 年度東高松地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	20,000	—	5,000	25,000
407令和 8 年度重根 9 地区急傾斜地崩壊対策	180,000	—	—	1 年	180,000	72,000	—	18,000	90,000
408令和 8 年度重根 1 2 地区急傾斜地崩壊対策	100,000	—	—	1 年	100,000	40,000	—	10,000	50,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
409令和 8 年度下出地区急傾斜 地崩壊対策	千円 70,000	—	千円 —	1 年	千円 70,000	千円 33,250	千円 —	千円 1,750	千円 35,000
410令和 8 年度重根 6 ・ 7 地区 急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1 年	10,000	4,750	—	250	5,000
411令和 8 年度川口地区急傾斜 地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	20,000	—	5,000	25,000
412令和 8 年度上津木落合 2 地 区急傾斜地崩壊対策	60,000	—	—	1 年	60,000	28,500	—	1,500	30,000
413令和 8 年度長滝地区急傾斜 地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
414令和 8 年度瓜谷地区急傾斜 地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
415令和 8 年度串ノ浦地区急傾 斜地崩壊対策	100,000	—	—	1 年	100,000	47,500	—	2,500	50,000
416令和 8 年度平岩地区急傾斜 地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
417令和 8 年度下田原 1 地区急 傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
418令和 8 年度上滝本地区急傾 斜地崩壊対策	100,000	—	—	1 年	100,000	45,000	—	5,000	50,000
419令和 8 年度垣内原地区急傾 斜地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	23,750	—	1,250	25,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
420令和 8 年度高津尾広瀬 1 地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
421令和 8 年度三百瀬地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
422令和 8 年度船津坂本 2 地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1 年	30,000	14,250	—	750	15,000
423令和 8 年度大西 1 地区急傾斜地崩壊対策	70,000	—	—	1 年	70,000	33,250	—	1,750	35,000
424令和 8 年度大西 2 地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
425令和 8 年度庄川口地区急傾斜地崩壊対策	70,000	—	—	1 年	70,000	33,250	—	1,750	35,000
426令和 8 年度生馬口地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1 年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
427令和 8 年度砂子地区急傾斜地崩壊対策	200,000	—	—	1 年	200,000	95,000	—	5,000	100,000
428令和 8 年度周参見地区急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1 年	80,000	38,000	—	2,000	40,000
429令和 8 年度小柳地区急傾斜地崩壊対策	100,000	—	—	1 年	100,000	47,500	—	2,500	50,000
430令和 8 年度有田東地地区急傾斜地崩壊対策	100,000	—	—	1 年	100,000	45,000	—	5,000	50,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
431令和 8 年度梅ノ木地区急傾斜地崩壊対策	千円 70,000	—	千円 —	1 年	千円 70,000	千円 31,500	千円 —	千円 3,500	千円 35,000
432令和 8 年度宇和平・高田 1 地区急傾斜地崩壊対策	60,000	—	—	1 年	60,000	28,500	—	1,500	30,000
433令和 8 年度浦神地区急傾斜地崩壊対策	70,000	—	—	1 年	70,000	33,250	—	1,750	35,000
434令和 8 年度市屋 5 地区急傾斜地崩壊対策	70,000	—	—	1 年	70,000	33,250	—	1,750	35,000
435令和 8 年度天満 6 地区急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1 年	80,000	38,000	—	2,000	40,000
436令和 8 年度浜の宮地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1 年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
437令和 8 年度熊野川圏域急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1 年	80,000	36,000	—	4,000	40,000
438令和 8 年度平井地区特定緊急地すべり対策	500,000	—	—	1 年	500,000	250,000	—	—	250,000
439令和 8 年度東山谷川地区小規模土砂災害対策	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	—	5,000
440令和 8 年度北山地区小規模土砂災害対策	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	500	4,500
441令和 8 年度柴目 2 1 6 地区小規模土砂災害対策	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	500	4,500

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
442令和 8 年度芝崎地区小規模 土砂災害対策	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	1,000	9,000
443令和 8 年度蓑垣内地区小規 模土砂災害対策	7,500	—	—	1 年	7,500	—	—	750	6,750
444令和 8 年度円明寺 1 地区小 規模土砂災害対策	11,000	—	—	1 年	11,000	—	—	1,100	9,900
445令和 8 年度栗垣内川右支溪 小規模土砂災害対策	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	—	10,000
446令和 8 年度長追（ 2 0 5 ） 地区小規模土砂災害対策	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	1,000	9,000
447令和 8 年度和田之谷地区小 規模土砂災害対策	10,000	—	—	1 年	10,000	—	—	1,000	9,000
448令和 8 年度砂防修繕	70,000	—	—	1 年	70,000	—	—	—	70,000
449令和 8 年度 2 0 2 7 年国際 園芸博覧会屋外出展	4,043	—	—	1 年	4,043	—	—	—	4,043
450令和 8 年度県営住宅下富安 団地建替工事（監理委託）	86,700	—	—	4 年	86,700	43,350	—	—	43,350
451令和 8 年度県営住宅下富安 団地建替工事（第 1 期）	1,253,400	—	—	2 年	1,253,400	626,700	—	—	626,700
452令和 8 年度県営住宅管理シ ステム更新及び機器等賃貸 借業務	279,659	—	—	6 年	279,659	—	—	—	279,659

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
453令和 8 年度熊野白浜リゾート空港化学消防車購入	千円 344,771	—	千円 —	2 年	千円 344,771	千円 —	千円 —	千円 —	千円 344,771
454令和 8 年度熊野白浜リゾート空港電源設備等更新工事	600,000	—	—	1 年	600,000	300,000	—	—	300,000
455令和 8 年度熊野白浜リゾート空港航空灯火施設等更新工事	90,000	—	—	1 年	90,000	45,000	—	—	45,000
456令和 8 年度御坊海岸海岸整備（海岸）	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
457令和 8 年度日置川海岸海岸整備（海岸）	100,000	—	—	1 年	100,000	50,000	—	—	50,000
458令和 8 年度港湾修繕	15,000	—	—	1 年	15,000	—	—	—	15,000
459令和 8 年度和歌山下津港海岸外海岸修繕	80,000	—	—	1 年	80,000	—	—	—	80,000
460令和 8 年度和歌山下津港（湊）港湾施設整備	30,000	—	—	1 年	30,000	10,000	—	—	20,000
461令和 8 年度和歌山下津港（築港外）港湾施設整備	530,000	—	—	1 年	530,000	265,000	—	—	265,000
462令和 8 年度和歌山下津港（湊外）港湾施設整備	200,000	—	—	1 年	200,000	66,667	—	—	133,333
463令和 8 年度湯浅広港（湯浅外）港湾施設整備	50,000	—	—	1 年	50,000	20,000	—	—	30,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
464令和 8 年度湯浅広港（湯浅） 港湾施設整備	10,000	—	—	1 年	10,000	3,333	—	—	6,667
465令和 8 年度由良港（神谷） 港湾施設整備	300,000	—	—	1 年	300,000	150,000	—	—	150,000
466令和 8 年度由良港（小浦） 港湾施設整備	200,000	—	—	1 年	200,000	66,667	—	—	133,333
467令和 8 年度日高港港湾施設 整備	200,000	—	—	1 年	200,000	66,667	—	—	133,333
468令和 8 年度文里港港湾施設 整備	100,000	—	—	1 年	100,000	33,333	—	—	66,667
469令和 8 年度新宮港港湾施設 整備	150,000	—	—	1 年	150,000	60,000	—	—	90,000
470令和 8 年度和歌山下津港海 岸（海南）海岸整備（港湾）	150,000	—	—	1 年	150,000	75,000	—	—	75,000
471令和 8 年度由良港海岸海岸 整備（港湾）	20,000	—	—	1 年	20,000	10,000	—	—	10,000
472令和 8 年度日高港海岸海岸 整備（港湾）	200,000	—	—	1 年	200,000	100,000	—	—	100,000
473令和 8 年度放置駐車車両確 認事務委託	26,267	—	—	1 年	26,267	—	—	—	26,267
474令和 8 年度捜査関係機器等 リース	694,939	—	—	7 年	694,939	—	—	—	694,939

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
475令和 8 年度警察学校給食外部委託	18,062	—	—	2 年	18,062	—	—	—	18,062
476令和 8 年度運転免許関係講習業務委託	355,409	—	—	3 年	355,409	—	—	—	355,409
477令和 8 年度紀州ネット端末等リース	1,135,711	—	—	5 年	1,135,711	—	—	—	1,135,711
478令和 8 年度運転免許関係機器リース	123,841	—	—	7 年	123,841	—	—	—	123,841
479令和 8 年度ヘリコプターテレビシステム地上設備更新	345,274	—	—	2 年	345,274	—	—	—	345,274
480令和 8 年度交通系仮想化基盤システム等リース	254,310	—	—	5 年	254,310	—	—	—	254,310
481令和 8 年度試験用車両整備	39,678	—	—	2 年	39,678	—	—	—	39,678
482令和 8 年度ワールドマスターズゲームズ 2027 関西開催準備	335,295	—	—	2 年	335,295	—	—	68,182	267,113
483令和 8 年度和歌山県立医科大学受配電設備機器他更新	192,406	—	—	3 年	192,406	—	—	—	192,406
484令和 8 年度和歌山県立医科大学空調用他熱源設備機器更新	303,000	—	—	2 年	303,000	—	—	—	303,000
485令和 8 年度情報教育環境整備	113,004	—	—	5 年	113,004	—	—	—	113,004

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
486令和 8 年度校地等整備（和歌山北高等学校西校舎グラウンド芝整備）	160,000	—	—	8 年	160,000	—	—	—	160,000
487令和 8 年度体育施設整備（和歌山工業高等学校体育館照明器具改修工事）	62,964	—	—	2 年	62,964	—	—	—	62,964
488令和 8 年度校舎等増改築（南紀高等学校エレベーター棟増改築工事）	176,000	—	—	2 年	176,000	—	—	—	176,000
489令和 8 年度校舎等増改築（南紀高等学校エレベーター棟増改築工事監理委託）	3,200	—	—	1 年	3,200	—	—	—	3,200
490令和 8 年度校舎等増改築（新宮高等学校部室改築工事）	90,000	—	—	1 年	90,000	—	—	—	90,000
491令和 8 年度校舎等増改築（新宮高等学校部室改築工事監理委託）	3,000	—	—	1 年	3,000	—	—	—	3,000
492令和 8 年度さわやかクール教室整備（田辺工業高等学校特別教室空調設備設置工事）	60,001	—	—	1 年	60,001	—	—	—	60,001
493令和 8 年度県立自然博物館リニューアル	17,490	—	—	1 年	17,490	—	—	—	17,490
494令和 8 年度県立近代美術館空調機修繕	168,035	—	—	2 年	168,035	—	—	—	168,035
495令和 8 年度進学奨学金等管理システム保守	1,672	—	—	2 年	1,672	—	—	—	1,672

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
496令和 8 年度県立紀南図書館 照明設備更新工事	千円 41,344	—	千円 —	1 年	千円 41,344	千円 —	千円 —	千円 —	千円 41,344
497令和 8 年度県立博物館施設 入場料等キャッシュレス決 済対応	1,516	—	—	4 年	1,516	—	—	1,516	—
498令和 8 年度国指定名勝和歌 の浦保存活用計画策定	3,088	—	—	1 年	3,088	1,544	—	—	1,544
499令和 8 年度県立紀伊風土記 の丘資料館改修工事	180,350	—	—	1 年	180,350	—	—	—	180,350
500令和 8 年度土木施設災害復 旧	1,000,000	—	—	1 年	1,000,000	667,000	—	—	333,000
501令和 8 年度災害土木単独復 旧	20,000	—	—	1 年	20,000	—	—	—	20,000
502令和 8 年度地方債証券の共 同発行によって生ずる連帯 債務（グリーン共同発行市 場公募地方債）	元金124,000,000千円及 びこれに対する利子に相 当する額	—	—	11年	—	—	—	—	—
（ 継 続 ） 1令和 4 年度議会デジタル化 推進	20,133	3 年	9,186	2 年	10,947	—	—	—	10,947
2令和 4 年度公文書管理シス テム構築・保守	175,000	3 年	44,550	2 年	130,450	—	—	—	130,450
3令和 7 年度県税運営システ ム導入及び運用保守	1,140,480	—	—	6 年	1,140,480	—	—	—	1,140,480

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
4令和7年度国税連携サーバ ・e L T A X審査サーバ外 部委託化	千円 56,797	—	千円 —	5年	千円 56,797	千円 —	千円 —	千円 —	千円 56,797
5令和6年度住民基本台帳ネ ットワークシステム運用管 理支援業務委託	7,794	2年	2,598	2年	5,196	—	—	—	5,196
6令和7年度住民基本台帳ネ ットワークシステム代表端 末等賃借料	26,405	—	—	5年	26,405	—	—	—	26,405
7令和5年度住民基本台帳ネ ットワークシステム業務端 末等賃借料	43,405	2年	17,362	3年	26,043	—	—	—	26,043
8令和4年度住民基本台帳ネ ットワークシステム通信機 器賃貸借	41,880	3年	25,128	2年	16,752	—	—	—	16,752
9令和7年度有田総合庁舎大 規模改造工事	2,579,325	—	—	3年	2,579,325	—	—	—	2,579,325
10令和5年度電子申請システ ム運用	46,200	2年	8,314	3年	37,886	—	—	—	37,886
11令和7年度情報共有基盤構 築・運用保守	62,478	—	—	5年	62,478	—	—	—	62,478
12令和7年度I D管理システ ム運用	3,726	—	—	5年	3,726	—	—	—	3,726
13令和7年度L G W A N接続 ルータ賃貸借	1,911	—	—	5年	1,911	—	—	—	1,911

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
14令和7年度LGWANクラウド接続サービス利用料	千円 4,234	—	千円 —	5年	千円 4,234	千円 —	千円 —	千円 —	千円 4,234
15令和3年度オープン系人事給与システム構築・運用	536,735	4年	325,093	3年	211,642	—	—	—	211,642
16令和4年度地理情報システム運用	46,998	3年	26,208	2年	20,790	—	—	—	20,790
17令和4年度共通基盤機器賃貸借	470,791	3年	149,220	2年	321,571	—	—	—	321,571
18令和7年度ガバメントクラウド運用管理補助	24,750	—	—	3年	24,750	—	—	—	24,750
19令和5年度ファイル暗号化システム（ローカル環境）運用保守	21,384	2年	9,126	3年	12,258	—	—	—	12,258
20令和7年度和歌山県インターネット接続回線料	51,112	—	—	4年	51,112	—	—	—	51,112
21令和6年度行政ネットワーク運用管理	3,698,000	1年	705,334	4年	2,992,666	—	—	—	2,992,666
22令和6年度行政事務用パソコン賃貸借	97,007	2年	3,182	5年	93,825	—	—	—	93,825
23令和4年度 同 上	907,336	4年	209,240	3年	698,096	—	—	—	698,096
24令和3年度 同 上	921,786	5年	410,291	2年	511,495	—	—	—	511,495

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
25令和3年度エンドポイント セキュリティシステム構築 ・運用管理	千円 1,034,000	5 年	千円 647,578	3 年	千円 386,422	千円 —	千円 —	千円 —	千円 386,422
26令和3年度個人番号利用事 務系及びL G W A N接続系 プラットフォーム構築・運 用管理	1,134,850	5 年	818,729	2 年	316,121	—	—	—	316,121
27令和4年度インターネット 基盤システム運用管理	351,945	3 年	202,722	2 年	149,223	—	—	—	149,223
28令和7年度行政事務用パソ コンソフトウェアライセン ス賃貸借	1,383	—	—	2 年	1,383	—	—	—	1,383
29令和5年度 同 上	224,175	2 年	127,512	2 年	96,663	—	—	—	96,663
30令和6年度第5期統合利用 ・セキュリティ基盤構築及 び賃貸借	1,461,963	2 年	467,875	5 年	994,088	—	—	—	994,088
31令和6年度個人番号利用事 務系及びL G W A N接続系 プラットフォーム改修及び 賃貸借	320,000	2 年	140,800	2 年	179,200	—	—	—	179,200
32令和7年度インターネット 基盤U P S 更新及び賃貸借	3,960	—	—	2 年	3,960	—	—	—	3,960
33令和7年度インターネット 基盤メールライセンス追加	15,210	—	—	2 年	15,210	—	—	—	15,210

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
34令和3年度移動県庁用パソコン賃貸借	10,910	5 年	5,513	2 年	5,397	—	—	—	5,397
35令和6年度地震・津波観測情報システムサーバ等賃貸借	19,622	1 年	4,518	4 年	15,104	—	—	—	15,104
36令和7年度地震・津波観測情報システム周辺機器等賃貸借	4,907	—	—	4 年	4,907	—	—	—	4,907
37令和5年度移動県庁用ルータ賃貸借	3,861	2 年	1,632	3 年	2,229	—	—	—	2,229
38令和5年度防災用ドローン賃貸借	12,488	2 年	4,726	2 年	7,762	—	—	—	7,762
39令和6年度和歌山県防災ヘリコプター運航管理業務	1,089,000	2 年	217,140	4 年	871,860	—	—	—	871,860
40令和5年度和歌山県データ利活用推進センター賃借料	69,912	2 年	34,956	2 年	34,956	—	—	—	34,956
41令和7年度データ利活用推進業務委託	4,000	—	—	2 年	4,000	—	—	—	4,000
42令和6年度文化振興事業委託	181,800	2 年	68,600	2 年	113,200	—	—	—	113,200
43令和6年度和歌山県国際交流センター指定管理者の指定に係る協定	235,695	2 年	47,139	4 年	188,556	12,684	—	—	175,872

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
44令和5年度和歌山県立情報 交流センター指定管理者の 指定に係る協定	千円 439,730	3 年	千円 175,892	3 年	千円 263,838	千円 —	千円 —	千円 3,278	千円 260,560
45令和6年度和歌山交通公園 指定管理者の指定に係る協 定	72,645	2 年	14,529	4 年	58,116	—	—	—	58,116
46令和5年度和歌山県NPO サポートセンター指定管理 者の指定に係る協定	132,895	3 年	53,000	3 年	79,895	—	—	—	79,895
47令和4年度和歌山県立紀北 青少年の家及び紀北公園指 定管理者の指定に係る協定	201,342	4 年	120,770	2 年	80,572	—	—	8	80,564
48令和4年度和歌山県立白崎 青少年の家指定管理者の指 定に係る協定	163,948	4 年	98,360	2 年	65,588	—	—	—	65,588
49令和4年度和歌山県立潮岬 青少年の家指定管理者の指 定に係る協定	181,922	4 年	109,136	2 年	72,786	—	—	20	72,766
50令和3年度財務会計システ ム構築・運用保守委託及び 機器等賃貸借	509,614	4 年	379,064	3 年	130,550	—	—	110	130,440
51令和5年度キャッシュレス 決済機器・システム保守	52,622	2 年	22,962	3 年	29,660	—	—	—	29,660
52令和4年度総務事務関係機 器リース	35,621	4 年	20,945	2 年	14,676	—	—	—	14,676
53令和7年度総務事務管理事 業委託	273,121	—	—	3 年	273,121	—	—	—	273,121

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
54令和4年度物品電子調達システム	千円 459,337	3 年	千円 194,711	3 年	千円 264,626	千円 —	千円 —	千円 —	千円 264,626
55令和5年度援護国債システム機器賃貸借	3,273	2 年	1,672	2 年	1,601	1,601	—	—	—
56令和7年度和歌山県点字図書館指定管理者の指定に係る協定	232,430	1 年	—	5 年	232,430	85,690	—	—	146,740
57令和7年度和歌山県聴覚障害者情報センター指定管理者の指定に係る協定	202,230	1 年	—	5 年	202,230	88,130	—	—	114,100
58令和6年度PM2.5常時監視体制強化	51,741	1 年	6,360	4 年	45,381	—	—	—	45,381
59令和7年度公費負担管理システム業務端末等賃借料	5,341	—	—	4 年	5,341	—	—	—	5,341
60令和6年度和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター指定管理者の指定に係る協定	74,540	2 年	14,908	4 年	59,632	—	—	—	59,632
61令和6年度和歌山県勤労福祉会館指定管理者の指定に係る協定	104,475	2 年	20,895	4 年	83,580	—	—	6,272	77,308
62令和7年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	1 年	—	6 年	50,000	—	—	50,000	—
63令和6年度 同 上	50,000	2 年	—	5 年	50,000	—	—	50,000	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
64令和5年度和歌山県若手中 核人材確保強化	千円 50,000	3 年	千円 —	4 年	千円 50,000	千円 —	千円 —	千円 50,000	千円 —
65令和4年度 同 上	50,000	4 年	—	3 年	50,000	—	—	50,000	—
66令和3年度 同 上	50,000	5 年	—	2 年	50,000	—	—	50,000	—
67令和7年度離転職者等職業 訓練委託	68,577	—	—	2 年	68,577	68,577	—	—	—
68令和7年度公益財団法人和 歌山県農業公社事業融資損 失補償	全国農地保有合理化協会 及び県信連からの130,00 0千円を限度額とする融 資のうち、弁済できなかつた元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
69令和7年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1 年	—	16年	11,958	—	—	—	11,958
70令和7年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1 年	174	21年	147,472	—	—	—	147,472
71令和6年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	2 年	1,532	20年	146,114	—	—	—	146,114
72令和5年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	3 年	1,975	19年	145,671	—	—	—	145,671

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
73令和4年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	4 年	千円 5,355	18年	千円 148,197	千円 —	千円 —	千円 —	千円 148,197
74令和3年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	5 年	5,688	17年	147,864	—	—	—	147,864
75令和2年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.28%以 内で計算した額	6 年	5,338	16年	145,851	—	—	—	145,851
76令和元年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	7 年	9,414	15年	144,138	—	—	—	144,138
77平成30年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	8 年	3,888	14年	149,664	—	—	—	149,664
78平成29年度 同 上	融資総額1,200,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	9 年	5,293	13年	178,967	—	—	—	178,967
79平成28年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	44,941	12年	220,814	—	—	—	220,814
80平成27年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	7,350	11年	258,405	—	—	—	258,405
81平成26年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	6,316	10年	259,439	—	—	—	259,439

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
82平成25年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	千円 17,958	9年	千円 247,797	千円 —	千円 —	千円 —	千円 247,797
83平成24年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	11,176	8年	254,579	—	—	—	254,579
84平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	9,464	7年	256,291	—	—	—	256,291
85平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	17年	31,814	5年	233,941	—	—	—	233,941
86令和7年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年0.50%以内 で計算した額	1年	1,466	16年	21,819	—	—	—	21,819
87令和6年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.50%以内 で計算した額	2年	3,992	15年	19,293	—	—	—	19,293
88令和5年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.50%以内 で計算した額	3年	834	14年	22,451	—	—	—	22,451
89平成30年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	8年	8,408	9年	20,651	—	—	—	20,651
90平成21年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	17年	6,486	10年	12,219	—	—	—	12,219

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
91平成20年度農業経営基盤強化資金利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	18年	千円 2,250	9年	千円 9,834	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,834
92平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	19年	2,519	8年	9,565	—	—	—	9,565
93平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	20年	1,274	7年	6,754	—	—	—	6,754
94平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	22年	949	5年	7,079	—	—	—	7,079
95平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	24年	2,427	3年	11,889	—	—	—	11,889
96令和6年度和歌山県植物公園緑花センター指定管理者の指定に係る協定	320,530	2年	64,106	4年	256,424	—	—	1,500	254,924
97令和6年度根来山げんきの森指定管理者の指定に係る協定	31,935	2年	6,387	4年	25,548	—	—	—	25,548
98令和6年度護摩壇山森林公園指定管理者の指定に係る協定	32,855	2年	6,571	4年	26,284	—	—	—	26,284

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
99平成19年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償 (施業転換資金借換分)	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,082千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
100平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金83,950千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
101平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金102,967千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
102平成16年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,994千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
103平成20年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金8,454千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
104平成19年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
105平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
106平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
107平成16年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金54,524千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
108平成15年度和歌山県林業公社事業融資損失補償（施業転換資金借換分）	農林漁業金融公庫が融資した造林資金3,898,000千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
109平成15年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金56,291千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
110平成14年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金93,958千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
111平成13年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金104,461千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
112平成12年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金109,361千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
113平成11年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金117,909千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
114平成10年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
115平成9年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
116平成8年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金131,659千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
117平成7年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金132,189千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
118平成6年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金135,035千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
119平成5年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金169,800千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
120平成4年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金180,900千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
121平成3年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金184,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
122平成2年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金175,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
123平成元年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資 した造林資金191,300千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
124昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金207,400千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—
125昭和62年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金260,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—
126昭和61年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金318,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
127昭和60年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	千円 農林漁業金融公庫が融資した造林資金321,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	千円 —	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
128昭和59年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金282,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
129昭和58年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金328,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
130昭和57年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金342,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
131令和7年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額800,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1 年	825	20年	102,486	—	—	—	102,486

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
132令和6年度漁業金融制度資金利子補給	千円 融資総額800,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	2 年	千円 855	19年	千円 102,379	千円 —	千円 —	千円 —	千円 102,379
133令和5年度 同 上	融資総額800,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	3 年	3,471	18年	99,501	—	—	—	99,501
134令和4年度 同 上	融資総額1,000,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	4 年	3,318	17年	134,505	—	—	—	134,505
135令和3年度 同 上	融資総額700,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	5 年	18,213	16年	69,081	—	—	—	69,081
136令和2年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	6 年	4,829	15年	104,432	—	—	—	104,432
137令和元年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.30%以内 で計算した額	7 年	14,784	14年	45,614	—	—	—	45,614
138平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	8 年	15,248	13年	46,724	—	—	—	46,724
139平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	9 年	11,398	12年	50,444	—	—	—	50,444
140平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	10年	4,271	11年	51,980	—	—	—	51,980

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
141平成27年度漁業金融制度資金利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	11年	千円 3,732	10年	千円 51,664	千円 —	千円 —	千円 —	千円 51,664
142平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	12年	12,638	9 年	40,494	—	—	—	40,494
143平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	13年	13,374	8 年	39,754	—	—	—	39,754
144令和5年度和歌浦漁港指定 漁港施設指定管理者の指定 に係る協定	62,175	3 年	24,865	3 年	37,310	—	—	—	37,310
145令和7年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金30%の2分の1以 内で計算した額	1 年	—	3 年	—	—	—	—	—
146令和6年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金30%の2分の1以 内で計算した額	2 年	—	2 年	—	—	—	—	—
147令和5年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3 年	—	1 年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
148令和7年度中小企業経営支援資金融資損失補償	千円 融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	1 年	千円 —	14年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
149令和6年度 同 上	融資総額51,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2 年	163	13年	—	—	—	—	—
150令和5年度 同 上	融資総額24,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3 年	4,563	12年	—	—	—	—	—
151令和4年度 同 上	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4 年	2,363	11年	—	—	—	—	—
152令和3年度 同 上	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5 年	2,975	10年	—	—	—	—	—
153令和2年度 同 上	融資総額247,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6 年	17,475	9 年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
154令和元年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7 年	千円 372	8 年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
155平成30年度 同 上	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8 年	1,392	7 年	—	—	—	—	—
156平成29年度 同 上	融資総額14,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9 年	—	6 年	—	—	—	—	—
157平成28年度 同 上	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	—	5 年	—	—	—	—	—
158平成27年度 同 上	融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	126	4 年	—	—	—	—	—
159平成26年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	1,254	3 年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
160平成25年度中小企業経営支援資金融資損失補償	千円 融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	千円 3,040	2年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
161平成24年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	14年	1,280	1年	—	—	—	—	—
162令和7年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
163令和6年度 同 上	融資総額5,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	721	13年	—	—	—	—	—
164令和5年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	1,874	12年	—	—	—	—	—
165令和4年度 同 上	融資総額8,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	2,734	11年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
166令和3年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5 年	千円 4,729	10年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
167令和2年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6 年	1,095	9 年	—	—	—	—	—
168令和元年度 同 上	融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7 年	4,381	8 年	—	—	—	—	—
169平成30年度 同 上	融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8 年	3,290	7 年	—	—	—	—	—
170平成29年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9 年	3,997	6 年	—	—	—	—	—
171平成28年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	4,658	5 年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
172平成27年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	千円 8,992	4 年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
173平成26年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	8,674	3 年	—	—	—	—	—
174平成25年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	5,929	2 年	—	—	—	—	—
175平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	14年	5,851	1 年	—	—	—	—	—
176平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	—	3 年	—	—	—	—	—
177平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	53	2 年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
178平成24年度中小企業新規開業資金融資損失補償	千円 融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	14年	千円 25	1 年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
179令和7年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額44,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1 以内で計算した額	1 年	—	19年	—	—	—	—	—
180令和6年度 同 上	融資総額21,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2 年	5,646	18年	—	—	—	—	—
181令和5年度 同 上	融資総額42,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3 年	4,183	17年	—	—	—	—	—
182令和4年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4 年	8,692	16年	—	—	—	—	—
183令和3年度 同 上	融資総額62,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5 年	3,334	15年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
184令和2年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額25,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6 年	千円 7,233	14年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
185令和元年度 同 上	融資総額34,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7 年	34,603	13年	—	—	—	—	—
186平成30年度 同 上	融資総額34,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8 年	43,521	12年	—	—	—	—	—
187平成29年度 同 上	融資総額33,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9 年	44,543	11年	—	—	—	—	—
188平成28年度 同 上	融資総額33,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	48,873	10年	—	—	—	—	—
189平成27年度 同 上	融資総額27,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	49,207	9 年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
190平成26年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額32,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	千円 41,975	8年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
191平成25年度 同 上	融資総額46,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	13年	23,420	2年	—	—	—	—	—
192平成24年度 同 上	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	14年	9,503	1年	—	—	—	—	—
193令和7年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—
194令和6年度 同 上	融資総額1,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	23年	—	—	—	—	—
195令和5年度 同 上	融資総額1,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	22年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
196令和4年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4 年	千円 —	21年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
197令和3年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5 年	—	20年	—	—	—	—	—
198令和2年度 同 上	融資総額100,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6 年	—	19年	—	—	—	—	—
199令和元年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7 年	—	18年	—	—	—	—	—
200平成30年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8 年	—	17年	—	—	—	—	—
201平成29年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9 年	342	16年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
202平成28年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額1,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	千円 —	15年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
203平成27年度 同 上	融資総額1,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	—	9年	—	—	—	—	—
204平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	—	3年	—	—	—	—	—
205平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	13年	—	2年	—	—	—	—	—
206平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	14年	—	1年	—	—	—	—	—
207令和7年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
208令和6年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	千円 融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2 年	千円 —	18年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
209令和5年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3 年	—	17年	—	—	—	—	—
210令和4年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4 年	—	16年	—	—	—	—	—
211令和3年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5 年	—	15年	—	—	—	—	—
212令和2年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6 年	—	14年	—	—	—	—	—
213令和元年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7 年	—	13年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
214平成30年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	千円 融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8 年	千円 1,367	12年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
215平成29年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9 年	1,322	11年	—	—	—	—	—
216平成28年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	—	10年	—	—	—	—	—
217平成27年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	423	9 年	—	—	—	—	—
218平成26年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	—	8 年	—	—	—	—	—
219平成25年度 同 上	融資総額3,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	—	7 年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
220令和7年度中小企業事業承 継支援資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金30%の2分の1以内で計算した額	1 年	千円 —	24年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
221令和6年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2 年	—	23年	—	—	—	—	—
222令和5年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3 年	—	22年	—	—	—	—	—
223令和4年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4 年	—	21年	—	—	—	—	—
224令和3年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5 年	—	20年	—	—	—	—	—
225令和2年度 同 上	融資総額100,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6 年	—	19年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
226令和7年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	千円 融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金30%の4分の3以内 で計算した額	1 年	千円 —	14年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
227令和6年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	2 年	—	13年	—	—	—	—	—
228令和5年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	3 年	—	12年	—	—	—	—	—
229令和4年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	4 年	—	11年	—	—	—	—	—
230令和3年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	5 年	—	10年	—	—	—	—	—
231令和2年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	6 年	—	9 年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
232令和元年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	千円 融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	7 年	千円 —	8 年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
233平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	8 年	—	7 年	—	—	—	—	—
234平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	9 年	—	6 年	—	—	—	—	—
235平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	10年	—	5 年	—	—	—	—	—
236平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	11年	—	4 年	—	—	—	—	—
237平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	12年	—	3 年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
238平成25年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	13年	千円 —	2年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
239平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	14年	—	1年	—	—	—	—	—
240令和4年度公共工事等統合支援システム（官民共有プラットフォーム構築）機器リース	143,700	3年	74,031	2年	69,669	—	—	—	69,669
241令和7年度公共工事等統合支援システム（工事管理システム等）機器更新及び賃貸借	674,890	1年	—	5年	674,890	—	—	—	674,890
242令和7年度公共工事等統合支援システム（設計積算システム）機器更新及び賃貸借	338,830	1年	—	5年	338,830	—	—	—	338,830
243令和7年度国道168号相須工区国道改良	7,250,000	—	—	4年	7,250,000	3,987,500	—	—	3,262,500
244令和7年度県道白浜久木線道路改良	4,435,000	—	—	4年	4,435,000	2,594,475	—	—	1,840,525
245令和7年度都市計画道路文里湾横断道路公共街路	260,000	—	—	2年	260,000	152,100	—	43,333	64,567

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
246令和 7 年度県道上富田すさ み線道路改良（江住地区）	千円 60,000	—	千円 —	1 年	千円 60,000	千円 38,610	千円 —	千円 —	千円 21,390
247令和 7 年度ドローンによる 施設点検の自動化・迅速化	32,960	—	—	2 年	32,960	—	—	—	32,960
248令和 6 年度和歌山県和歌川 河川公園指定管理者の指定 に係る協定	75,180	2 年	15,026	4 年	60,154	—	—	60,154	—
249令和 7 年度和歌川ポンプ場 外施設管理業務委託	249,240	1 年	—	3 年	249,240	—	—	—	249,240
250令和 6 年度秋葉山公園県民 水泳場指定管理者の指定に 係る協定	1,196,873	2 年	239,370	4 年	957,503	—	—	205	957,298
251令和 6 年度紀三井寺公園及 び和歌山県宮相撲競技場指 定管理者の指定に係る協定	675,021	2 年	134,585	4 年	540,436	—	—	36,663	503,773
252令和 6 年度河西緩衝緑地指 定管理者の指定に係る協定	886,350	2 年	177,270	4 年	709,080	—	—	281,994	427,086
253令和 6 年度和歌公園指定管 理者の指定に係る協定	409,410	2 年	81,882	4 年	327,528	—	—	7,188	320,340
254令和 6 年度和歌山県立橋本 体育館指定管理者の指定に 係る協定	506,339	2 年	100,960	4 年	405,379	—	—	—	405,379
255令和 7 年度県立橋本体育館 整備	480,000	—	—	2 年	480,000	240,000	—	—	240,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
256令和6年度和歌山県和歌山マリーナ（クルーザーマリーナ）指定管理者の指定に係る協定	千円 2,941	2 年	千円 588	4 年	千円 2,353	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,353
257令和5年度和歌山県和歌山マリーナ（ディンギーマリーナ）指定管理者の指定に係る協定	36,120	3 年	14,448	3 年	21,672	—	—	—	21,672
258令和5年度南紀白浜空港民間活力導入（サービス購入料改定分）	86,675	2 年	34,670	3 年	52,005	—	—	—	52,005
259平成30年度南紀白浜空港民間活力導入	2,450,000	8 年	1,822,665	3 年	627,335	—	—	—	627,335
260令和6年度警察相談電話等機器リース	278,121	1 年	60,993	6 年	217,128	—	—	—	217,128
261令和5年度録音録画装置等リース	1,803,935	3 年	792,200	5 年	1,011,735	—	—	—	1,011,735
262令和6年度運転免許関係機器	7,493	1 年	2,446	4 年	5,047	—	—	—	5,047
263令和5年度 同 上	573,406	2 年	344,516	5 年	228,890	—	—	—	228,890
264令和7年度捜査関係機器等リース	183,574	—	—	8 年	183,574	—	—	—	183,574
265令和6年度 同 上	1,630,208	2 年	457,269	7 年	1,172,939	—	—	—	1,172,939

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
266令和4年度DNA型鑑定機器等リース	千円 323,706	3 年	千円 176,385	5 年	千円 147,321	千円 —	千円 —	千円 —	千円 147,321
267令和4年度暴力団情報管理システムリース	68,448	3 年	43,230	2 年	25,218	—	—	—	25,218
268令和4年度OSS（ワンストップサービス）機器リース	102,399	3 年	63,558	2 年	38,841	—	—	—	38,841
269令和4年度携帯電話解析装置等リース	97,859	3 年	63,849	2 年	34,010	—	—	—	34,010
270令和4年度大麻鑑定機器リース	68,111	3 年	26,652	5 年	41,459	—	—	—	41,459
271令和5年度紀州ネット端末等リース	716,153	2 年	305,481	3 年	410,672	—	—	—	410,672
272令和3年度交通事故自動見分システム等リース	155,907	4 年	129,232	3 年	26,675	—	—	—	26,675
273令和2年度運転免許学科採点、合格発表、情報発信システム等リース	46,001	5 年	34,360	2 年	11,641	—	—	7,217	4,424
274令和2年度写真印画機リース	26,868	5 年	17,150	3 年	9,718	—	—	—	9,718
275令和7年度交通管制システムリース	857,442	—	—	5 年	857,442	60,505	—	—	796,937
276令和7年度情報管理業務関係機器等リース	755,280	—	—	7 年	755,280	—	—	—	755,280

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
277令和5年度県民交流プラザ 和歌山ビッグ愛・和歌山ビ ッグホエール・武道・体育 センター和歌山ビッグウエ ーブ指定管理者の指定に係 る協定	千円 655,613	3 年	千円 261,527	3 年	千円 394,086	千円 —	千円 —	千円 155,188	千円 238,898
278令和6年度和歌山県立体育 館及び和歌山県立武道館指 定管理者の指定に係る協定	322,679	2 年	64,478	4 年	258,201	—	—	118	258,083
279令和7年度和歌山県立医科 大学空調用熱源設備機器更 新	303,000	1 年	—	2 年	303,000	—	—	—	303,000
280令和7年度情報教育環境整 備	124,542	—	—	5 年	124,542	—	—	—	124,542
281令和6年度 同 上	257,202	1 年	53,235	4 年	203,967	—	—	—	203,967
282令和5年度 同 上	278,550	2 年	117,352	3 年	161,198	—	—	—	161,198
283令和4年度 同 上	160,645	3 年	102,120	2 年	58,525	—	—	—	58,525
284令和4年度教育設備3Dプ リンタ等整備	28,715	3 年	19,131	2 年	9,584	—	—	—	9,584
285令和5年度就学奨励システ ム整備	10,464	2 年	4,924	3 年	5,540	—	—	—	5,540
286令和5年度さわやかクール 教室整備（高等学校空調設 備整備）	4,257,808	3 年	51,664	16年	4,206,144	—	—	—	4,206,144

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
287令和7年度紀北支援学校校舎等整備（監理委託）	千円 116,246	—	千円 —	2年	千円 116,246	千円 —	千円 —	千円 —	千円 116,246
288令和7年度紀北支援学校校舎等整備（校舎新築）	8,611,095	1年	—	2年	8,611,095	1,143,809	—	—	7,467,286
289令和6年度教育ネットワーク・ICT環境整備（無線LAN整備）	483,945	1年	59,868	4年	424,077	—	—	—	424,077
290令和7年度教育ネットワーク・ICT環境整備（校務用サーバ構築・保守）	915,850	—	—	5年	915,850	—	—	—	915,850
291令和7年度教育ネットワーク・ICT環境整備（マイクログソフトアカウント調達）	114,685	—	—	2年	114,685	—	—	—	114,685
292令和7年度教育ネットワーク・ICT環境整備（教育ネットワーク整備）	191,550	1年	—	5年	191,550	—	—	—	191,550
293令和7年度教育ネットワーク・ICT環境整備（i-FILTER新規構築）	148,690	—	—	5年	148,690	—	—	—	148,690
294令和7年度ICT学習環境整備	82,908	—	—	5年	82,908	—	—	—	82,908
295令和4年度ICT活用教育推進体制整備	1,033,428	3年	590,379	2年	443,049	—	—	—	443,049
296令和7年度きのくに志学館Wi-Fi整備	755	—	—	5年	755	—	—	—	755

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
297令和5年度県立図書館コンピュータシステム賃借料	千円 85,231	2 年	千円 35,170	3 年	千円 50,061	千円 —	千円 —	千円 —	千円 50,061
298令和7年度重要文化財大日山35号墳出土品保存修理	8,608	—	—	2 年	8,608	4,304	—	—	4,304
299令和7年度県立紀伊風土記の丘博物館棟建築工事	3,851,664	1 年	—	2 年	3,851,664	—	—	—	3,851,664
300令和7年度県立紀伊風土記の丘博物館棟等展示・収蔵設備工事	1,135,299	1 年	—	3 年	1,135,299	—	—	—	1,135,299
301令和7年度県立紀伊風土記の丘博物館棟等建築工事（監理委託）	109,194	—	—	2 年	109,194	—	—	—	109,194
302令和7年度訪問支援員等タブレット機器賃貸借	4,456	—	—	2 年	4,456	—	—	—	4,456
303令和6年度教育センター学びの丘情報システム保守	126,111	1 年	23,674	4 年	102,437	—	—	—	102,437
304令和7年度地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（グリーン共同発行市場公募地方債）	元金129,000,000千円及びこれに対する利子に相当する額	1 年	—	10年	—	—	—	—	—
305令和6年度 同 上	元金134,000,000千円及びこれに対する利子に相当する額	2 年	—	9 年	—	—	—	—	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	(733,083,713)	(758,951,902)		(49,149,820)	(759,632,282)
	734,148,713	761,306,902	49,830,200	47,309,820	763,827,282
	(560,942,865)	(579,659,237)		(35,852,688)	(574,622,849)
(1) 土 木	562,007,865	582,014,237	30,816,300	34,037,688	578,792,849
	(60,176,288)	(63,435,546)		(3,919,097)	(63,445,749)
(2) 農 林 水 産	60,176,288	63,435,546	3,929,300	3,909,097	63,455,749
	(44,941,982)	(51,071,907)		(1,765,771)	(59,377,036)
(3) 教 育	44,941,982	51,071,907	10,070,900	1,763,021	59,379,786
(4) 公 営 住 宅	5,414,876	6,142,098	436,100	290,387	6,287,811
	(61,607,702)	(58,643,114)		(7,321,877)	(55,898,837)
(5) そ の 他	61,607,702	58,643,114	4,577,600	7,309,627	55,911,087
2 災 害 復 旧 債	17,590,089	17,066,668	2,603,600	2,135,660	17,534,608
(1) 土 木	17,300,092	16,759,943	2,547,200	2,115,480	17,191,663
(2) 農 林 水 産	265,284	265,075	56,400	17,071	304,404
(3) 教 育	10,900	29,300	—	1,329	27,971
(4) そ の 他	13,813	12,350	—	1,780	10,570
	(307,937,503)	(278,838,149)		(26,528,072)	(252,310,077)
3 そ の 他	311,922,503	284,133,149	—	25,218,072	258,915,077
(1) 減 税 補 填 債	1,555,308	980,175	—	181,802	798,373
(2) 退 職 手 当 債	14,370,820	10,726,334	—	2,530,630	8,195,704

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
(3) 臨時財政対策債	(289, 443, 269)	(265, 118, 753)		(23, 677, 031)	(241, 441, 722)
	293, 428, 269	270, 413, 753	—	22, 367, 031	248, 046, 722
(4) 減 収 補 填 債	2, 568, 106	2, 012, 887	—	138, 609	1, 874, 278
合 計	(1, 058, 611, 305)	(1, 054, 856, 719)		(77, 813, 552)	(1, 029, 476, 967)
	1, 063, 661, 305	1, 062, 506, 719	52, 433, 800	74, 663, 552	1, 040, 276, 967

() は満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額。

特 別 会 計

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	千円 276	千円 266	千円 10
2 繰 越 金	179,104	183,794	△4,690
3 諸 収 入	82,782	84,576	△1,794
歳 入 合 計	262,162	268,636	△6,474

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農 林 水 産 業 費	千円 262,162	千円 268,636	千円 △6,474	千円 —	千円 —	千円 261,886	千円 276
歳 出 合 計	262,162	268,636	△6,474	—	—	261,886	276

2 歳 入 (款) 1 繰 入 金 (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一 般 会 計 繰 入 金	千円 276	千円 266	千円 10	一 般 会 計 繰 入 金	千円 276	沿岸漁業改善資金
計	276	266	10			
(款) 2 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 179,104	千円 183,794	千円 △4,690	繰 越 金	千円 179,104	就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金
計	179,104	183,794	△4,690			1 97,287 81,816

(款) 3 諸 収 入 (項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 4	千円 5	千円 △1	預 金 利 子	千円 4	就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 2 1
計	4	5	△1			
(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1就農支援資金貸付金 元利収入	千円 6,601	千円 6,601	千円 —	元 金	千円 6,601	
2林業改善資金貸付金 元利収入	52,156	52,666	△510	元 金 利 子	52,049 107	
3沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	1,019	779	240	元 金	1,019	
〔 農業改良資金貸付金 〕 元利収入	—	1,450	△1,450			
計	59,776	61,496	△1,720			

(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1違約金及び延納利息	千円 2	千円 75	千円 △73	違 約 金	千円 2	林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 1
2雑 入	23, 000	23, 000	－	雑 入	23, 000	林業改善資金
計	23, 002	23, 075	△73			

3 歳 出										
(款) 1 農 林 水 産 業 費										
(項) 1 農 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 就農支援費	千円 6,603	千円 6,603	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,603	千円 —	22 償還金、利子及び割引料	千円 3,634	(経営支援課) 1就農支援資金
						繰 越 金 1		27 繰 出 金	2,969	
						諸 収 入 6,602				
〔農業振興費〕	—	1,525	△1,525	—	—	—	—			
計	6,603	8,128	△1,525	—	—	6,603	—			

(項) 2 林 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業改善資金助成費	103,166	102,990	176	—	—	103,166	—	7 報 償 費	750	(林業振興課)
						繰 越 金		8 旅 費	100	1 林業・木材産業改善資金
						97,115		10 需 用 費	55	
						諸 収 入		11 役 務 費	1,430	
						6,051		12 委 託 料	826	
								13 使用料及び賃借料	5	
								20 貸 付 金	100,000	
2 木材産業等高度化推進資金助成費	69,280	69,252	28	—	—	69,280	—	8 旅 費	162	(林業振興課)
						繰 越 金		10 需 用 費	65	1 木材産業等高度化推進資金
						172		20 貸 付 金	46,000	
						諸 収 入		22 償還金、利子及び割引料	23,053	
						69,108				
計	172,446	172,242	204	—	—	172,446	—			

(項) 3 水 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	83,113	88,266	△5,153	—	—	82,837	276	7 報 償 費	1,218	(水産振興課)
						繰 越 金		8 旅 費	447	1沿岸漁業改善資金
						諸 収 入		10 需 用 費	19	
						1,021		11 役 務 費	133	
								12 委 託 料	29	
								13 使用料及び賃借料	12	
								20 貸 付 金	20,000	
								21 補償、補填及び賠償金	1,255	
								22 償還金、利子及び割引料	40,000	
								27 繰 出 金	20,000	
計	83,113	88,266	△5,153	—	—	82,837	276			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 18,898	千円 15,264	千円 —	千円 3,634	千円 11,630
合 計	18,898	15,264	—	3,634	11,630

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	27,041 ^{千円}	16,777 ^{千円}	10,264 ^{千円}
2 諸 収 入	147,914	134,182	13,732
歳 入 合 計	174,955	150,959	23,996

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 商 工 費	千円 174,955	千円 150,959	千円 23,996	千円 —	千円 —	千円 174,955	千円 —
歳 出 合 計	174,955	150,959	23,996	—	—	174,955	—

2 歳 入 (款) 1 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 27,041	千円 16,777	千円 10,264	繰 越 金	千円 27,041	
計	27,041	16,777	10,264			
(款) 2 諸 収 入 (項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 250	千円 44	千円 206	預 金 利 子	千円 250	
計	250	44	206			

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	千円 143,720	千円 134,138	千円 9,582	元 金	千円 143,720	(商工企画課) 工場等集団化構造改善等高度化（特定）資金 8,400 同和工場等集団化資金 8,400 同和共同施設資金 6,500 共同施設構造改善等高度化（特定）資金 26,260 工場共同化資金 21,000 工場共同化構造改善等高度化（特定）資金 800 小規模企業集団化資金 70,000 集積区域整備資金（構造改善高度化）設備近代化資金 240
計	143,720	134,138	9,582			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 3,944	千円 —	千円 3,944	違 約 金	千円 3,944	
計	3,944	—	3,944			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 中小企業振興資金助成費	千円 174,955	千円 150,959	千円 23,996	千円 —	千円 —	千円 繰越金 174,955 27,041 諸収入 147,914	千円 —	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 22 償還金、利子及び割引料 26 公 課 費 27 繰 出 金	千円 5,115 605 663 10,774 1,089 180 103,014 15 53,500	(商工企画課) 1 中小企業振興資金等債権管理 高度化資金等償還金 高度化資金等繰出金 事務費 (商工振興課) 1 中小企業振興資金等貸付
計	174,955	150,959	23,996	—	—	174,955	—			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 2,457,114	千円 2,372,679	千円 —	千円 90,113	千円 2,282,566
合 計	2,457,114	2,372,679	—	90,113	2,282,566

母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	千円 5,248	千円 8,420	千円 △3,172
2 諸 収 入	118,036	117,372	664
歳 入 合 計	123,284	125,792	△2,508

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 民 生 費	千円 123,284	千円 125,792	千円 △2,508	千円 —	千円 —	千円 123,284	千円 —
歳 出 合 計	123,284	125,792	△2,508	—	—	123,284	—

2 歳 入 (款) 1 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 5,248	千円 8,420	千円 △3,172	繰 越 金	千円 5,248	
計	5,248	8,420	△3,172			
(款) 2 諸 収 入 (項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 191	千円 38	千円 153	預 金 利 子	千円 191	
計	191	38	153			

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 117,566	千円 117,027	千円 539	元 金	千円 117,517	現年度 母子 106,941 過年度 母子 1,922 現年度 寡婦 2,649 過年度 寡婦 194 現年度 父子 5,801 過年度 父子 10 現年度 母子 37 過年度 母子 12
計	117,566	117,027	539			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1違約金及び延納利息	千円 279	千円 307	千円 △28	違 約 金	千円 279	
計	279	307	△28			

3 歳 出
(款) 1 民 生 費
(項) 1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 123,284	千円 125,792	千円 △2,508	千円 —	千円 —	千円 123,284	千円 —	10 需 用 費	千円 184	(多様な生き方支援課)
						繰 越 金 5,248		11 役 務 費	16	1母子父子寡婦福祉資金貸付金
						諸 収 入 118,036		20 貸 付 金	123,084	母子父子福祉資金貸付金 118,753 寡婦福祉資金貸付金 4,331 貸付事務費等 200
計	123,284	125,792	△2,508	—	—	123,284	—			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 633,415	千円 633,415	千円 —	千円 —	千円 633,415
合 計	633,415	633,415	—	—	633,415

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 一
2 諸 収 入	130,210	144,439	△14,229
歳 入 合 計	130,211	144,440	△14,229

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教 育 費	千円 130,211	千円 144,440	千円 △14,229	千円 —	千円 —	千円 130,211	千円 —
歳 出 合 計	130,211	144,440	△14,229	—	—	130,211	—

2 歳 入 (款) 1 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 一	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	一			
(款) 2 諸 収 入 (項) 1 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1修学奨励金貸付金元 利収入	千円 130, 210	千円 144, 439	千円 △14, 229	元 金	千円 130, 210	奨学金 進学助成金 86, 943 43, 267
計	130, 210	144, 439	△14, 229			

3 歳 出										
(款) 1 教 育 費										
(項) 1 教 育 総 務 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 修学奨励費	千円 130,211	千円 144,440	千円 △14,229	千円 —	千円 —	千円 130,211 繰 越 金 1 諸 収 入 130,210	千円 —	7 報 償 費	千円 2,324	(教育庁生涯学習課) 1和歌山県修学奨励
								8 旅 費	510	
								10 需 用 費	5,078	
								11 役 務 費	1,328	
								12 委 託 料	4,419	
								13 使用料及び賃借料	150	
								20 貸 付 金	91,264	
								22 償還金、利子及び割引料	215	
								27 繰 出 金	24,923	
計	130,211	144,440	△14,229	—	—	130,211	—			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰 入 金
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1令和8年度修学奨励金等管理システム保守	3,344	—	—	2年	3,344	—	—	3,344	—

職 員 住 宅 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	143,457 ^{千円}	158,303 ^{千円}	△14,846 ^{千円}
2 諸 収 入	187	44	143
歳 入 合 計	143,644	158,347	△14,703

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地方債	その他の	
1 総 務 費	千円 143,644	千円 158,347	千円 △14,703	千円 —	千円 —	千円 143,644	千円 —
歳 出 合 計	143,644	158,347	△14,703	—	—	143,644	—

2 歳 入 (款) 1 財 産 収 入 (項) 1 財 産 運 用 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財 産 貸 付 収 入	千円 143,457	千円 158,303	千円 △14,846	貸 家 料	千円 143,457	職員住宅貸家料 (県職員) 68,858 職員住宅貸家料 (教職員) 17,279 職員住宅貸家料 (警察職員) 57,320
計	143,457	158,303	△14,846			
(款) 2 諸 収 入 (項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 187	千円 44	千円 143	預 金 利 子	千円 187	
計	187	44	143			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 職 員 住 宅 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職員住宅管理費	千円 143,644	千円 158,347	千円 △14,703	千円 －	千円 －	千円 143,644 財 産 収 入 143,457 諸 収 入 187	千円 －	8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 18 負担金、補助及び交付金	千円 543 69,821 1,777 22,538 7,987 8,333 32,645	(管 財 課) 1職員住宅維持管理
計	143,644	158,347	△14,703	－	－	143,644	－			

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	28,945,398 ^{千円}	28,906,185 ^{千円}	39,213 ^{千円}
2 国 庫 支 出 金	28,736,996	28,549,342	187,654
3 前 期 高 齢 者 交 付 金	29,892,806	29,780,878	111,928
4 共 同 事 業 交 付 金	265,832	242,487	23,345
5 財 産 収 入	9,469	1,847	7,622
6 繰 入 金	6,005,666	5,888,398	117,268
7 繰 越 金	500,000	1,058,558	△558,558
8 諸 収 入	24,512	24,513	△1
歳 入 合 計	94,380,679	94,452,208	△71,529

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 3,594	千円 2,450	千円 1,144	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,594
2 保険給付費等交付金	74,238,765	75,305,707	△1,066,942	19,776,624	—	50,489,350	3,972,791
3 後期高齢者支援金等	13,503,490	13,879,839	△376,349	6,068,476	—	6,029,881	1,405,133
4 前期高齢者納付金等	26,454	14,286	12,168	—	—	26,454	—
5 介護納付金	4,839,197	4,830,966	8,231	2,099,673	—	2,234,095	505,429
6 子ども・子育て支援納付金	1,319,255	—	1,319,255	595,586	—	604,952	118,717
7 病床転換支援金等	6	7	△1	—	—	6	—
8 共同事業拠出金	265,935	242,591	23,344	46,637	—	219,298	—
9 財政安定化基金支出金	2	2	—	—	—	2	—
10 保健事業費	150,000	150,000	—	150,000	—	—	—
11 基金積立金	33,981	26,360	7,621	—	—	33,981	—
歳 出 合 計	94,380,679	94,452,208	△71,529	28,736,996	—	59,638,019	6,005,664

2 歳 入 (款) 1 分 担 金 及 び 負 担 金 (項) 1 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1国民健康保険事業費 納付金	千円 28,945,398	千円 28,906,185	千円 39,213	医 療 給 付 費 分	千円 20,061,225	一般被保険者医療給付費分
				後期高齢者支援金等 分	6,045,126	一般被保険者後期高齢者支援金等分
				介 護 納 付 金 分	2,234,095	
				子ども・子育て支援 納付金分	604,952	
計	28,945,398	28,906,185	39,213			
(款) 2 国 庫 支 出 金 (項) 1 国 庫 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等負担金	千円 18,339,137	千円 18,332,169	千円 6,968	現 年 度 分	千円 18,339,137	
2高額医療費負担金	717,890	601,467	116,423	高額医療費負担金	717,890	
3特別高額医療費共同 事業費負担金	46,637	46,553	84	特別高額医療費共同 事業費負担金	46,637	
4特定健康診査等負担 金	126,299	136,307	△10,008	現 年 度 分	126,299	
計	19,229,963	19,116,496	113,467			

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調 整 交 付 金	千円 8,089,649	千円 8,333,360	千円 △243,711	普 通 調 整 交 付 金	千円 7,395,491	
				特 別 調 整 交 付 金	694,158	
2保険者努力支援制度 交付金	1,417,384	1,099,486	317,898	保険者努力支援制度 交付金	1,417,384	
計	9,507,033	9,432,846	74,187			
(款) 3 前 期 高 齢 者 交 付 金						
(項) 1 前 期 高 齢 者 交 付 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1前期高齢者交付金	千円 29,892,806	千円 29,780,878	千円 111,928	現 年 度 分	千円 29,892,806	
計	29,892,806	29,780,878	111,928			

(款) 4 共 同 事 業 交 付 金

(項) 1 共 同 事 業 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別高額医療費共同 事業交付金	千円 265,832	千円 242,487	千円 23,345	特別高額医療費共同 事業交付金	千円 265,832	
計	265,832	242,487	23,345			

(款) 5 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利 子 及 び 配 当 金	千円 9,469	千円 1,847	千円 7,622	財政安定化基金預金 利子	千円 9,469	
計	9,469	1,847	7,622			

(款) 6 繰 入 金 (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一 般 会 計 繰 入 金	千円 6,005,664	千円 5,888,396	千円 117,268	一 般 会 計 繰 入 金	千円 6,005,664	特定健康診査等負担金 126,299 保険給付費等交付金 5,157,881 高額医療費負担金 717,890 その他 3,594
計	6,005,664	5,888,396	117,268			
(項) 2 基 金 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金繰入金	千円 2	千円 2	千円 一	財政安定化基金繰入金	千円 2	市町村貸付分 1 市町村交付分 1
計	2	2	一			
(款) 7 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 500,000	千円 1,058,558	千円 △558,558	繰 越 金	千円 500,000	
計	500,000	1,058,558	△558,558			

(款) 8 諸 収 入 (項) 1 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金貸付 金返還金	千円 24, 512	千円 24, 513	千円 △1	財政安定化基金貸付 金返還金	千円 24, 512	
計	24, 512	24, 513	△1			

3 歳 出										
(款) 1 総 務 費										
(項) 1 総 務 管 理 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	千円 2,661	千円 1,504	千円 1,157	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,661	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	千円 23 72 2,566	(国民健康保険課) 1一般管理費
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	385	385	—	—	—	—	385	18 負担金、補助 及び交付金	385	(国民健康保険課) 1国民健康保険団体連合会負担金
計	3,046	1,889	1,157	—	—	—	3,046			

(項) 2 運 営 協 議 会 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 運営協議会費	千円 548	千円 561	千円 △13	千円 —	千円 —	千円 —	千円 548	1 報 酬 8 旅 費 13 使用料及び賃借料	千円 440 79 29	(国民健康保険課) 1国民健康保険運営協議会
計	548	561	△13	—	—	—	548			

(款) 2 保険給付費等交付金

(項) 1 保険給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保険給付費等交付金	千円 74, 238, 765	千円 75, 305, 707	千円 △1, 066, 942	千円 19, 776, 624	千円 一	千円 50, 489, 350 分担金及び負担金 19, 830, 712 繰 越 金 500, 000 諸 収 入 30, 158, 638	千円 3, 972, 791	18 負担金、補助及び交付金	千円 74, 238, 765	(国民健康保険課) 1保険給付費等交付金
計	74, 238, 765	75, 305, 707	△1, 066, 942	19, 776, 624	一	50, 489, 350	3, 972, 791			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 支援金	千円 13, 503, 490	千円 13, 879, 839	千円 △376, 349	千円 6, 068, 476	千円 一	千円 6, 029, 881 分担金及び負 担金	千円 1, 405, 133	18 負担金、補助 及び交付金	千円 13, 503, 490	(国民健康保険課) 1後期高齢者支援金
計	13, 503, 490	13, 879, 839	△376, 349	6, 068, 476	一	6, 029, 881	1, 405, 133			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 前期高齢者 納付金	千円 26,454	千円 14,286	千円 12,168	千円 —	千円 —	千円 26,454 分担金及び負 担金	千円 —	18 負担金、補助 及び交付金	千円 26,454	(国民健康保険課) 1前期高齢者納付金
計	26,454	14,286	12,168	—	—	26,454	—			

(款) 5 介 護 納 付 金

(項) 1 介 護 納 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	千円 4, 839, 197	千円 4, 830, 966	千円 8, 231	千円 2, 099, 673	千円 一	千円 2, 234, 095 分担金及び負担金	千円 505, 429	18 負担金、補助 及び交付金	千円 4, 839, 197	(国民健康保険課) 1介護納付金
計	4, 839, 197	4, 830, 966	8, 231	2, 099, 673	一	2, 234, 095	505, 429			

(款) 6 子ども・子育て支援納付金

(項) 1 子ども・子育て支援納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 子ども・子育て支援納付金	千円 1,319,255	千円 —	千円 1,319,255	千円 595,586	千円 —	千円 604,952 分担金及び負担金	千円 118,717	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,319,255	(国民健康保険課) 1子ども・子育て支援納付金
計	1,319,255	—	1,319,255	595,586	—	604,952	118,717			

(款) 7 病 床 転 換 支 援 金 等

(項) 1 病 床 転 換 支 援 金 等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 病床転換支援金	千円 6	千円 7	千円 △1	千円 －	千円 －	千円 6 分担金及び負担金	千円 －	18 負担金、補助及び交付金	千円 6	(国民健康保険課) 1病床転換支援金
計	6	7	△1	－	－	6	－			

(款) 8 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	千円 265,832	千円 242,487	千円 23,345	千円 46,637	千円 －	千円 219,195 分担金及び負担金	千円 －	18 負担金、補助及び交付金	千円 265,832	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事業費拠出金
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	103	104	△1	－	－	103 分担金及び負担金	－	18 負担金、補助及び交付金	103	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事務費拠出金
計	265,935	242,591	23,344	46,637	－	219,298	－			

(款) 9 財政安定化基金支出金

(項) 1 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金貸付金	千円 1	千円 1	千円 －	千円 －	千円 －	千円 1	千円 －	20 貸 付 金	千円 1	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金貸 付金
2 財政安定化 基金交付金	1	1	－	－	－	1	－	18 負担金、補助 及び交付金	1	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金交 付金
計	2	2	－	－	－	2	－			

(款) 10 保 健 事 業 費										
(項) 1 保 健 事 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業支援費	千円 150,000	千円 150,000	千円 －	千円 150,000	千円 －	千円 －	千円 －	1 報 酬	千円 90	(国民健康保険課)
								7 報 償 費	674	1保健事業支援費
								8 旅 費	391	
								12 委 託 料	144,076	
								13 使用料及び賃借料	4,769	
計	150,000	150,000	－	150,000	－	－	－			

(款) 11 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金積立金	千円 33,981	千円 26,360	千円 7,621	千円 —	千円 —	千円 33,981 財 産 収 入 9,469 諸 収 入 24,512	千円 —	24 積 立 金	千円 33,981	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金積 立金
計	33,981	26,360	7,621	—	—	33,981	—			

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	35,061,879 ^{千円}	24,528,414 ^{千円}	10,533,465 ^{千円}
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,316	1,319	△3
3 財 産 収 入	3,540	507	3,033
4 繰 越 金	1	1	—
5 諸 収 入	15,180	12,748	2,432
6 繰 入 金	270,000	928,952	△658,952
歳 入 合 計	35,351,916	25,471,941	9,879,975

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 県営競輪特別事業費	千円 35,350,916	千円 25,470,941	千円 9,879,975	千円 —	千円 —	千円 35,350,916	千円 —
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	35,351,916	25,471,941	9,879,975	—	—	35,351,916	—

2 歳 入 (款) 1 収 益 事 業 収 入 (項) 1 収 益 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1競 輪 事 業 収 入	千円 35,061,879	千円 24,528,414	千円 10,533,465	勝者投票券売上収入 入 場 料 場外事務委託収入	千円 34,646,135 3,762 411,982	
計	35,061,879	24,528,414	10,533,465			
(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料 (項) 1 使 用 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	千円 1,316	千円 1,319	千円 △3	売 店 使 用 料	千円 1,316	
計	1,316	1,319	△3			

(款) 3 財 産 収 入						
(項) 1 財 産 運 用 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利 子 及 び 配 当 金	千円 3,539	千円 506	千円 3,033	利 子	千円 3,539	
計	3,539	506	3,033			
(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1物 品 売 払 収 入	千円 1	千円 1	千円 一	不 用 品	千円 1	
計	1	1	一			
(款) 4 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 一	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	一			

(款) 5 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 一	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	一			
(項) 2 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1弁 償 金	千円 18	千円 18	千円 一	弁 償 金	千円 18	
2違約金及び延納利息	1	1	一	違 約 金	1	
3雑 入	15, 160	12, 728	2, 432	勝者投票券過誤収入 雑 入	6 15, 154	
計	15, 179	12, 747	2, 432			

(款) 6 繰 入 金 (項) 1 基 金 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県営競輪施設整備基金繰入金	千円 270,000	千円 928,952	千円 △658,952	繰 入 金	千円 270,000	
計	270,000	928,952	△658,952			

3 歳 出

(款) 1 県 営 競 輪 特 別 事 業 費
(項) 1 競 輪 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 競輪開催費	千円 34,999,448	千円 24,445,965	千円 10,553,483	千円 —	千円 —	千円 34,999,448	千円 —	1 報 酬	千円 2,183	(商工企画課)
						収益事業収入 34,979,411		2 給 料	35,625	1職員費 10人 72,360
						使用料及び手 数料 1,316		3 職 員 手 当 等	26,726	2県営競輪開催 34,927,088
						財 産 収 入 3,540		4 共 済 費	11,559	報償費 1,079,218
						繰 越 金 1		7 報 償 費	1,079,218	負担金、補助金、交付金 1,094,757
						諸 収 入 15,180		8 旅 費	4,817	償還金 25,984,602
								9 交 際 費	169	繰出金 150,000
								10 需 用 費	85,257	その他開催経費 6,618,511
								11 役 務 費	73,871	
								12 委 託 料	5,851,268	
								13 使用料及び賃 借料	133,402	
								17 備 品 購 入 費	3,000	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,094,757	
								21 補償、補填及 び賠償金	300	
								22 償還金、利子 及び割引料	25,984,602	
								24 積 立 金	460,174	
								26 公 課 費	2,520	
								27 繰 出 金	150,000	
2 競輪場維持 管理費	351,468	1,024,976	△673,508	—	—	351,468	—	10 需 用 費	81,468	(商工企画課)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委 託 料	千円 40,000	1競輪場環境整備等
						収益事業収入 81,468 繰 入 金 270,000		13 使用料及び賃 借料	230,000	
計	35,350,916	25,470,941	9,879,975	—	—	35,350,916	—			

(款) 2 予 備 費 (項) 1 予 備 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 －	千円 －	千円 －	千円 1,000 収益事業収入	千円 －		千円	
計	1,000	1,000	－	－	－	1,000	－			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰 入 金
						国庫支出金	地方債	その他	
（新規） 1令和8年度高压受電設備更新工事	千円 338,476	—	千円 —	2年	千円 338,476	千円 —	千円 —	千円 338,476	千円 —
（継続） 1令和7年度競走路用夜間照明設備メンテナンスリース	500,000	1年	—	6年	500,000	—	—	500,000	—

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3)人 8	千円 2,183	千円 35,625	千円 26,726	千円 64,534	千円 11,389	千円 75,923	
前 年 度	(3) 8	2,261	35,039	26,453	63,753	10,470	74,223	
比 較	(-) —	△78	586	273	781	919	1,700	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超過勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 918	千円 1,901	千円 648	千円 926	千円 5,000	千円 1,000	千円 1,473
	前 年 度	543	1,836	363	565	7,000	1,000	1,473
	比 較	375	65	285	361	△ 2,000	—	—
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 —	千円 8,238	千円 6,622				
	前 年 度	—	7,588	6,085				
	比 較	—	650	537				

ア 会計年度任用職員以外の職員								
区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(3) 人 7	千円 35,625	千円 25,876	千円 61,501	千円 10,859	千円 72,360		
前 年 度	(3) 7	35,039	25,603	60,642	9,977	70,619		
比 較	(－) －	586	273	859	882	1,741		
職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。								
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超過勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 918	千円 1,901	千円 648	千円 926	千円 5,000	千円 1,000	千円 1,473
	前 年 度	543	1,836	363	565	7,000	1,000	1,473
	比 較	375	65	285	361	△ 2,000	－	－
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 －	千円 7,776	千円 6,234				
	前 年 度	－	7,126	5,697				
	比 較	－	650	537				

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 1	千円 2,183	千円 －	千円 850	千円 3,033	千円 530	千円 3,563	
前 年 度	1	2,261	－	850	3,111	493	3,604	
比 較	－	△ 78	－	－	△ 78	37	△ 41	
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当				
	本 年 度	千円 462	千円 388	千円 －				
	前 年 度	462	388	－				
	比 較	－	－	－				
(2) 給料及び職員手当の増減額の明細								
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	千円 586	1 給与改定に伴う増減分	千円 893	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.61% 給料改定実施時期 令和7年4月1日			
		2 昇給に伴う増加分	117		平均昇給率 0.33%			

		3 その他の増減分	△ 424		職員数の異動状況 〔 現 に 在 職 す る 職 員 数 〕 本年度 10人 前年度 10人 増 減 一人	(その他) 一人 一人 一人	(計) 10人 10人 一人
職 員 手 当	273	1 制度改正に伴う増減分	558	○期末手当 298 ○勤勉手当 260	年間支給割合 年間支給割合		2.50月→2.525月 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	△ 285				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	288,460
	平均給与月額(円)	336,670
	平均年令(歳)	53.1
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	267,146
	平均給与月額(円)	303,905
	平均年令(歳)	55.3

イ 初任給

區	分	行 政 職

県 の 制 度	高 校 卒 (円)	205,418	
	大 学 卒 (円)	236,126	
区 分		行 政 職 (一)	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	200,300	
	大 学 卒 (円)	242,000	
ウ 級別職員数			
区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	1	(－) －	(－) －
	2	(－) －	(－) －
	3	(3) 3	(100.0) 42.8
	4	(－) －	(－) －
	5	(－) 2	(－) 28.6
	6	(－) 2	(－) 28.6
	7	(－) －	(－) －
	8	(－) －	(－) －
	9	(－) －	(－) －
	計	(3) 7	(100.0) 100.0

令和6年10月1日現在	1	(－) 1	(－) 14.3
	2	(－) －	(－) －
	3	(3) 3	(100.0) 42.8
	4	(－) －	(－) －
	5	(－) 1	(－) 14.3
	6	(－) 2	(－) 28.6
	7	(－) －	(－) －
	8	(－) －	(－) －
	9	(－) －	(－) －
	計	(3) 7	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	－
		2号給 (人)	－

		3号給（人）	—	—	
		4号給（人）	3	3	
		5号給（人）	—	—	
	比 率 （B）／（A） （％）		50.0	50.0	
前 年 度	職 員 数（A） （人）		5	5	
	昇給に係る職員数（B） （人）		3	3	
	号給数別内訳	1号給（人）	—	—	
		2号給（人）	—	—	
		3号給（人）	—	—	
		4号給（人）	3	3	
		5号給（人）	—	—	
	比 率 （B）／（A） （％）		60.0	60.0	
オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
支給率における（ ）書きは、再任用職員に係るものである。					

カ 地域手当							
支給対象地域		5 級 地 (和 歌 山 市)					
支給率 (%)		5					
支給対象職員数 (人)		10					
国の指定基準に基づく 支給率 (%)		4					
キ その他の手当							
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当		同 じ					
住 居 手 当		異 な る		県 の 制 度		国 の 制 度	
				○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円		16,000円 28,000円	
通 勤 手 当		同 じ					
単 身 赴 任 手 当		異 な る		職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額			
				県 の 制 度		国 の 制 度	
				○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円		○100km以上300km未満 8,000円	

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括（歳 入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	547,257 ^{千円}	595,384 ^{千円}	△48,127 ^{千円}
2 財 産 収 入	772	56	716
3 繰 越 金	1	1	—
4 諸 収 入	2,742	2,160	582
〔 県 債 〕	—	96,100	△96,100
歳 入 合 計	550,772	693,701	△142,929

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾施設管理費	千円 550,772	千円 693,701	千円 △142,929	千円 —	千円 —	千円 550,772	千円 —
歳 出 合 計	550,772	693,701	△142,929	—	—	550,772	—

2 歳 入						
(款) 1 使用料及び手数料						
(項) 1 使用料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1港湾施設使用料	千円 547,257	千円 595,384	千円 △48,127	管 理	千円 547,257	入港料 29,582 岸壁、栈橋物揚場使用料 77,486 岸壁給水使用料 9,880 野積場使用料 87,483 荷さばき地使用料 51,430 上屋使用料 81,761 港湾施設用地使用料 120,046 下津物揚場使用料 1,503 臨港鉄道使用料 189 海南岸壁使用料 2,065 海南野積場使用料 10,641 海南荷さばき地使用料 4,705 荷役機械使用料 3,834 小型船舶けい留施設使用料 65,435 テニスコート使用料 1,144 運動広場使用料 41 ふ頭照明使用料 32
計	547,257	595,384	△48,127			
(款) 2 財 産 収 入						
(項) 1 財 産 運 用 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 771	千円 55	千円 716	管 理	千円 771	
計	771	55	716			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不 動 産 売 払 収 入	千円 1	千円 1	千円 －	管 理	千円 1	
計	1	1	－			
(款) 3 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 －	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	－			
(款) 4 諸 収 入						
(項) 1 延滞金、加算金及び過料等						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 －	管 理	千円 1	
計	1	1	－			

(項) 2 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 一	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	一			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 2,740	千円 2,158	千円 582	管 理	千円 2,740	
計	2,740	2,158	582			
(款) (県 債) (項) (県 債)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔土 木 債〕	千円 一	千円 96,100	千円 △96,100		千円	
計	一	96,100	△96,100			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費
(項) 1 港湾施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管 理 費	千円 550,772	千円 693,701	千円 △142,929	千円 —	千円 —	千円 550,772	千円 —	2 給 料	千円 35,196	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料 547,257		3 職 員 手 当 等	27,821	1職員費 9人 76,576
						財 産 収 入 772		4 共 済 費	13,559	2和歌山下津港港湾施設管理 364,427
						繰 越 金 1		10 需 用 費	100,056	3日高港港湾施設管理 5,684
						諸 収 入 2,742		11 役 務 費	3,041	4新宮港港湾施設管理 36,056
								12 委 託 料	137,098	5小型船舶係留施設管理 68,029
								13 使用料及び賃借料	627	
								14 工 事 請 負 費	82,952	
								17 備 品 購 入 費	93	
								18 負担金、補助及び交付金	46,007	
								24 積 立 金	10,197	
								26 公 課 費	18,941	
								27 繰 出 金	75,184	
計	550,772	693,701	△142,929	—	—	550,772	—			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) 人 9	千円 —	千円 35,196	千円 27,821	千円 63,017	千円 13,559	千円 76,576	
前 年 度	(一) 9	—	34,031	24,216	58,247	12,672	70,919	
比 較	(一) —	—	1,165	3,605	4,770	887	5,657	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 312	千円 1,776	千円 1,481	千円 1,644	千円 —	千円 200	千円 7,144
	前 年 度	348	1,719	1,127	684	—	200	5,519
	比 較	△36	57	354	960	—	—	1,625
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 10	千円 8,309	千円 6,935			
	前 年 度	10	10	7,969	6,630			
	比 較	—	—	340	305			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) 人 9	千円 35,196	千円 27,821	千円 63,017	千円 13,559	千円 76,576	

前 年 度	(-) 9	34,031	24,216	58,247	12,672	70,919	
比 較	(-) -	1,165	3,605	4,770	887	5,657	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	本 年 度	千円 312	千円 1,776	千円 1,481	千円 1,644	千円 -	千円 200	千円 7,144
	前 年 度	348	1,719	1,127	684	-	200	5,519
	比 較	△36	57	354	960	-	-	1,625
	区 分	夜 勤 手 当	休日勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 10	千円 8,309	千円 6,935			
	前 年 度	10	10	7,969	6,630			
	比 較	-	-	340	305			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	-	-	-	-	-	-	-	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 -	千円 -	千円 -
	前 年 度	-	-	-
	比 較	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細						
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 1,165	1 給与改定に伴う増減分	千円 966	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.61% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	317		平均昇給率 1.52%	
		3 その他の増減分	△118		職員数の異動状況 〔 現 に 在 職 す る 職 員 数 〕 (その他) (計) 本年度 9人 一人 9人 前年度 9人 一人 9人 増 減 一人 一人 一人	
職 員 手 当	3,605	1 制度改正に伴う増減分	733	○扶養手当 △ 36 ○通勤手当 76 ○期末手当 366 ○勤勉手当 327	配偶者に係る扶養手当の廃止 3,000円→0円 駐車場利用に伴う通勤手当の新設等 年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月	
		2 その他の増減分	2,872			
(3) 給料及び職員手当の状況 ア 職員1人当たり給与						
区 分		行 政 職				
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	322,962				
	平均給与月額 (円)	370,725				
	平 均 年 令 (歳)	40.56				
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	311,444				
	平均給与月額 (円)	347,633				
	平 均 年 令 (歳)	39.3				

イ 初任給			
区 分		行 政 職	
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	205,418	
	大 学 卒 (円)	236,126	
区 分		行 政 職 (一)	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	200,300	
	大 学 卒 (円)	242,000	
ウ 級別職員数			
区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	1	(一) 2	(一) 22.2
	2	(一) 2	(一) 22.2
	3	(一) —	(一) —
	4	(一) 3	(一) 33.4
	5	(一) 2	(一) 22.2
	6	(一) —	(一) —
	7	(一) —	(一) —
	8	(一) —	(一) —
	9	(一) —	(一) —
	計	(一) 9	(一) 100.0

令和6年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 22.2
	2	(-) 2	(-) 22.2
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 3	(-) 33.4
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0

エ 昇給			
区 分		合 計	代表的な職種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)		66.7

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)	3	3	
	比 率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	20～3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4	20～2.4

キ 特殊勤務手当					
区 分		全 職 種	行 政 職		
給料総額に対する比率 (%)		0.2	0.2		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)		22.2	22.2		
代 表 的 な 特 殊 勤務手当の名称	支 給 額 の 率 比	道路上作業手当			
	支 給 対 象 職員の比率	道路上作業手当			
ク その他の手当					
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容	
扶 養 手 当		同 じ			
住 居 手 当		異 な る		県 の 制 度	国 の 制 度
				○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通 勤 手 当		同 じ			
単 身 赴 任 手 当		異 な る		職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
				県 の 制 度	国 の 制 度
				○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 305,718	千円 360,002	千円 —	千円 55,274	千円 304,728
合 計	305,718	360,002	—	55,274	304,728

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	386,830 ^{千円}	215,669 ^{千円}	171,161 ^{千円}
2 諸 収 入	633,397	604,558	28,839
歳 入 合 計	1,020,227	820,227	200,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1, 020, 227	千円 820, 227	千円 200, 000	千円 —	千円 —	千円 1, 020, 227	千円 —
歳 出 合 計	1, 020, 227	820, 227	200, 000	—	—	1, 020, 227	—

2 歳 入						
(款) 1 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 386, 830	千円 215, 669	千円 171, 161	繰 越 金	千円 386, 830	
計	386, 830	215, 669	171, 161			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 4, 034	千円 20	千円 4, 014	預 金 利 子	千円 4, 034	
計	4, 034	20	4, 014			
(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付 金元利収入	千円 629, 363	千円 604, 538	千円 24, 825	元 金 利 子	千円 607, 577 21, 786	
計	629, 363	604, 538	24, 825			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村振興 資金助成費	千円 1, 020, 227	千円 820, 227	千円 200, 000	千円 —	千円 —	千円 繰 越 金 1, 020, 227 386, 830 諸 収 入 633, 397	千円 —	10 需 用 費 20 貸 付 金 27 繰 出 金	千円 227 820, 000 200, 000	(市 町 村 課) 1市町村振興資金
計	1, 020, 227	820, 227	200, 000	—	—	1, 020, 227	—			

自動車税証紙特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	230,683 ^{千円}	1,148,202 ^{千円}	△917,519 ^{千円}
歳入合計	230,683	1,148,202	△917,519

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 230,683	千円 1,148,202	千円 △917,519	千円 —	千円 —	千円 230,683	千円 —
歳 出 合 計	230,683	1,148,202	△917,519	—	—	230,683	—

2 歳 入 (款) 1 証 紙 収 入 (項) 1 証 紙 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 230,683	千円 1,148,202	千円 △917,519	県 税	千円 230,683	
計	230,683	1,148,202	△917,519			

3 歳 出 (款) 1 総 務 費 (項) 1 繰 出 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	千円 230,683	千円 1,148,202	千円 △917,519	千円 —	千円 —	千円 230,683 証 紙 収 入	千円 —	27 繰 出 金	千円 230,683	(税 務 課) 1一般会計繰出金
計	230,683	1,148,202	△917,519	—	—	230,683	—			

用地取得事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	263,295 ^{千円}	557,148 ^{千円}	△293,853 ^{千円}
2 繰入金	3,195	6,819	△3,624
3 諸収入	18,476	19,476	△1,000
4 県債	679,900	996,800	△316,900
歳入合計	964,866	1,580,243	△615,377

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 964,866	千円 1,580,243	千円 △615,377	千円 —	千円 679,900	千円 281,771	千円 3,195
歳 出 合 計	964,866	1,580,243	△615,377	—	679,900	281,771	3,195

2 歳 入 (款) 1 財 産 収 入 (項) 1 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不 動 産 売 払 収 入	千円 263, 295	千円 557, 148	千円 △293, 853	道 路 橋 り よ う	千円 263, 295	(道路政策課) 新宮道路先行取得
計	263, 295	557, 148	△293, 853			
(款) 2 繰 入 金 (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一 般 会 計 繰 入 金	千円 3, 195	千円 6, 819	千円 △3, 624	一 般 会 計 繰 入 金	千円 3, 195	(道路政策課) 新宮道路先行取得
計	3, 195	6, 819	△3, 624			

(款) 3 諸 収 入 (項) 1 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 16,476	千円 16,476	千円 一	元 金	千円 16,476	
計	16,476	16,476	一			
(項) 2 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 2,000	千円 3,000	千円 △1,000	土 木	千円 2,000	新宮道路先行取得
計	2,000	3,000	△1,000			
(款) 4 県 債 (項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 679,900	千円 996,800	千円 △316,900	道 路 橋 り よ う	千円 679,900	新宮道路先行取得
計	679,900	996,800	△316,900			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 用地取得事業費	千円 16,476	千円 16,476	千円 —	千円 —	千円 —	千円 16,476 諸 収 入	千円 —	27 繰 出 金	千円 16,476	(企 画 課) 1土地開発公社用地取得資金貸付金償還
計	16,476	16,476	—	—	—	16,476	—			

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 直轄道路用地取得事業費	千円 948,390	千円 1,563,767	千円 △615,377	千円 —	千円 679,900	千円 265,295 財 産 収 入 263,295 諸 収 入 2,000	千円 3,195	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金 27 繰 出 金	千円 3,794 2,110 1,296 500 1,000 1,300 1,000 1,000 230,000 440,000 266,390	(道路政策課) 1新宮道路先行取得 (上記のうち人件費 1人 7,200)
計	948,390	1,563,767	△615,377	—	679,900	265,295	3,195			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 1	千円 —	千円 3,794	千円 2,110	千円 5,904	千円 1,296	千円 7,200	
前 年 度	(-) 人 1	—	5,040	2,794	7,834	1,766	9,600	
比 較	(-) 人 —	—	△ 1,246	△ 684	△ 1,930	△ 470	△ 2,400	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 108	千円 173	千円 58	千円 144	千円 893	千円 734
	前 年 度	154	221	86	192	1,181	960
	比 較	△ 46	△ 48	△ 28	△ 48	△ 288	△ 226

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 1	千円 3,794	千円 2,110	千円 5,904	千円 1,296	千円 7,200	
前 年 度	(-) 人 1	5,040	2,794	7,834	1,766	9,600	
比 較	(-) 人 —	△ 1,246	△ 684	△ 1,930	△ 470	△ 2,400	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 108	千円 173	千円 58	千円 144	千円 893	千円 734
	前 年 度	154	221	86	192	1,181	960
	比 較	△ 46	△ 48	△ 28	△ 48	△ 288	△ 226

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—
	比 較	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細							
区 分		増 減 額		増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,246	1	給与改定に伴う増減分	千円 100	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.61% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	—		平均昇給率 —	
		3	その他の増減分	△ 1,346		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 1人 —人 1人 前年度 1人 —人 1人 増 減 —人 —人 —人	
職 員 手 当	△ 684	1	制度改正に伴う増減分	81	○期末手当 49 ○勤勉手当 32	年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月	
		2	その他の増減分	△ 765			

(3) 給料及び職員手当の状況		
ア 職員1人当たり給与		
区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	406,464
	平均給与月額 (円)	479,587
	平 均 年 令 (歳)	53.0
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	248,600
	平均給与月額 (円)	271,829
	平 均 年 令 (歳)	27.0

イ 初任給			
区 分		行 政 職	
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	205,418	
	大 学 卒 (円)	236,126	
区 分		行 政 職 (一)	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	200,300	
	大 学 卒 (円)	242,000	
ウ 級別職員数			
区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 100.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0

令和6年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 100.0
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		—	—
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		—	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。					
カ 地域手当					
支 給 対 象 地 域 等	5級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (5級地以外の県内)	その他 (異動保障)		
支 給 率 (%)	5	3	20～3		
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	1	—		
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4	—	20～2.4		
キ 特殊勤務手当					
区 分		全 職 種	行 政 職		
給料総額に対する比率 (%)		0.1	0.1		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)		100.0	100.0		
代 表 的 な 特 殊 勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当			
	支 給 対 象 職員の比率	用地交渉手当			

ク その他の手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通 勤 手 当	同 じ		
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 875,671	千円 371,741	千円 679,900	千円 258,874	千円 792,767
合 計	875,671	371,741	679,900	258,874	792,767

公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 95,340	千円 43,552	千円 51,788
2 繰 入 金	85,223,372	87,662,618	△2,439,246
3 県 債	43,322,455	37,402,550	5,919,905
歳 入 合 計	128,641,167	125,108,720	3,532,447

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	千円 128,641,167	千円 125,108,720	千円 3,532,447	千円 —	千円 43,322,455	千円 415,030	千円 84,903,682
歳 出 合 計	128,641,167	125,108,720	3,532,447	—	43,322,455	415,030	84,903,682

2 歳 入 (款) 1 財 産 収 入 (項) 1 財 産 運 用 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 95,340	千円 43,552	千円 51,788	利 子	千円 95,340	
計	95,340	43,552	51,788			
(款) 2 繰 入 金 (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一 般 会 計 繰 入 金	千円 84,903,682	千円 82,036,501	千円 2,867,181	一 般 会 計 繰 入 金	千円 84,903,682	
計	84,903,682	82,036,501	2,867,181			

(項) 2 特別会計繰入金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 57,010	千円 65,258	千円 △8,248	県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 57,010	
2用地取得事業特別会計繰入金	261,969	560,147	△298,178	用地取得事業特別会計繰入金	261,969	
計	318,979	625,405	△306,426			
(項) 3 基金繰入金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県債管理基金	千円 711	千円 5,000,712	千円 △5,000,001	繰 入 金	千円 711	
計	711	5,000,712	△5,000,001			
(款) 3 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1借 換 債	千円 43,322,455	千円 37,402,550	千円 5,919,905	借 換 債	千円 43,322,455	
計	43,322,455	37,402,550	5,919,905			

3 歳 出 (款) 1 公 債 費 (項) 1 公 債 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	121, 545, 496	118, 941, 899	2, 603, 597	—	43, 322, 455	410, 172 財 産 収 入 95, 340 繰 入 金 314, 832	77, 812, 869	22 償還金、利子 及び割引料 24 積 立 金	118, 300, 156 3, 245, 340	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
2 利 子	7, 071, 843	6, 146, 249	925, 594	—	—	4, 858 繰 入 金	7, 066, 985	22 償還金、利子 及び割引料	7, 071, 843	(財 政 課) 1 県債償還 (利子)
3 公債諸費	23, 828	20, 572	3, 256	—	—	—	23, 828	11 役 務 費	23, 828	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務
計	128, 641, 167	125, 108, 720	3, 532, 447	—	43, 322, 455	415, 030	84, 903, 682			

県立こころの医療センター事業会計
令和８年度県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		千円 2,340,923	
			1,120,021	
		1 入 院 収 益	941,999	
		2 外 来 収 益	173,494	
		3 そ の 他 医 業 収 益	4,528	
	2 医 業 外 収 益		1,220,902	
		1 患 者 外 給 食 収 益	4	
		2 他 会 計 負 担 金	980,098	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	27,218	
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	213,582	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		千円 2,320,369	給料 手当 賞与引当金繰入額 報酬
			2,219,683	
		1 病 院 経 営 費	2,007,184	
			679,973	
			457,671	
	92,358			
	9,112			

				費用弁償	234
				法定福利費	243,926
				報償金	4,328
				材料費	91,889
				消耗品費	96,565
				修繕費	47,014
				賃借料	2,911
				研究研修費	5,150
				諸費	276,053
		2 減 価 償 却 費	209,505	建物減価償却費	140,431
				構築物減価償却費	7,656
				器械備品減価償却費	56,627
				車両減価償却費	1,198
				リース資産減価償却費	594
				無形固定資産減価償却費	2,999
		3 資 産 減 耗 費	2,994	棚卸資産減耗費	376
				固定資産除却費	2,618
	2 医 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,586 34,932	企業債利息	34,555
		2 雑 損 失	65,319	一時借入金利息	209
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	335	リース債務利息	168
	3 予 備 費	1 予 備 費	100 100		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			696,760	
	1 企 業 債		327,100	
		1 企 業 債	327,100	
	2 他 会 計 負 担 金		369,660	
		1 他 会 計 負 担 金	369,660	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			734,375	
	1 建 設 改 良 費		341,316	
		1 病 院 増 改 築 工 事 費	257,042	
		2 資 産 購 入 費	84,274	
	2 企 業 債 償 還 金		393,059	
		1 元 金	393,059	

令和8年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,654
減価償却費	167,457
貸倒引当金の減少	△ 595
賞与引当金の増加	6,343
長期前受金戻入額	△ 27,218
支払利息	34,932
未収金の増加	△ 13,268
貯蔵品の減少	1,415
未払金の増加	113,950
その他流動負債の増加	58
小計	303,728
利息の支払額	△ 34,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,796

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 212,239
一般会計からの繰入金による収入	14,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,023

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	327,100
企業債の償還による支出	△ 393,059
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△ 150,000

リース債務返済による支出	<u>△ 2,970</u>
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 68,929
資 金 増 減 額	1,844
資 金 期 首 残 高	<u>153,379</u>
資 金 期 末 残 高	155,223

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 159	千円 8,942	千円 679,973	千円 550,029	千円 1,238,944	千円 243,914	千円 1,482,858	
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 159	8,514	672,147	521,714	1,202,375	243,592	1,445,967	
比 較		(一) —	428	7,826	28,315	36,569	322	36,891	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 26,830	千円 29,058	千円 9,577	千円 32,322	千円 —	千円 29,109	千円 18,955	千円 20,909
	前 年 度	23,170	28,506	7,817	25,871	—	29,109	18,762	20,601
	比 較	3,660	552	1,760	6,451	—	—	193	308
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 15,342	千円 27,424	千円 7,236	千円 37,789	千円 162,304	千円 132,382	千円 792	
	前 年 度	14,701	25,696	7,236	37,925	154,908	126,620	792	
	比 較	641	1,728	—	△ 136	7,396	5,762	—	

ア 会計年度任用職員以外の職員									
区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 155	千円 —	千円 679,973	千円 546,406	千円 1,226,379	千円 241,798	千円 1,468,177	
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 155	—	672,147	518,316	1,190,463	241,540	1,432,003	
比 較		(一) —	—	7,826	28,090	35,916	258	36,174	
職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。									
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 26,830	千円 29,058	千円 9,577	千円 32,322	千円 —	千円 29,109	千円 18,955	千円 20,909
	前 年 度	23,170	28,506	7,817	25,871	—	29,109	18,762	20,601
	比 較	3,660	552	1,760	6,451	—	—	193	308
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 15,342	千円 27,424	千円 7,236	千円 37,789	千円 160,337	千円 130,726	千円 792	
	前 年 度	14,701	25,696	7,236	37,925	153,061	125,069	792	
	比 較	641	1,728	—	△ 136	7,276	5,657	—	

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 4	千円 8,942	千円 —	千円 3,623	千円 12,565	千円 2,116	千円 14,681	
前 年 度	4	8,514	—	3,398	11,912	2,052	13,964	
比 較	—	428	—	225	653	64	717	
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当				
	本 年 度	千円 1,967	千円 1,656	千円 —				
	前 年 度	1,847	1,551	—				
	比 較	120	105	—				
2 給料及び手当の増減額の明細								
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	千円 7,826	1 給与改定に伴う増減分	千円 16,179	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.61% 給与改定実施時期 令和7年4月1日			
		2 昇給に伴う増加分	16,275		平均昇給率 2.42%			

		3 その他の増減分	△ 24,628	○新陳代謝等に係る増減分 △ 9,195 ○欠員補充に係る計上額の増減分 △ 15,433	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 166人 一人 166人 前年度 166人 一人 166人 増減 一人 一人 一人
職員手当	28,315	1 制度改正に伴う増減分	23,269	○扶養手当 3,660 ○通勤手当 6,451 ○期末手当 7,396 ○勤勉手当 5,762	配偶者に係る扶養手当の廃止 3,000円→0円 子に係る支給月額を引上げ 11,500円→13,000円 駐車場利用に伴う通勤手当の新設等 年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	5,046		

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	375,951	481,400	352,343	361,586	—
	平均給与月額 (円)	427,116	1,002,912	403,963	407,382	—
	平均年齢 (歳)	45.1	41.7	49.2	45.5	—
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	342,774	459,500	357,545	353,891	—
	平均給与月額 (円)	388,622	967,354	391,283	387,371	—
	平均年齢 (歳)	44.5	40.7	50.8	46.5	—

(2) 初任給										
区 分	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現 業 職	国 の 制 度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高 校 卒 (円)	205,418	—	208,002	—	203,729	200,300	—	201,000	—	198,200
大 学 卒 (円)	236,126	314,500	243,381	270,512	—	242,000	305,600	239,800	269,100	—

(3) 級別職員数												
区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 4.8	1	(-) 4	(-) 44.5	1	(-) —	(-) —	1	(-) —	(-) —
	2	(-) 3	(-) 14.3	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(-) —	(-) —	2	(-) 18	(-) 15.5
	3	(-) 4	(-) 19.0	3	(-) 2	(-) 22.2	3	(1) 1	(100.0) 11.1	3	(10) 64	(100.0) 55.2
	4	(-) 3	(-) 14.3	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 3	(-) 33.3	4	(-) 21	(-) 18.1
	5	(-) 8	(-) 38.0				5	(-) 5	(-) 55.6	5	(-) 9	(-) 7.8
	6	(-) 1	(-) 4.8				6	(-) —	(-) —	6	(-) 4	(-) 3.4
	7	(-) 1	(-) 4.8				7	(-) —	(-) —			
	8	(-) —	(-) —									
	9	(-) —	(-) —									
	計	(-) 21	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(10) 116	(100.0) 100.0

令和6年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 10.5	1	(-) 4	(-) 44.5	1	(-) 1	(-) 9.1	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 2	(-) 10.5	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(-) -	(-) -	2	(-) 17	(-) 14.7
	3	(-) 4	(-) 21.0	3	(-) 2	(-) 22.2	3	(-) 3	(-) 27.3	3	(11) 61	(100.0) 52.6
	4	(-) 3	(-) 15.8	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 1	(-) 9.1	4	(-) 25	(-) 21.5
	5	(-) 6	(-) 31.6				5	(-) 6	(-) 54.5	5	(-) 9	(-) 7.8
	6	(-) 1	(-) 5.3				6	(-) -	(-) -	6	(-) 4	(-) 3.4
	7	(-) 1	(-) 5.3				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 19	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(-) 11	(-) 100.0	計	(11) 116	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)										
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
行 政 職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長			

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職（１）	医 療 職（２）	医 療 職（３）	
本 年 度	職 員 数（A）（人）		155	22	9	9	115
	昇給に係る職員数（B）（人）		131	17	7	6	101
	号給数別内訳	1号給（人）	6	—	—	—	6
		2号給（人）	—	—	—	—	—
		3号給（人）	—	—	—	—	—
		4号給（人）	81	11	5	5	60
		5号給（人）	44	6	2	1	35
		6号給（人）	—	—	—	—	—
		7号給（人）	—	—	—	—	—
比 率（B）／（A）（％）		84.5	77.3	77.8	66.7	87.8	
前 年 度	職 員 数（A）（人）		154	20	9	11	114
	昇給に係る職員数（B）（人）		132	16	7	8	101
	号給数別内訳	1号給（人）	11	1	—	1	9
		2号給（人）	—	—	—	—	—

		3号給(人)	—	—	—	—	—
		4号給(人)	77	9	4	5	59
		5号給(人)	44	6	3	2	33
		6号給(人)	—	—	—	—	—
		7号給(人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		85.7	80.0	77.8	72.7	88.6

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	5 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (5級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	3	20～3	16
支給対象職員数 (人)	－	－	－	153	4	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	4	－	20～2.4	16
(8) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.1	－	－	0.1	2.9	－
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	64.2	－	－	10.0	84.7	－
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	20,466	－	－	7,027	20,592	－
代 表 的 な 特 殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当				
	支 給 対 象 職員の比率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	同じ		
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

令和 8 年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		26,876		
ロ 建 物	8,125,051			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,482,970	2,642,081		
ハ 構 築 物	619,344			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 436,155	183,189		
ニ 器 械 備 品	769,791			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 466,230	303,561		
ホ 車 両	11,490			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△ 6,659	4,831		
ヘ リ ー ス 資 産	21,719			
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	△ 12,727	8,992		
ト 建 設 仮 勘 定		19,201		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,188,731	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		135		
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		924		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,059	
固 定 資 産 合 計				3,189,790

特

125

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

155, 223

(2) 未 収 金

206, 847

(3) 貸 倒 引 当 金

△ 9, 452

(4) 貯 蔵 品

20, 000

(5) 前 払 金

55

流 動 資 産 合 計

372, 673

資 産 合 計

3, 562, 463

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

2, 110, 201

(2) リ ー ス 債 務

4, 391

固 定 負 債 合 計

2, 114, 592

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

427, 462

(2) リ ー ス 債 務

3, 031

(3) 未 払 金

307, 916

(4) 引 当 金

92, 358

(5) そ の 他 流 動 負 債

9, 489

流 動 負 債 合 計

840, 256

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

1, 997, 183

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 639, 082

	繰延収益合計				1,358,101
	負債合計				<u>4,312,949</u>
		資	本	の	部
6	資本金				64,213
7	剰余金				
(1)	資本金				
	イ 受贈財産評価額			2,500	
	資本剰余金合計			<u>2,500</u>	2,500
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金			<u>△ 817,199</u>	
	利益剰余金合計				<u>△ 817,199</u>
	剰余金合計				<u>△ 814,699</u>
	資本合計				<u>△ 750,486</u>
	負債資本合計				<u>3,562,463</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 3,030,987円

長期リース債務 4,390,592円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	866,475		
(2) 外 来 収 益	177,275		
(3) そ の 他 医 業 収 益	4,411	1,048,161	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,465,150		
(2) 材 料 費	96,128		
(3) 経 費	377,727		
(4) 減 価 償 却 費	191,542		
(5) 資 産 減 耗 費	2,195		
(6) 研 究 研 修 費	4,817	2,137,559	
医 業 損 失			1,089,398
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	4		
(2) 他 会 計 負 担 金	929,149		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	26,181		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	195,966		
(5) 国 庫 補 助 金	63,500	1,214,800	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

37,806

(2) そ の 他 医 業 外 費 用

2,119

39,925

1,174,875

経 常 利 益

85,477

当 年 度 純 利 益

85,477

前 年 度 繰 越 欠 損 金

923,330

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

837,853

令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		26,876		
ロ 建 物	8,009,956			
建物減価償却累計額	△ 5,359,854	2,650,102		
ハ 構 築 物	619,344			
構築物減価償却累計額	△ 428,499	190,845		
ニ 器 械 備 品	663,338			
器械備品減価償却累計額	△ 432,609	230,729		
ホ 車 両	11,490			
車両減価償却累計額	△ 6,594	4,896		
ヘ リ ー ス 資 産	21,719			
リース資産減価償却累計額	△ 9,728	11,991		
ト 建 設 仮 勘 定		28,510		
有形固定資産合計			3,143,949	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		135		
ロ その他無形固定資産		924		
無形固定資産合計			1,059	
固 定 資 産 合 計				3,145,008

特

132

	繰 延 収 益 合 計				1,371,103
	負 債 合 計				4,274,529
		資 本 の 部			
6	資 本 金				64,213
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額			2,500	
	資 本 剰 余 金 合 計				2,500
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			△ 837,853	
	利 益 剰 余 金 合 計				△ 837,853
	剰 余 金 合 計				△ 835,353
	資 本 合 計				△ 771,140
	負 債 資 本 合 計				3,503,389

工 業 用 水 道 事 業 会 計
令和 8 年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営 業 収 益		千円	
			820,999	
		1 給 水 収 益	675,643	
	2 営 業 外 収 益		675,643	
				有田川 328,828
				紀の川 346,815
			145,355	
		1 受 取 利 息	40,930	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	32,214	
		3 受 託 事 業 収 益	1	
3 特 別 利 益		4 雑 収 益	72,210	
			1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営 業 費 用	1 有 田 川 事 業 費	千円 789,089	
			730,284	
			240,251	
				消耗品費 963
				修繕費 35,911
				動力費 58,602
				賃借料 3,060
				水利使用料 7,566
				損害保険料 11
				交付金 17
				調査費 13,618
				委託料 16,947
				通信運搬費 433
				雑費 870
		2 紀 の 川 事 業 費	212,832	減価償却費 100,107
				固定資産除却費 2,145
				棚卸資産減耗費 1
				消耗品費 1,410
				修繕費 8,700
				特別修繕引当金繰入額 5,162
				路面復旧費 48
				動力費 47,337
				賃借料 3,263
				水利使用料 6,162
				損害保険料 25
				交付金 192
				調査費 7,557
				委託料 18,506
				通信運搬費 348
				雑費 6

		3 管 理 セ ン タ ー 費	138,284	減価償却費	113,544
				固定資産除却費	571
				棚卸資産減耗費	1
				給料	49,915
				手当等	25,537
				賞与引当金繰入額	8,302
				法定福利費	16,199
				報酬	3,632
				消耗品費	7,377
				修繕費	5,203
				賃貸料	348
				損害保険料	253
				委託料	17,125
				通信運搬費	647
				旅費	422
				負担金	220
				雑費	121
				減価償却費	2,983
		4 受 託 工 事 費	1		
		5 一 般 管 理 費	138,916		
				給料	39,784
				手当等	25,805
				賞与引当金繰入額	7,265
				退職給付費	8,609
				法定福利費	13,066
				報酬	3,705
				消耗品費	2,077
				修繕費	269
				賃借料	64
				損害保険料	182
				委託料	33,638
				研修費	421
				通信運搬費	264
				旅費	938
				負担金	605

				雑費 254 減価償却費 1,968 貸倒引当金繰入額 1 その他引当金繰入額 1
	2 営 業 外 費 用		52,794	
		1 支 払 利 息	9,552	
		2 受 託 事 業 費	1	
		3 雑 損 失	50	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,191	
	3 特 別 損 失		1,011	
		1 災 害 に よ る 損 失	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金		千円 1, 238, 000	
			1, 238, 000	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1, 238, 000	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 126, 654	
			99, 110	
		1 有 田 川 第 1 事 業 所	26, 540	
		2 有 田 川 第 3 事 業 所	6, 685	
		3 紀 の 川 事 業 所	63, 177	
	2 企 業 債 償 還 金	4 管 理 セ ン タ ー	2, 708	
			17, 544	
		1 企 業 債 償 還 金	17, 544	
	3 予 備 費		10, 000	
1 予 備 費		10, 000		

令和 8 年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 31 日まで)

千円

1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

当 年 度 純 利 益	24, 275
減 価 償 却 費	218, 602
固 定 資 産 除 却 損	1, 408
退職給付引当金の増加	8, 608
賞 与 引 当 金 の 減 少	△ 97
その他の引当金の増加	5, 169
長期前受金戻入額	△ 32, 214
受取利息及び受取配当金	△ 40, 930
支 払 利 息	9, 552
貯 蔵 品 の 減 少	4
未 収 金 の 減 少	8, 251
未 払 金 の 減 少	△ 1, 000
小 計	201, 628
利息及び配当金の受取額	40, 930
利 息 の 支 払 額	△ 9, 552
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	233, 006

2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

有形固定資産の取得による支出	△ 73, 314
他会計長期貸付金の返還による収入	1, 238, 000
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1, 164, 686

3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

企業債の償還による支出	△ 17,544

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 17,544

資 金 増 加 額	1,380,148

資 金 期 首 残 高	1,160,432

資 金 期 末 残 高	2,540,580

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(2) ^人 22	^{千円} 4,429	^{千円} 89,699	^{千円} 74,253	^{千円} 168,381	^{千円} 30,379	^{千円} 198,760	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(2) 22	4,429	89,699	74,253	168,381	30,379	198,760	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) —	(1) 23	4,229	90,890	78,136	173,255	30,618	203,873	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(1) 23	4,229	90,890	78,136	173,255	30,618	203,873	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) —	(1) △ 1	200	△ 1,191	△ 3,883	△ 4,874	△ 239	△ 5,113	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(1) △ 1	200	△ 1,191	△ 3,883	△ 4,874	△ 239	△ 5,113	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	本 年 度	^{千円} 3,120	^{千円} 4,272	^{千円} 648	^{千円} 4,936	^{千円} 2	^{千円} 119	^{千円} 5,675
	前 年 度	3,306	4,062	648	4,111	2	119	5,583

	比 較	△186	210	—	825	—	—	92
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 2,997	千円 15,314	千円 12,450	千円 53	千円 491	千円 15,567	千円 8,609
	前 年 度	2,997	15,383	12,469	55	500	15,664	13,237
	比 較	—	△69	△19	△ 2	△ 9	△ 97	△ 4,628

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(－) ^人 —	(2) ^人 20	千円 89,699	千円 72,458	千円 162,157	千円 29,265	千円 191,422	
	資本勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(－) —	(2) 20	89,699	72,458	162,157	29,265	191,422	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(－) —	(1) 21	90,890	76,455	167,345	29,561	196,906	
	資本勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(－) —	(1) 21	90,890	76,455	167,345	29,561	196,906	
比 較	損益勘定支弁職員	(－) —	(1) △1	△1,191	△ 3,997	△ 5,188	△296	△ 5,484	
	資本勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(－) —	(1) △1	△1,191	△ 3,997	△ 5,188	△296	△ 5,484	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	本 年 度	千円 3,120	千円 4,272	千円 648	千円 4,936	千円 2	千円 119	千円 5,675
	前 年 度	3,306	4,062	648	4,111	2	119	5,583
	比 較	△186	210	—	825	—	—	92
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 2,997	千円 14,339	千円 11,630	千円 53	千円 491	千円 15,567	千円 8,609
	前 年 度	2,997	14,469	11,702	55	500	15,664	13,237
	比 較	—	△ 130	△ 72	△ 2	△ 9	△ 97	△ 4,628

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 2	千円 4,429	千円 —	千円 1,795	千円 6,224	千円 1,114	千円 7,338	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	4,429	—	1,795	6,224	1,114	7,338	
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	4,229	—	1,681	5,910	1,057	6,967	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	4,229	—	1,681	5,910	1,057	6,967	

比較	損益勘定支弁職員	—	200	—	114	314	57	371	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	200	—	114	314	57	371	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 975	千円 820	千円 —
	前 年 度	914	767	—
	比 較	61	53	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,191	1 給与改定に伴う増減分	千円 2,377	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.61% 給料改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	779		平均昇給率 0.86%
		3 その他の増減分	△ 4,347		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 22人 一人 22人 前年度 23人 一人 23人 増 減 △1人 一人 △1人

職 員 手 当	△3,883	1 制度改正に伴う 増減分	302	○期末手当 153 ○勤勉手当 149	年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	△ 4,185		

3 給料及び職員手当の状況		
(1) 職員1人当たり給与		
区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	325,410
	平均給与月額 (円)	378,022
	平 均 年 令 (歳)	46.0
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	328,313
	平均給与月額 (円)	376,660
	平 均 年 令 (歳)	49.0
(2) 初任給		
区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	205,418	205,418
大 学 卒	236,126	236,126

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	1	(一) 3	(一) 15.0
	2	(一) 1	(一) 5.0
	3	(2) 5	(100.0) 25.0
	4	(一) 2	(一) 10.0
	5	(一) 6	(一) 30.0
	6	(一) 3	(一) 15.0
	7	(一) —	(一) —
	8	(一) —	(一) —
	9	(一) —	(一) —
	計	(2) 20	(100.0) 100.0
令和6年10月1日現在	1	(一) 3	(一) 14.3
	2	(一) 2	(一) 9.5
	3	(2) 2	(100.0) 9.5
	4	(一) 2	(一) 9.5

	5	(一) 8	(一) 38.1	
	6	(一) 4	(一) 19.1	
	7	(一) —	(一) —	
	8	(一) —	(一) —	
	9	(一) —	(一) —	
	計	(2) 21	(100.0) 100.0	

職員数及び構成比における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区	分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級	7	級	8	級	9	級
行	政	職	主 技	事 師	主 技	事 師	主 副	査 主 査	主 査	班 主	長 任	課 副	長 課	課 長					

(4) 昇給

区		分	合	計	行	政	職
	職 員 数 (A) (人)		20		20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15		15		
		1号給 (人)	1		1		

本 年 度	号給数別内訳	2号給（人）	—	—	
		3号給（人）	—	—	
		4号給（人）	7	7	
		5号給（人）	7	7	
		6号給（人）	—	—	
		7号給（人）	—	—	
	比 率 （B）／（A） （%）		75.0	75.0	
前 年 度	職 員 数（A）（人）		20	20	
	昇給に係る職員数（B）（人）		16	16	
	号給数別内訳	1号給（人）	1	1	
		2号給（人）	—	—	
		3号給（人）	—	—	
		4号給（人）	10	10	
		5号給（人）	5	5	
		6号給（人）	—	—	
		7号給（人）	—	—	
	比 率 （B）／（A） （%）		80.0	80.0	

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称	—					
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有		
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和 8 年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	12,619,978			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,313,104</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計		5,306,874		
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計		2,335		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	<u>2,800,000</u>			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,800,000</u>		
固 定 資 産 合 計			8,109,209	
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		2,540,580		
(2) 未 収 金		57,684		
(3) 貯 蔵 品		936		
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>20</u>		
流 動 資 産 合 計			2,599,220	
資 産 合 計			<u>10,708,429</u>	

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債	885,946	
(2)	引当金	199,572	
	固定負債合計		1,085,518
4	流動負債		
(1)	未払金	35,000	
(2)	引当金	15,581	
(3)	企業債	23,204	
(4)	その他の流動負債	741	
	流動負債合計		74,526
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	2,562,046	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,715,565	
	繰延収益合計		846,481
	負債合計		2,006,525
資本の部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	163,544	
	ロ 組入資本金	4,539,756	
	資本金合計		4,703,300

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 147, 540

ロ 国 庫 補 助 金 54, 445

ハ その他 資 本 剰 余 金 157, 842

資 本 剰 余 金 合 計 359, 827

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金 201, 600

ロ 建 設 改 良 積 立 金 2, 932, 902

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 24, 275

ニ 過 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 480, 000

利 益 剰 余 金 合 計 3, 638, 777

剰 余 金 合 計 3, 998, 604

資 本 合 計 8, 701, 904

負 債 資 本 合 計 10, 708, 429

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

有価証券 満期保有目的有価証券は、償却原価法による定額法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
機械及び装置	2～22年
工具器具及び備品	5～15年
車 両	5～ 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

数事業年度ごとに定期的に行われる特別の修繕に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）計上している。

(4) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,336,433	4,648,477	4,723,519	10,708,429
セグメント負債	75,859	246,444	1,684,222	2,006,525
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,314	11,232	57,384	69,930

前年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	412,121	711,056
営業費用	94,759	252,330	384,429	731,518
営業損益	△ 71,326	23,172	27,692	△ 20,462
経常損益	△ 4,361	43,343	42,139	81,121
セグメント資産	1,341,858	4,676,103	4,703,271	10,721,232
セグメント負債	78,188	268,074	1,697,341	2,043,603
その他の項目				
減価償却費	43,568	67,197	129,319	240,084
特別損失	82	475	454	1,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495	14,181	140,123	154,799

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和 7 年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(令 和 7 年 4 月 1 日 から 令 和 8 年 3 月 31 日 ま で)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	613,966		
(2) 営 業 雑 収 益	97,090	711,056	
2 営 業 費 用			
(1) 有 田 川 事 業 費	215,746		
(2) 紀 の 川 事 業 費	277,458		
(3) 管 理 セ ン タ ー 費	139,658		
(4) 受 託 工 事 費	1		
(5) 一 般 管 理 費	98,655	731,518	
営 業 利 益			△ 20,462
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	11,400		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	33,769		
(3) 受 託 事 業 収 益	1		
(4) 雑 収 益	66,027	111,197	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	9,593		
(2) 受 託 事 業 費	1		
(3) 雑 損 失	20	9,614	101,583
経 常 利 益			81,121

5	特	別	利	益			
	(1)	そ	の	他	特	別	利
						益	
					5,590		5,590
6	特	別	損	失			
	(1)	災	害	に	よ	る	損
						失	
	(2)	過	年	度	損	益	修
						正	損
	(3)	そ	の	他	特	別	損
						失	
					1,000		4,579
							85,700
							340,000
							140,000
							565,700

令和7年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	12,548,072			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,096,478</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計		5,451,594		
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計		4,311		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
長 期 貸 付 金	1,238,000			
投 資 有 価 証 券	<u>2,800,000</u>			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>4,038,000</u>		
固 定 資 産 合 計			9,493,905	
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		1,160,432		
(2) 未 収 金		65,935		
(3) 貯 蔵 品		940		
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>20</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>1,227,327</u>	
資 産 合 計			<u><u>10,721,232</u></u>	

負債の部			
3	固	定	負 債
	(1)	企	業 債
			909,150
	(2)	引	当 金
			185,802
		固 定	負 債 合 計
			1,094,952
4	流	動	負 債
	(1)	未	払 金
			36,000
	(2)	引	当 金
			15,671
	(3)	企	業 債
			17,544
	(4)	そ の 他	流 動 負 債
			741
		流 動	負 債 合 計
			69,956
5	繰	延	収 益
	(1)	長	期 前 受 金
			2,562,046
		長期前受金収益化累計額	△ 1,683,351
		繰 延	収 益 合 計
			878,695
		負 債	合 計
			2,043,603
資本の部			
6	資	本	金
	(1)	資	本 金
		イ 固 有	資 本 金
			163,544
		ロ 組 入	資 本 金
			4,539,756
		資 本 金	合 計
			4,703,300

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 147, 540

ロ 国 庫 補 助 金 54, 445

ハ その他 資 本 剰 余 金 157, 842

資 本 剰 余 金 合 計 359, 827

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金 197, 300

ロ 建 設 改 良 積 立 金 2, 851, 502

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 85, 700

(建設改良積立金取崩分) 140, 000

二 過 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 340, 000

利 益 剰 余 金 合 計 3, 614, 502

剰 余 金 合 計 3, 974, 329

資 本 合 計 8, 677, 629

負 債 資 本 合 計 10, 721, 232

土 地 造 成 事 業 会 計

令和 8 年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土 地 造 成 事 業 収 益	1 営 業 収 益		千円 1,285,824	
			1,106,794	
		1 土 地 売 却 収 益	976,703	
		2 営 業 雑 収 益	130,091	
	2 営 業 外 収 益		179,029	
		1 受 取 利 息	1,400	
		2 他 会 計 補 助 金	157,000	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	4,613	
	3 特 別 利 益	4 雑 収 益	16,016	
			1	
1 そ の 他 特 別 利 益		1		
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 土 地 造 成 事 業 費 用	1 営 業 費 用		千円 1,060,872	給料 11,875
			1,043,846	
		1 土 地 売 却 原 価	976,704	
		2 一 般 管 理 費	67,142	

				手当等 6,698 賞与引当金繰入額 1,870 法定福利費 3,813 退職給付費 422 消耗品費 868 修繕費 135 土地維持管理費 9,000 賃借料 29 損害保険料 102 委託料 7,917 研修費 88 報償費 880 交付金 16,499 通信運搬費 76 旅費 400 負担金 1,034 雑費 162 減価償却費 5,274
	2 営業外費用		17,016	
		1 支払利息	17,006	
		2 雑損失	10	
	3 特別損失		10	
		1 その他特別損失	10	
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 企 業 債	千円 437,980 437,980 437,980	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 土 地 造 成 費		千円 2,117,980	
			13,000	
		1 内 陸 土 地 造 成 費	10,000	工事費 10,000
		2 臨 海 土 地 造 成 費	3,000	工事費 3,000
	2 企 業 債 償 還 金		866,980	
	3 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	1 企 業 債 償 還 金	866,980	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	1,238,000	

令和８年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

千円

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	224,952
減価償却費	5,274
土地売却原価	976,704
退職給付引当金の増加	422
賞与引当金の減少	△ 49
長期前受金戻入額	△ 4,614
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	17,006
土地造成資産の増加	△ 13,000
未収金の減少	478,402
未払金の減少	△ 200
小計	<u>1,683,497</u>
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	<u>△ 17,006</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,667,891</u>

２ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	437,980
企業債の償還による支出	△ 866,980
他会計長期借入金の償還による支出	<u>△ 1,238,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,667,000</u>

資 金 增 加 額
資 金 期 首 殘 高
資 金 期 末 殘 高

891
255,480

256,371

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 人 —	(-) 人 3	千円 —	千円 11,875	千円 8,810	千円 20,685	千円 3,813	千円 24,498	
	資本勘定支弁職員	(-) 人 —	(-) 人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) 人 —	(-) 人 3	—	11,875	8,810	20,685	3,813	24,498	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 人 —	(-) 人 3	—	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
	資本勘定支弁職員	(-) 人 —	(-) 人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) 人 —	(-) 人 3	—	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 人 —	(-) 人 —	—	△ 229	△ 109	△ 338	△ 55	△ 393	
	資本勘定支弁職員	(-) 人 —	(-) 人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) 人 —	(-) 人 —	—	△ 229	△ 109	△ 338	△ 55	△ 393	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	本 年 度	千円 234	千円 639	千円 324	千円 586	千円 360	千円 2	千円 568
	前 年 度	432	660	324	494	1	2	599

	比 較	△198	△21	—	92	359	—	△31
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 660	千円 1,728	千円 1,391	千円 5	千円 21	千円 1,870	千円 422
	前 年 度	660	1,788	1,417	6	21	1,919	596
	比 較	—	△60	△26	△1	—	△49	△ 174

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	千円 11,875	千円 8,810	千円 20,685	千円 3,813	千円 24,498	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) 3	11,875	8,810	20,685	3,813	24,498	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) —	△229	△109	△338	△55	△393	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) —	△229	△109	△338	△55	△393	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	本 年 度	千円 234	千円 639	千円 324	千円 586	千円 360	千円 2	千円 568
	前 年 度	432	660	324	494	1	2	599
	比 較	△198	△21	—	92	359	—	△ 31
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 660	千円 1,728	千円 1,391	千円 5	千円 21	千円 1,870	千円 422
	前 年 度	660	1,788	1,417	6	21	1,919	596
	比 較	—	△60	△26	△1	—	△49	△ 174

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—
	比 較	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 229	1 給与改定に伴う増減分	千円 304	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.61% 給料改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	49		平均昇給率 0.40%
		3 その他の増減分	△582		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増 減 一人 一人 一人

職 員 手 当	△ 109	1 制度改正に伴う増減分	35	○期末手当 ○勤勉手当	18 17	年間支給割合 年間支給割合	2.50月→2.525月 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	△ 144				

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	328,484
	平均給与月額 (円)	405,346
	平 均 年 令 (歳)	52.3
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,500
	平均給与月額 (円)	383,074
	平 均 年 令 (歳)	50.7

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	205,418	205,418
大 学 卒	236,126	236,126

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 66.7
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和6年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 66.7
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給（人）	—	—	
		3号給（人）	—	—	
		4号給（人）	1	1	
		5号給（人）	—	—	
		6号給（人）	—	—	
		7号給（人）	—	—	
	比 率（B）／（A）（％）		50.0	50.0	
前 年 度	職 員 数（A）（人）		2	2	
	昇給に係る職員数（B）（人）		2	2	
	号給数別内訳	1号給（人）	—	—	
		2号給（人）	—	—	
		3号給（人）	—	—	
		4号給（人）	2	2	
		5号給（人）	—	—	
		6号給（人）	—	—	
		7号給（人）	—	—	
	比 率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称	—					
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有		
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和 8 年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物	187,543			
減 価 償 却 累 計 額	△ 77,474			
有 形 固 定 資 産 合 計		110,069		
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権	75			
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	717			
無 形 固 定 資 産 合 計		792		
固 定 資 産 合 計			110,861	
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地		2,653,057		
(2) 未 成 土 地		41,229		
土 地 造 成 合 計			2,694,286	
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		256,371		
(2) 未 収 金		1,498		
流 動 資 産 合 計			257,869	
資 産 合 計			3,063,016	

負債の部			
4	固	定	負 債
(1)	企	業	債
			1,397,100
(2)	引	当	金
			17,585
(3)	そ	の	他 固 定 負 債
			153,760
			1,568,445
5	流	動	負 債
(1)	企	業	債
			367,900
(2)	未	払	金
			800
(3)	前	受	金
			44,156
(4)	引	当	金
			1,870
(5)	そ	の	他 流 動 負 債
			1,100
			415,826
6	繰	延	収 益
(1)	長	期	前 受 金
			187,825
			長期前受金収益化累計額
			△ 77,700
			110,125
			2,094,396
資本の部			
7	資	本	金
(1)	資	本	金
	イ	固 有 資 本 金	22,855
	ロ	繰 入 資 本 金	1,202,000

ハ組入資本金	6,084,416	7,309,271	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	5,027,822		
資本金剰余金合計		5,027,822	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	11,368,473		
利益剰余金合計		△ 11,368,473	
剰余金合計			△ 6,340,651
資本金合計			968,620
負債資本合計			3,063,016

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 38年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する年度（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和 7 年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令 和 7 年 4 月 1 日 から 令 和 8 年 3 月 31 日 ま で)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	605,107		
(2) 営 業 雑 収 益	130,091	735,198	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	588,333		
(2) 一 般 管 理 費	65,739		
(3) そ の 他 営 業 費 用	11,531	665,603	
営 業 利 益			69,595
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,500		
(2) 他 会 計 補 助 金	157,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,613		
(4) 雑 収 益	16,038	179,151	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	17,011		
(3) 雑 損 失	10	17,021	162,130
経 常 利 益			231,725
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1	1	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	10	10	△ 9

当 年 度 純 利 益
前 年 度 繰 越 欠 損 金
当 年 度 未 処 理 欠 損 金

231,716

11,825,141

11,593,425

令和 7 年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物	187,543			
減 価 償 却 累 計 額	△ 72,917			
有 形 固 定 資 産 合 計		114,626		
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権	75			
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	1,433			
無 形 固 定 資 産 合 計		1,508		
固 定 資 産 合 計				116,134
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地		2,814,969		
(2) 未 成 土 地		31,229		
土 地 造 成 合 計				2,846,198
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		255,480		
(2) 未 収 金		479,902		
流 動 資 産 合 計				735,382
資 産 合 計				3,697,714

負債の部			
4	固定負債		
(1)	企業債	1,756,020	
(2)	長期借入金	1,238,000	
(3)	引当金	17,163	
(4)	その他の固定負債	153,760	
	固定負債合計		3,164,943
5	流動負債		
(1)	企業債	437,980	
(2)	未払金	1,000	
(3)	前受金	44,156	
(4)	引当金	1,919	
(5)	その他の流動負債	1,100	
	流動負債合計		486,155
6	繰延収益		
(1)	長期前受金	187,825	
	長期前受金収益化累計額	△ 73,086	
	繰延収益合計		114,739
	負債合計		3,765,837
資本の部			
7	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	22,855	

	口繰入資本金	1,202,000		
	ハ組入資本金	6,084,416	7,309,271	
	資本金合計			7,309,271
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	4,216,031		
	資本剰余金合計		4,216,031	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処理欠損金	11,593,425		
	利益剰余金合計		△ 11,593,425	
	剰余金合計			△ 7,377,394
	資本合計			△ 68,123
	負債資本合計			3,697,714

流 域 下 水 道 事 業 会 計
令和 8 年度和歌山県流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営 業 収 益		千円 2,852,714	
		1 負 担 金	933,654	
			933,654	紀の川流域 531,241 紀の川中流流域 402,413
	2 営 業 外 収 益		1,919,060	
		1 施 設 使 用 料 収 益	88	
				紀の川流域 35 紀の川中流流域 53
		2 他 会 計 補 助 金	419,950	
				紀の川流域 198,747 紀の川中流流域 221,145 公営企業会計導入 58
		3 建 設 負 担 金	40,372	
				紀の川流域 20,265 紀の川中流流域 20,107
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,458,650	
				紀の川流域 764,581 紀の川中流流域 694,069

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営 業 費 用		千円 2,852,714	
			2,726,449	
		1 管渠・ポンプ場・処理場費	1,267,799	
				紀の川流域 修繕費 27,300 委託料 681,721 建設事務費 1,930 役務費 316
				紀の川中流流域 修繕費 15,300 委託料 539,049 建設事務費 1,915 役務費 268
	2 営 業 外 費 用	2 減 価 償 却 費	1,458,650	
				紀の川流域 764,581 紀の川中流流域 694,069
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,265 113,545	
				紀の川流域 31,823 紀の川中流流域 81,664 公営企業会計導入 58
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,720	
				紀の川流域 7,198 紀の川中流流域 5,522

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		千円 2,199,464	
			385,436	
		1 企 業 債	385,436	紀の川流域 156,736 紀の川中流流域 228,700
	2 補 助 金		1,443,853	
		1 国 庫 補 助 金	842,000	紀の川流域 238,000 紀の川中流流域 604,000
		2 他 会 計 補 助 金	601,853	紀の川流域 248,757 紀の川中流流域 344,796 公営企業会計導入 8,300
	3 負 担 金		370,175	
		1 建 設 負 担 金	370,175	紀の川流域 141,400 紀の川中流流域 228,775

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 建 設 事 務 費	千円 2,199,464	
			1,582,350	
			75,350	紀の川流域 24,800 紀の川中流流域 50,550
		2 流域下水道建設事業費	1,507,000	
				紀の川流域 工事請負費 371,000 委託料 125,000
				紀の川中流流域 工事請負費 921,000 委託料 90,000
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	617,114	
			617,114	
				紀の川流域 264,093 紀の川中流流域 344,721 公営企業会計導入 8,300

令和8年度和歌山県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	39,426
減価償却費	1,458,650
長期前受金戻入額	△ 1,458,650
支払利息及び企業債取扱諸費	113,545
未収金の増加	△ 13,974
未払金の増加	321,808
前受金の増加額	11,422
前払金の減少額	0
小計	472,227
利息の支払額	△ 113,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,682

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,153,261
建設負担金による収入	504,319
国庫補助金による収入	1,243,749
他会計補助金による収入	601,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,736

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	569,936
企業債の償還による支出	△ 617,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,178
資金増減額	508,240
資金期首残高	805,766
資金期末残高	1,314,006

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他	繰 入 金
(新 規) 1 令和8年度紀の川流域 下水道改築	千円 820,000	—	千円 —	2 年	千円 820,000	千円 410,000	千円 —	千円 205,000	千円 205,000
2 令和8年度紀の川流域 下水道整備	15,000	—	—	1 年	15,000	7,500	—	3,750	3,750
3 令和8年度伊都浄化セ ンター改築	550,000	—	—	2 年	550,000	275,000	—	137,500	137,500
4 令和8年度紀の川流域 下水道維持管理	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	2,500	2,500
5 令和8年度紀の川中流 流域下水道改築	440,000	—	—	2 年	440,000	220,000	—	110,000	110,000
6 令和8年度紀の川中流 流域下水道整備	55,000	—	—	1 年	55,000	27,500	—	13,750	13,750
7 令和8年度那賀浄化セ ンター改築	930,000	—	—	3 年	930,000	620,000	—	155,000	155,000
8 令和8年度那賀浄化セ ンター整備	360,000	—	—	2 年	360,000	240,000	—	60,000	60,000
9 令和8年度紀の川中流 流域下水道維持管理	5,000	—	—	1 年	5,000	—	—	2,500	2,500
(継 続) 1 令和7年度那賀浄化セ ンター施設整備	2,730,000	—	—	3 年	2,730,000	1,820,000	—	455,000	455,000

令和8年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		58,258,688		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 12,541,193</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			45,717,495	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,750</u>	
固 定 資 産 合 計				45,730,245
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,314,006	
(2) 未 収 金			150,209	
(3) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,464,215</u>
資 産 合 計				<u><u>47,194,460</u></u>
	負	債	の	部
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>6,076,611</u>	
固 定 負 債 合 計				6,076,611
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			612,473	
(2) 未 払 金			907,772	
(3) 前 受 金			173,193	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				1,694,438

5 繰 延 収 益
 (1) 長期前受金
 繰延収益合計
 負債合計

45,785,675
 △ 12,644,016

33,141,659
 40,912,708

資 本 の 部

6 資 本 金
 (1) 資 本 金
 イ 固 有 資 本 金
 資 本 金 合 計

14,149

14,149

7 剰 余 金
 (1) 資 本 剰 余 金
 イ 国 庫 補 助 金
 ロ その他資本剰余金
 資 本 剰 余 金 合 計
 (2) 利 益 剰 余 金
 イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

4,293,542
 1,898,413

6,191,955

75,648

75,648

6,267,603
 6,281,752
 47,194,460

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 30～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

・貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,689,084千円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県流域下水道事業会計は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）を運営していることから、2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

施設の名称	処理する区域の存する市町
紀の川流域下水道	橋本市、かつらぎ町、九度山町
紀の川中流流域下水道	紀の川市、岩出市

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合 計
セグメント資産	22,495,742	24,698,718	47,194,460
セグメント負債	18,265,894	22,646,814	40,912,708
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	870,125	1,283,136	2,153,261

前年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合 計
営業収益	487,244	323,031	810,275
営業費用	1,359,194	1,151,879	2,511,073
営業損益	△ 871,950	△ 828,848	△ 1,700,798
経常損益	12,207	19,593	31,800
セグメント資産	22,141,279	23,836,356	45,977,635
セグメント負債	17,937,086	21,798,223	39,735,309
その他の項目			
減価償却費	773,165	699,851	1,473,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187,387	175,331	362,718

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和 7 年度和歌山県流域下水道事業予定損益計算書

(令 和 7 年 4 月 1 日 から 令 和 8 年 3 月 31 日 ま で)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 負 担 金	810,275	810,275	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	1,038,057		
(2) 減 価 償 却 費	1,473,016	2,511,073	
営 業 損 失			1,700,798
3 営 業 外 収 益			
(1) 施 設 使 用 料 収 益	88		
(2) 他 会 計 補 助 金	341,539		
(3) 建 設 負 担 金	36,988		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,473,016	1,851,631	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,033	119,033	1,732,598
経 常 利 益			31,800
当 年 度 純 利 益			31,800
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			4,422
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			36,222

令和7年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	56,105,427			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,082,543</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計		45,022,884		
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,750</u>		
固 定 資 産 合 計			45,035,634	
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		805,766		
(2) 未 収 金		136,235		
(3) 前 払 金		<u>0</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>942,001</u>	
資 産 合 計			<u><u>45,977,635</u></u>	
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 債		<u>6,119,148</u>		
固 定 負 債 合 計			6,119,148	
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 債		617,114		
(2) 未 払 金		585,964		
(3) 前 受 金		161,771		
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,000</u>		
流 動 負 債 合 計			1,365,849	

5 繰 延 収 益
 (1) 長 期 前 受 金
 繰 延 収 益 合 計
 繰 延 収 益 合 計
 繰 延 収 益 合 計

43,435,678
 △ 11,185,366

32,250,312
 39,735,309

資 本 の 部

6 資 本 金
 (1) 資 本 金
 イ 固 有 資 本 金
 資 本 金 合 計

14,149

14,149

7 剰 余 金
 (1) 資 本 剰 余 金
 イ 国 庫 補 助 金
 ロ そ の 他 資 本 剰 余 金
 資 本 剰 余 金 合 計
 (2) 利 益 剰 余 金
 イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

4,293,542
 1,898,413

6,191,955

36,222

36,222

6,228,177
 6,242,326
 45,977,635